

長野市の農林業

令和2年度版

令和2年8月

長野市農林部



森林体験事業
(ジュニアフォレスター養成講座)

令和元年度長野市農業祭



ときめき講座
(稲カメづくり)

「ながのいのち」推進事業
(にぎわい市)



第 27 回長野市農村いきいきフォーラム



第 10 回「地産地消ながの情報交換会」



目 次

第1章 長野市の概要

1	位置・地勢	1
	(1)市域図	1
	(2)位置・地勢	2
2	気候	2
3	沿革	3
	(1)沿革	3
	(2)市域の変遷	3
4	人口	4
	(1)人口	4
	(2)年齢別構成	4
5	就業人口	5
6	地目別土地面積	6

第2章 農林業の概要

第1	農業・農村の概況	7
1	主要指数	7
2	長野市の農業・農村の状況	8
3	農業産出額の推移	12
4	販売目的で作付けした作物の作付経営体数と作付面積	13
	(1)類別作付経営体数と作付面積	13
	(2)水稲、麦、大豆、そば	13
	(3)野菜類	13
	(4)果樹類	13
	(5)花き類	13
	(6)畜産	13
5	農作物の被害状況	14
	(1)鳥獣害	14
	(2)災害	14
6	農業振興地域整備計画	15
第2	森林・林業の概況	17
1	森林の概況	17
2	所有山林規模別林家数	17

3	民有林の樹種別、令級別面積	18
4	民有林の樹種別面積及び蓄積	18
5	保安林種別面積	19
6	自然体養林	19
7	林道等整備状況	19
8	林業振興に関する地域指定の状況	19
第3	行政機構	20
1	農林部	20
2	農業委員会	20
第4	予算	21
1	一般会計予算（令和元年度）	21
2	農林業費の内訳（令和元年度）	22
第5	農林業施設	23
1	農業振興施設 （農村環境改善センター・基幹集落センター・活性化センター・農産物加工所等）	23
2	市民農園	25
3	菜園付き長期滞在施設	25
4	戸隠牧場、農村公園	26
5	農業研修センター	26
6	農道	27
7	排水機場	28
8	林業施設	29
第3章	長野市農業振興条例	
1	長野市農業振興条例	30
第4章	長野市総合計画	
1	第五次長野市総合計画 前期基本計画の体系（抜粋）	33
第5章	長野市農業振興アクションプラン	
第1	長野市農業振興アクションプラン	36
1	施策展開の方向性	36

2	将来像	36
3	重点施策	37
第2	長野市の農業生産額（推計）及び指標	38
第3	長野市農業振興アクションプラン 体系表及び個別事業シート	39
1	認定農業者	40
2	農業者の組織化	42
3	農作業支援	44
4	新規就農者	46
5	農業研修センター	48
6	企業の農業参入	50
7	農業協同組合	52
8	農業青年協議会	53
9	優良農地の確保	54
10	耕作放棄地対策	56
11	農地流動化対策	58
12	農業生産基盤整備	60
13	湛水防除（農業用排水機場の整備）	62
14	農業用施設の適切な維持管理	64
15	果樹振興（りんご）	65
16	果樹振興（もも）	67
17	果樹振興（ぶどう）	69
18	野菜振興	71
19	花き振興	73
20	きのこ振興	74
21	水稻振興	75
22	地域奨励作物	77
23	畜産振興（牛・豚など）	78
24	めん羊振興（サフォーク）	80
25	中山間地域の農地維持	82
26	中山間地域の生産振興	83
27	環境にやさしい農業の推進	85
28	農業生産工程管理	87
29	災害対策	89
30	野生鳥獣被害防除対策	92
31	ジビエの活用	94

32	農業協同組合による販売活動	96
33	農家の直接販売	98
34	輸出促進	100
35	6次産業化、農商工連携	102
36	地産地消の推進	104
37	食文化の伝承と女性農業者の活動支援	106
38	農業体験交流	108
39	小中学生農家民泊誘致	110
40	市民農園（市民菜園）	111
41	令和元年東日本台風災害からの復旧・復興	113

第6章 林業の主要施策

1	治山・保安林整備	117
2	森林整備事業	118
3	松くい虫防除対策事業	121
4	林内道路網整備	122
5	親しみの持てる森林づくり	125
6	木質バイオマス利用の促進	127

第7章 農業委員会

1	農業委員会の構成	128
2	会議等開催状況	128
3	要望事項	128
4	農地移動処理実績	128
5	農地利用最適化活動	130
6	農家相談会	130
7	農業者年金	130
8	国有農地等の管理	130
9	諸証明の交付	131
10	登記事務	132

第8章 関係機関

	（一社）長野市農業公社	133
I	公益目的事業会計	134
1	農業支援事業	134

2	農地対策事業	138
3	マーケティング開発事業	141
II	法人会計	146
1	社員総会・理事会	146
III	固定資産	146

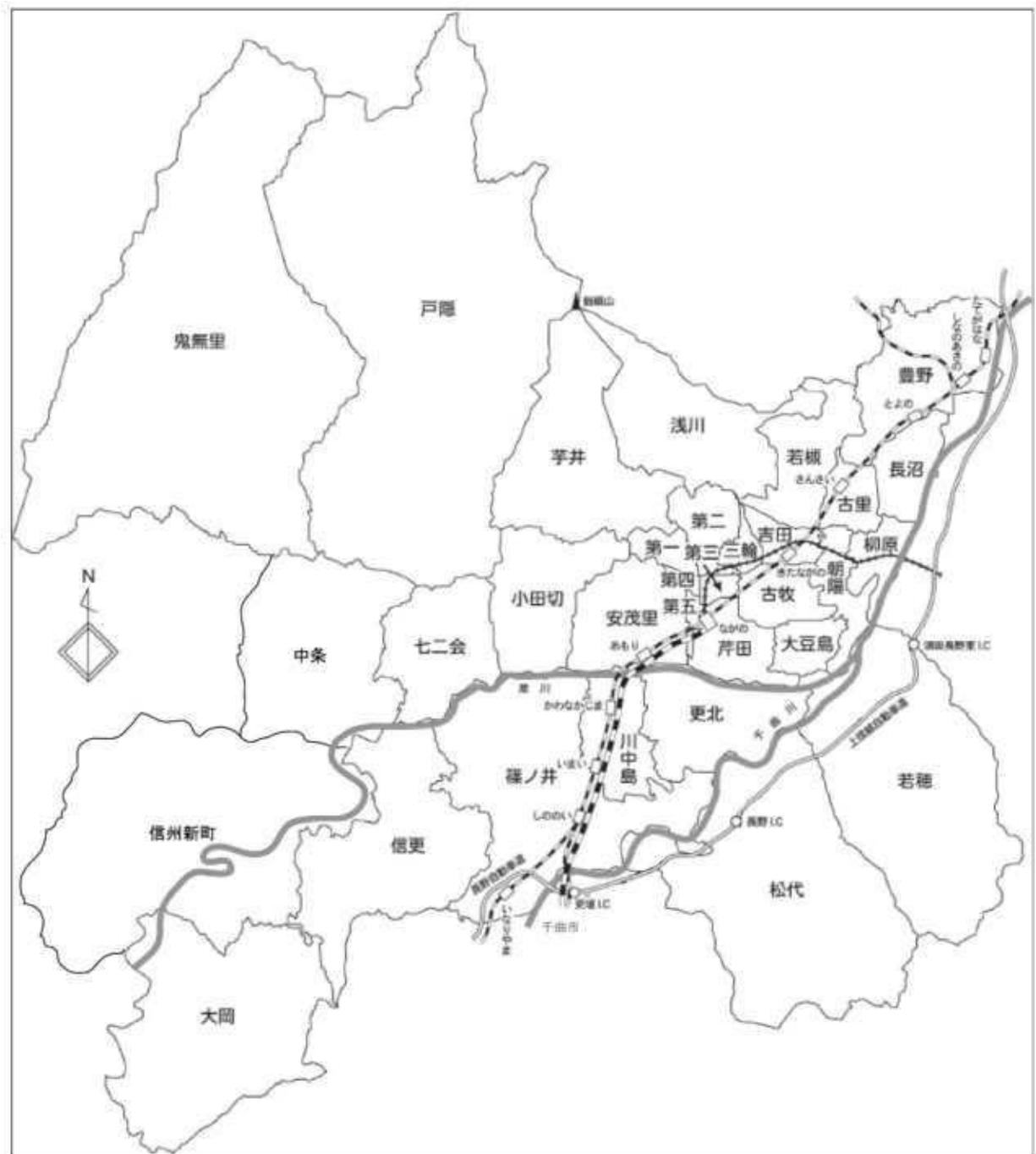
利 用 に 当 た っ て

- 1 本書は、長野市農林業の基本的な統計資料、長野市農業振興アクションプランの実施状況、本市林業の主要施策の実績と計画、農業委員会の活動実績及び関係機関の活動実績と計画を掲載しています。
- 2 本書の資料は、農林部、農業委員会事務局、関係機関にて作成しましたが、他機関の調査及び集計などにより作成した資料は、その出所を記しています。
- 3 事務事業は基本的に過去4年間から5年間の実績を掲載しました。ただし、項目掲載の目的及び性格のほか編集の都合などにより異なるものもあります。
- 4 集計及び調査の時点時期は、特に注記しない限り、その示し方は次のとおりです。
 - 「年 次」 …… 歴 年（1月～12月）
 - 「年 度」 …… 会計年度（4月～翌年3月）
 - 「 年 」 …… 集計及び調査を行った年
 - 「年. 月. 日現在」 …… 集計及び調査年月日現在
- 5 表における数値の単位は各表の上部右端または表中に注記しましたが、一見明らかなものは省略しました。また、単位未満の数値の処理について特に説明の要するものは脚注に記しましたが、処理方法により総数と内容の計が一致しない場合もあります。なお、すでに公表されている数値と相違するものは、編集の際に訂正したものです。
- 6 表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「△」 …… 負数または減少したもの
 - 「ー」 …… 該当する事項及び数字のないもの
 - 「0」 …… 単位未満
 - 「…」 …… 不詳または数字の得られないもの
 - 「X」 …… 不詳または数字の得られないもの
- 7 文章及び表中において、特に説明を要するものは、脚注に記しました。
- 8 第5章長野市農業振興アクションプラン（計画期間は平成29年度から5年間）の表記は、次のとおりです。
 - 「経過・現況」 …… 農業振興アクションプラン策定時の内容を記載
但し、制度変更等がある場合は、その内容を追記
 - 「現況等のデータ」 …… 現況を示す数値の推移を記載
 - 「評価」 …… 農業振興アクションプラン策定時の内容を記載
 - 「取組方針」 …… 同上
 - 「具体的取組」 …… 同上
 - 「実施状況」 …… 発行年度の前年度の実施内容や実績を記載

第 1 章 長野市の概要

1 位置・地勢

(1) 市域図



本市は、日本のほぼ中央、長野県の北部に位置し、妙高戸隠連山国立公園をはじめとする美しい山並みに抱かれ、県内有数の長野盆地の中央に詩情豊かな千曲川と日本アルプスの清流を集めて流れる犀川があり、豊富な自然に恵まれています。

また、新幹線・高速道路などの整備により、東京圏・名古屋圏等の大都市と日本海沿岸地域を結ぶ高速交通網の拠点都市として重要な位置を占めています。

(2) 位置・地勢

方位	地名	隣接地名	東経	北緯			
極東	若穂保科笹平東 300m付近	須坂市	138° 19' 08"	36° 33' 49"			
極西	樋木沢橋から西へ 1,000m付近	北安曇郡白馬村、上水内郡小川村	137° 54' 36"	36° 39' 42"			
極南	桐沢バス停より南東へ 600m付近	東筑摩郡筑北村、麻績村、生坂村	137° 58' 38"	36° 27' 39"			
極北	佐渡山頂から北へ 2,500m付近	上水内郡信濃町・新潟県妙高市	138° 05' 21"	36° 50' 09"			
総面積 834.81 km ² 標高 広ぼう 東西 36.5 km 最高地 2,353m (高妻山頂) 南北 41.7 km 最低地 327.4m (豊野町浅野地区)							
山岳 (1,900m以上) 河川 (総延長 30 km以上) 湖沼 (45,000 m ² 以上)							
名称	標高	名称	総延長	市内流程	名称	満水面積	周囲
高妻山	2,353m	千曲(信濃)川	367.0 km	29.5 km	浅川大池	90,000 m ²	1,127m
飯綱山	1,917m		(県内流程 214.0 km)		大座法師池	79,400 m ²	807m
戸隠山	1,904m	犀川	157.7 km	44.2 km	猫又池	70,000 m ²	1,010m
		裾花川	40.1 km	40.1 km	柳久保池	200,000 m ²	2,240m
		鳥居川	34.8 km	10.4 km	大花見池	80,000 m ²	1,300m

2 気候 (2019年1月~12月)

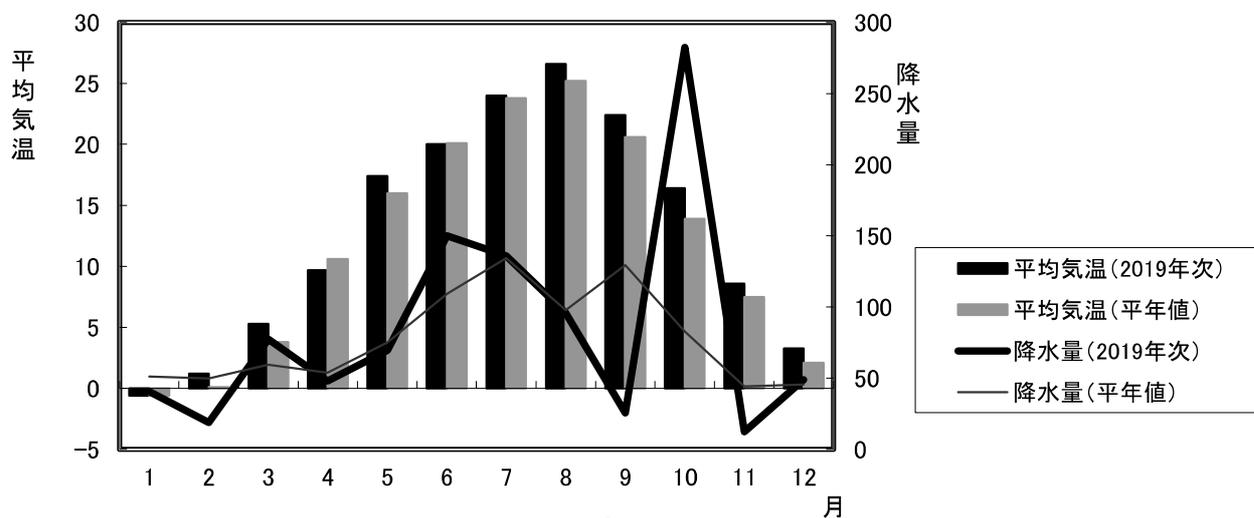
(単位: °C、mm、h)

項目	月												年平均 年合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
平均気温	-0.6	1.2	5.3	9.7	17.4	20.0	24.0	26.6	22.4	16.4	8.6	3.3	12.8
	-0.6	0.1	3.8	10.6	16.0	20.1	23.8	25.2	20.6	13.9	7.5	2.1	11.9
最高気温	4.0	6.5	12.2	16.2	24.8	25.8	29.1	32.1	27.8	21.1	14.4	8.5	18.5
	3.5	4.7	9.5	17.3	22.5	25.7	29.1	31.0	25.6	19.2	13.0	6.8	17.3
最低気温	-4.5	-3.0	-0.1	4.0	10.7	15.6	20.7	22.9	18.5	12.9	3.6	-0.9	8.4
	-4.1	-3.8	-0.8	4.9	10.5	15.8	20.0	21.3	16.9	9.7	3.1	-1.6	7.7
降水量	40.5	19.0	77.5	48.0	69.5	150.0	136.0	96.0	25.5	282.5	12.5	49.0	1,006.0
	51.1	49.8	59.4	53.9	75.1	109.2	134.4	97.8	129.4	82.8	44.3	45.5	932.7
日照時間	136.2	132.5	162.7	196.3	280.6	158.3	123.2	214.1	158.7	117.7	167.9	128.6	1,976.8
	127.2	131.3	168.5	198.3	207.3	165.2	168.8	204.3	141.7	152.4	139.1	135.6	1,939.6

※1 上段は、2019年次、下段は平年(1981~2010年の平均値)

資料: 気象庁

※2 最高、最低気温の上段は、月の平均値



3 沿革

(1) 沿革

本市は、善光寺の門前町として古くから発展してきました。善光寺は、本田善光により阿弥陀如来像が安置されたのが始まりとされており、以来、善光寺を中心に旅籠・商家などが集まり、北国街道の宿場町を兼ねた商業都市が形成されてきました。

明治4年の廃藩置県により県庁が置かれ、明治30年県内初の市制施行により長野市が誕生しました。本市は、県庁など多くの官公庁が集まり、信越線等の整備などにより、政治・経済の中心、交通の要所としての役割を高めました。

その後、大正12年と昭和29年の近隣町村の編入合併、昭和41年の2市3町3村の大合併により現在の市域が形成されました。

平成9年に市制施行100周年を迎え、平成10年の冬季オリンピック・パラリンピックの開催、平成11年の中核市移行、平成17年1月1日に豊野町、戸隠村、鬼無里村、大岡村を編入合併、さらに平成22年1月1日に信州新町、中条村を編入合併し、人口38万人の新長野市が誕生しました。現在も、国際都市・地方中核都市として躍進を続けています。

(2) 市域の変遷

年 月 日	編入・合併または分割した地域	編入・合併または分割した面積 (km ²)	編入・合併または分割後の市域面積 (km ²)	面積指数 市制施行時=100
明治30. 4. 1	長野市誕生 (上水内郡長野町の区域)	—	9.05	100
大正12. 7. 1	上水内郡吉田町、芹田村、古牧村、三輪村を編入	22.01	31.06	343
昭和29. 4. 1	上水内郡古里村、柳原村、浅川村、大豆島村、朝陽村、若槻村、長沼村、安茂里村、小田切村、芋井村を編入	127.88	158.94	1,756
昭和41. 10. 16	長野市、篠ノ井市、埴科郡松代町、上高井郡若穂町、更級郡川中島町、更北村、上水内郡七二会村、更級郡信更村が合併	245.16	404.10	4,465
昭和45. 8. 1	七二会地区の一部を分割	0.02	404.08	4,465
平成2. 9. 1	(面積の改訂)	—	404.35	4,468
平成17. 1. 1	上水内郡豊野町、戸隠村、鬼無里村、更級郡大岡村を編入	334.16	738.51	8,160
平成21. 1. 1	(面積の改訂)	—	730.83	8,075
平成22. 1. 1	上水内郡信州新町、中条村を編入	104.02	834.85	9,225
平成26. 10. 1	(面積の改訂)	—	834.81	9,225

4 人口

(1) 人口

(単位：km²、戸、人、%)

年	項目 世帯数	人口			1世帯 当たり人口	摘要
		総数	男	女		
昭和60年	103,376	336,973	162,973	174,000	3.3	第14回国勢調査
平成2年	112,186	347,026	167,893	179,133	3.1	第15回 "
7	124,246	358,516	175,259	183,257	2.9	第16回 "
12	130,290	360,112	175,430	184,682	2.8	第17回 "
17	141,030	378,512	183,065	195,447	2.7	第18回 "
22	146,520	381,511	184,128	197,383	2.6	第19回 "
27	150,414	377,598	182,843	194,755	2.5	第20回 "

資料：国勢調査

(2) 年齢別構成

年	項目 総人口	年齢別人口		
		0～14歳	15～64歳	65歳～
昭和60年	336,973	74,047	225,147	37,742
平成2年	347,026	66,029	234,838	46,082
7	358,516	59,766	241,754	56,709
12	360,112	55,639	237,932	66,498
17	378,512	55,628	241,048	81,813
22	381,511	53,588	231,802	94,675
27	377,598	49,052	216,734	106,007

注) 年齢不詳があるため、
総数と内訳は一致しない。

資料：国勢調査

5 就業人口

産業別 15 歳以上就業者数

(単位：人)

産業（大分類）	年	平成 2 年	7	12	17	22	27
第 1 次産業		17,729	16,504	13,855	16,459	12,548	11,593
農業		17,458	16,303	13,705	16,204	12,251	11,298
林業		262	195	147	251	294	292
漁業		9	6	3	4	3	3
第 2 次産業		53,087	55,094	50,705	44,748	40,276	41,409
鉱業、採石業、砂利採取業		66	83	77	56	56	49
建設業		16,813	21,541	20,240	17,651	15,819	15,457
製造業		36,208	33,470	30,388	27,041	24,401	25,903
第 3 次産業		110,563	122,258	123,931	132,659	128,977	130,419
電気・ガス・熱供給・水道業						1,202	1,150
情報通信業						6,115	6,371
運輸業、郵便業						9,119	8,631
卸売業・小売業						32,414	30,289
金融業・保険業						6,656	6,096
不動産業、物品賃貸業						2,727	3,058
学術研究、専門・技術サービス業						5,666	5,701
宿泊業、飲食サービス業						10,713	10,324
生活関連サービス業・娯楽業						6,490	6,319
教育、学習支援業						8,384	8,321
医療・福祉						19,929	23,127
複合サービス事業						1,621	2,323
サービス事業(他の分類されないもの)						10,936	11,471
公務(他の分類されるものを除く)						7,005	7,238
その他		247	527	2,964	5,216	14,007	7,539
合 計		181,626	194,383	191,455	199,082	195,808	190,960

資料：国勢調査

注) その他は分類不能の産業。

※平成 19 年 11 月に「日本標準産業分類」が改訂されたため、平成 17 年以前の第 3 次産業大分類別の就業者数については表記できません。

※平成 17 年以降は、合併町村を含む。

6 地目別土地面積

(単位:ha)

利用区分	年	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	
							面積	割合
農用地		11,791	11,762	11,171	11,069	10,985	10,755	12.88%
田		3,772	3,739	3,613	3,589	3,562	3,514	4.21%
畑		8,019	8,023	7,558	7,480	7,423	7,241	8.67%
宅地		6,376	6,396	6,416	6,444	6,471	6,034	7.23%
池沼		36	36	36	36	36	36	0.04%
山林		34,339	34,276	34,458	34,418	34,422	34,409	41.22%
原野		8,445	8,424	8,585	8,588	8,588	8,675	10.39%
雑種地		3,179	3,217	3,240	3,247	3,271	3,322	3.98%
その他		19,241	19,371	19,574	19,679	19,709	20,250	24.26%
合計		83,485	83,481	83,481	83,481	83,481	83,481	100.00%

資料:固定資産税概要調書

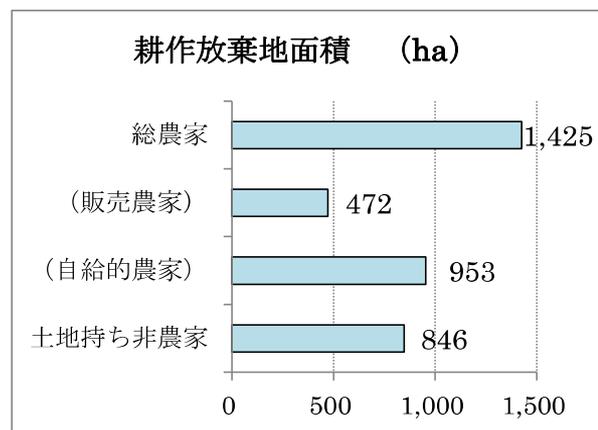
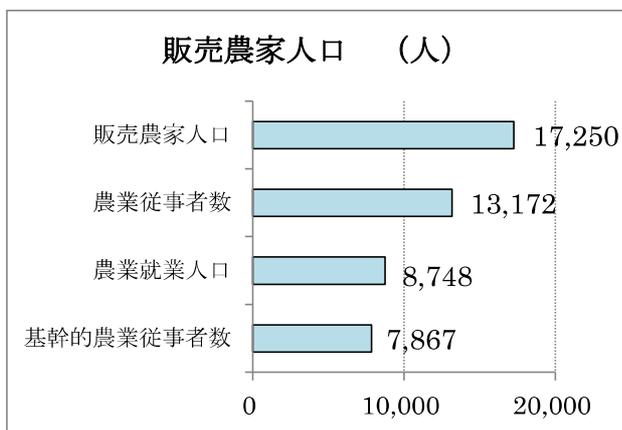
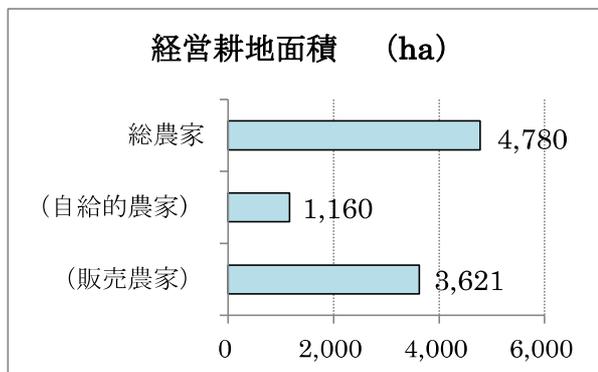
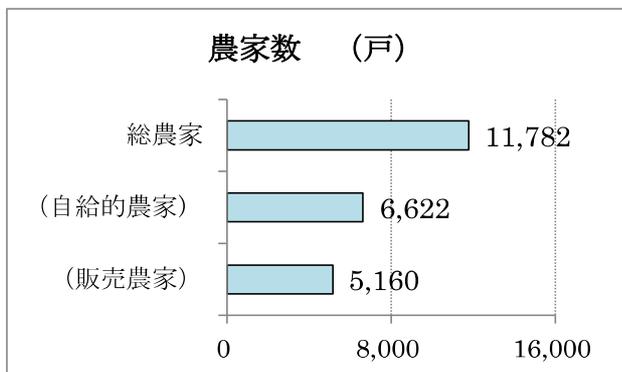
注) 構成比については単位未満を四捨五入してあるため総数と内訳が一致しない場合があります。

第2章 農林業の概要

第1 農業・農村の概況

1 主要指数（法人経営体は除く）

資料：2015年農林業センサス（単位未満切捨）



参考：1戸当たり耕地面積 4,057 m²

販売農家1戸当たり耕地面積 7,017 m²

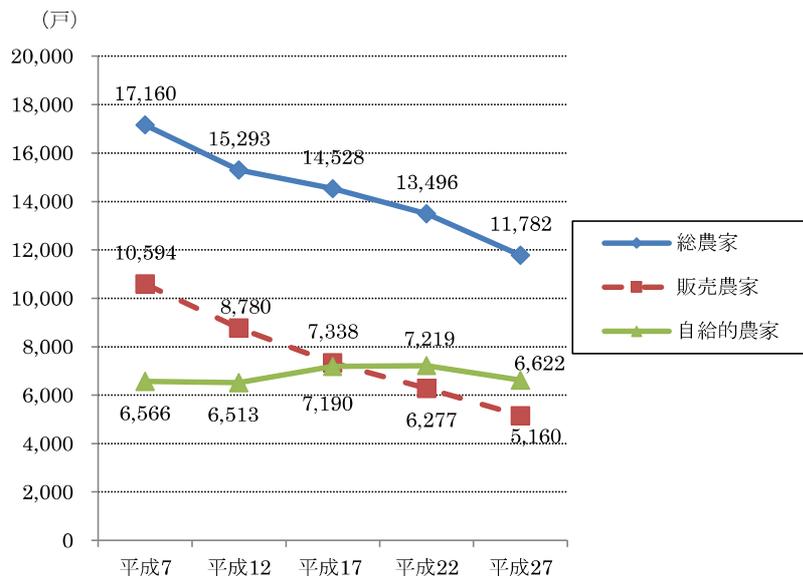
- 農 家 … 経営耕地面積が10アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上の世帯
- 販 売 農 家 … 農家の内、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自 給 的 農 家 … 農家の内、経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 土地持ち非農家 … 農家以外で耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯
- 農 業 従 事 者 数 … 満15歳以上の世帯員の内、調査期日前1年間に農業に従事した者の数
- 農 業 就 業 人 口 … 農業従事者の内、調査期日前1年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業に従事したが、農業の従事日数の方が多し世帯員の数
- 基幹的農業従事者数 … 農業就業人口の内、調査期日前1年間のふだんの主な状態が仕事に従事していた者の数
- 経 営 耕 地 面 積 … 農業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に、借り入れている耕地（借入耕地）を加えたもの

2 長野市の農業・農村の状況

- 農林業センサスから出典（合併町村を含む）。
- 農家は、個人経営体を対象としており、法人を含まない。

図 1

総農家に占める自給的農家と販売農家の推移



平成 27 年の総農家は、11,782 戸で、平成 7 年と比べ、31%減少している。このうち、販売農家は平成 7 年と比べ、51%減少している。自給的農家は、平成 7 年と比べ、微増で推移し、平成 22 年には販売農家を上回っている。

販売農家…経営耕地面積が 30 アール以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家
 自給的農家…経営耕地面積が 30 アール未満かつ農産物販売金額 50 万円未満の農家

図 2

販売農家に占める専業農家と兼業農家の推移

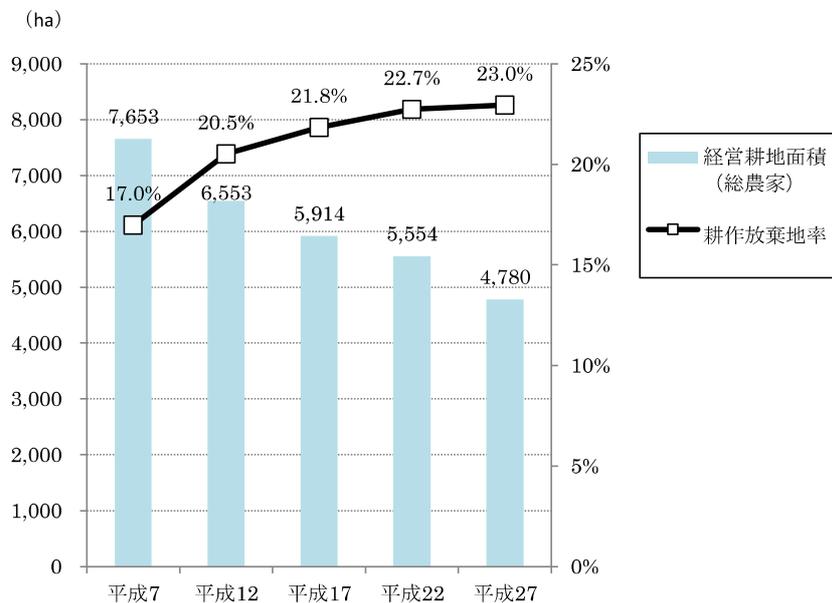


販売農家のうち、平成 27 年の兼業農家は、3,153 戸で、平成 7 年と比べ、63%減少している。平成 27 年の専業農家は、2,007 戸でおおむね一定で推移している。

兼業農家…世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家
 専業農家…世帯の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に 30 日以上雇用兼業に従事した者又は調査期日前 1 年間に販売金額が 15 万円以上ある自営兼業に従事した者）が 1 人もいない農家

図 3

総農家の経営耕地面積及び耕作放棄地率

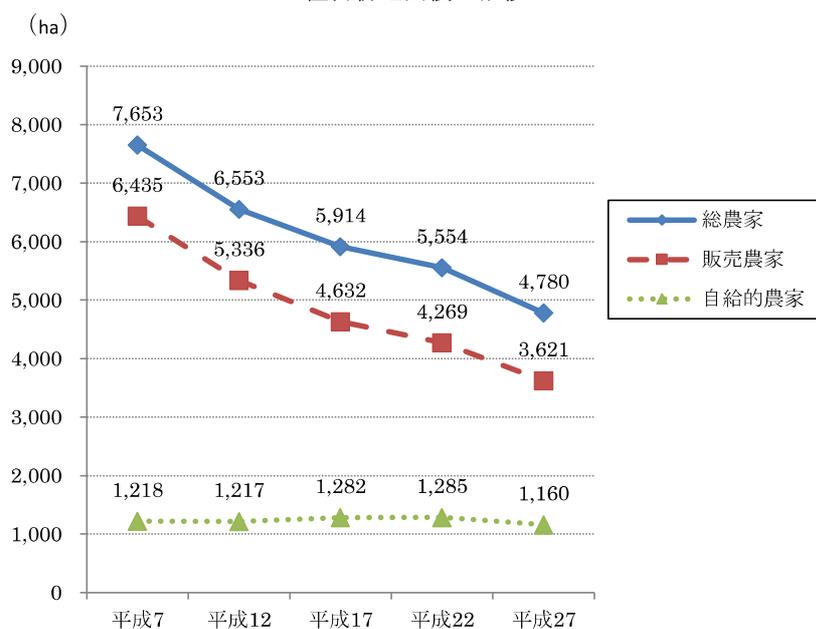


平成 27 年の総農家の経営耕地面積は、4,780ha で、平成 7 年と比べ、38% 減少している。また、耕作放棄地率は、平成 7 年の 17.0% に対し、平成 27 年は 23.0% に上昇している。

経営耕地面積…農業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に、借り入れている耕地（借入耕地）を加えたもの
耕作放棄地率…耕作放棄地面積 / (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積)

図 4

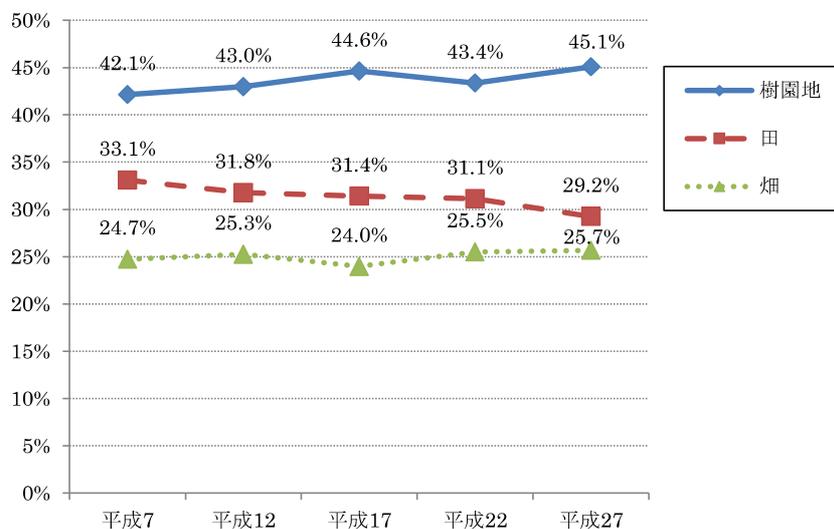
経営耕地面積の推移



平成 27 年の販売農家の経営耕地面積は、3,621ha で、平成 7 年と比べ、44% 減少している。平成 27 年の自給的農家の経営耕地面積は、1,160ha で、平成 7 年と比べ、5% 減少している。

図 5

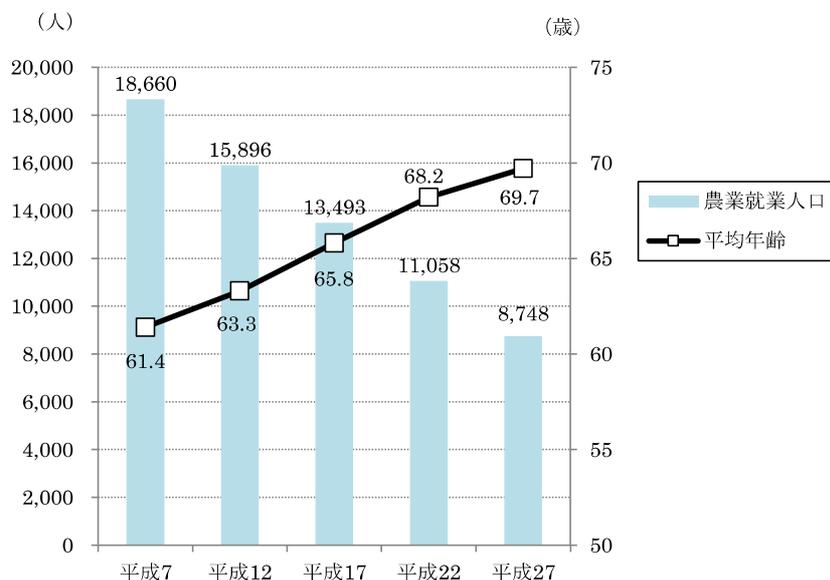
販売農家の経営耕地面積の種別割合



平成 27 年の販売農家の経営耕地面積のうち、樹園地が 45.1%を占めている。種別（樹園地、田、畑）割合は、ほぼ一定に推移している。

図 6

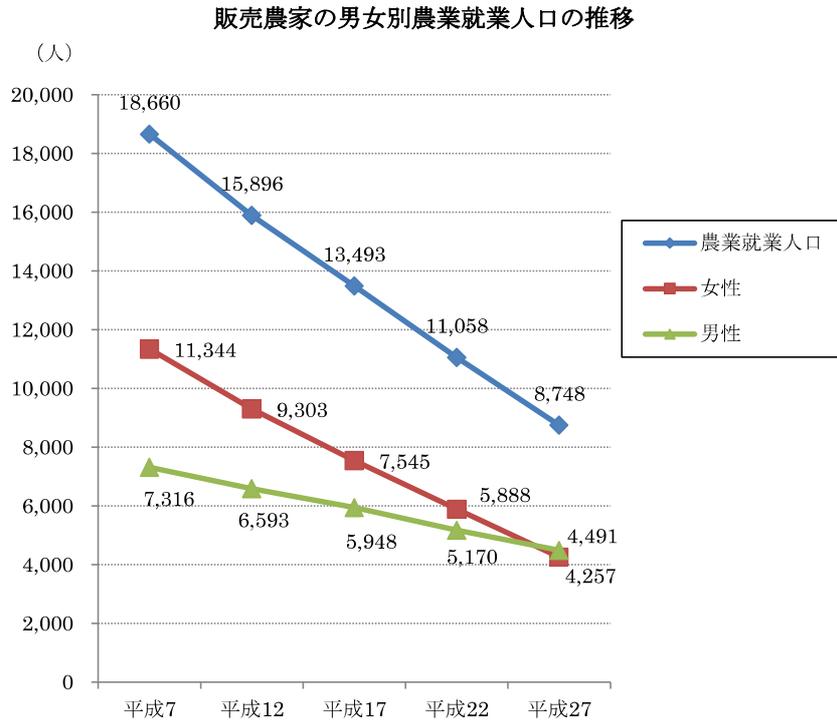
販売農家の農業就業人口とその平均年齢の推移



平成 27 年の農業就業人口は、8,748 人で、平成 7 年と比べ、53%減少している。農業就業人口の平均年齢はこの 20 年で 61.4 歳から 69.7 歳へと上昇している。

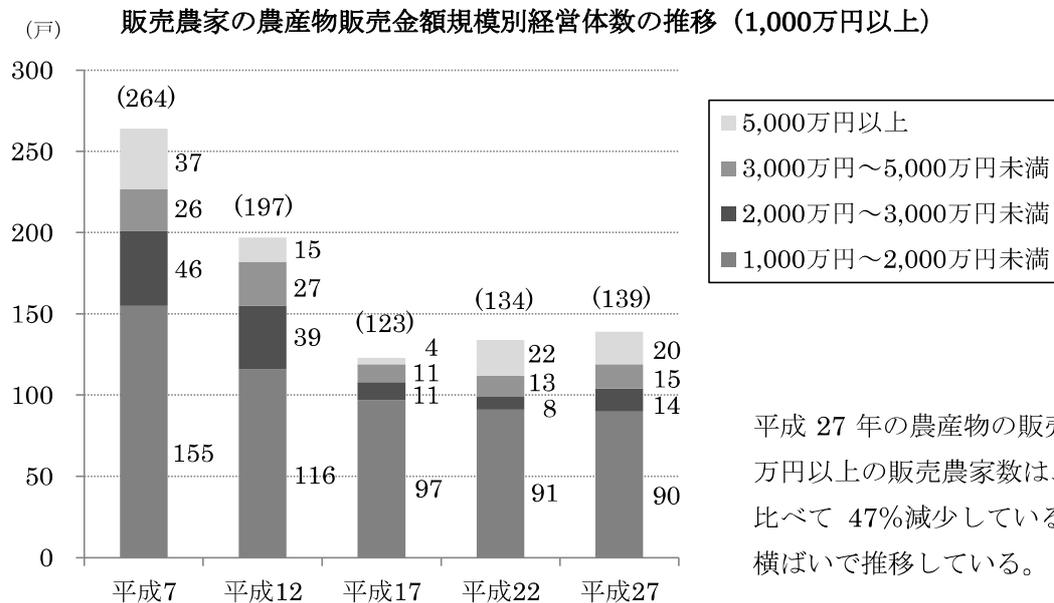
農業就業人口…自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前 1 年間に「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」
平成 7 年の平均年齢…「農林水産省大臣官房統計部「1995 年農林業センサス」（組替集計）」により算出

図 7



平成 27 年の農業就業人口は、女性が 4,491 人、男性が 4,257 人で、若干女性が多い。平成 7 年の構成比は、女性が 6 割、男性が 4 割であったが、女性の減少率が大きく、平成 27 年は、ほぼ同割合となっている。

図 8



平成 27 年の農産物の販売金額 1,000 万円以上の販売農家数は、平成 7 年と比べて 47%減少しているが、近年は横ばいで推移している。

※平成 22 年及び平成 27 年は、販売農家のほか、法人等組織経営体も含む（法人経営体は平成 22 年が 32 経営体、平成 27 年が 38 経営体ある）。

3 農業産出額の推移

(単位：千万円、%)

年		H14	H15	H16※	H17※	H18※	H18 構成比
項目							
総 額		1,934	1,902	2,150	2,078	2,254	100.0
作 物 ①	米	212	224	248	254	229	10.2
	麦 類	1	1	1	1	2	0.1
	雑穀・豆類	8	8	15	13	16	0.7
	い も 類	11	15	19	18	19	0.8
	野 菜	282	277	307	250	285	12.6
	果 実	824	825	914	898	966	42.9
	花 き	30	29	31	30	33	1.5
	工芸農作物	7	7	31	27	25	1.1
	種苗・苗木類	35	35	39	41	45	2.0
	小 計	1,410	1,420	1,603	1,530	1,620	71.9
養 蚕②	0	0	0	0	0	0	
畜 産 ③	肉 用 牛	8	9	11	14	15	0.7
	乳 用 牛	5	6	9	9	14	0.6
	豚	12	11	11	9	8	0.4
	鶏	1	0	0	0	0	0
	そ の 他	6	6	8	6	8	0.4
	小 計	32	32	39	37	44	2.0
① + ② + ③		1,442	1,452	1,642	1,567	1,664	73.8
栽 培 き の こ		492	450	508	510	590	26.2

※H16・H17 は、合併4町村（豊野町、戸隠村、鬼無里村、大岡村）を含む。

H18 は、信州新町、中条村を含む。

資料：関東農政局旧長野農政事務所

注) ラウンド、未公表等により内訳と小計が一致しない場合があります。

※平成19年以降については、農林水産省による農林業市町村別データ調査が行われていないため、直近の平成18年の数値を掲載している。なお、長野市の独自推計による農業生産額については、38頁に掲載しています。

4 販売目的で作付けした作物の作付経営体数と作付面積（農業経営体）

(1) 類別作付経営体数と作付面積

(単位：経営体、a)

	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類
作付経営体数	2,143	45	173	360	468
作付面積	66,605	8,734	12,177	1,012	6,443

	工芸農作物	野菜類	花き類・花木	その他作物（果樹以外）
作付経営体数	54	1,483	233	64
作付面積	X	X	X	1,614

(2) 水稲、麦、大豆、そば

(単位：経営体、a)

	水稲	麦		大豆	そば
		小麦	大麦・裸麦		
作付経営体数	2,143	42	5	365	112
作付面積	66,605	8,550	184	5,566	10,602

(3) 野菜類

(単位：経営体)

	やまのいも	ピーマン	きゅうり	キャベツ	たまねぎ	トマト
作付経営体数	267	233	521	373	537	391

(4) 果樹類

(単位：経営体)

	りんご	もも	ぶどう	すもも	西洋なし	日本なし	うめ
作付経営体数	2,923	1,177	568	131	133	184	171

(5) 花き類

(単位：経営体、a)

	花き類		花木	
	露地	施設	露地	施設
栽培経営体数	194	54	31	1
栽培面積	2,124	558	587	X

(6) 畜産

(単位：経営体、頭)

	乳用牛	肉用牛	豚
飼養経営体数	6	7	1
飼養頭数	116	X	X

資料：2015 農林業センサス

※「X」は、数値が少数である等、経営体あたりの栽培面積等が特定されうる場合に数値に替えて表示している。

5 農作物の被害状況

(1) 鳥獣害

(単位:千円)

	主な鳥類				主な獣類						その他 鳥獣	合計
	スズメ	カラス	ムクドリ	ヒヨドリ	イノシシ	ニホンザル	クマ	カモシカ	ニホンジカ	ハクビシ		
H24	2,862	13,470	1,814	1,590	18,222	4,132	4,097	634	11,271	6,618	7,680	72,390
H25	2,970	13,682	1,662	1,479	17,130	3,757	3,619	510	10,832	6,314	5,981	67,936
H26	3,342	14,066	1,998	1,943	15,461	3,772	3,354	682	10,932	5,914	6,302	67,766
H27	3,250	12,832	1,996	1,932	12,356	3,587	2,067	688	10,403	5,672	7,268	62,051
H28	3,269	12,857	2,031	1,768	11,379	3,735	1,970	399	10,333	6,486	6,590	60,817
H29	3,403	12,556	1,324	1,376	10,503	4,021	1,800	708	10,221	6,112	8,047	60,071
H30	2,759	15,309	1,997	2,211	11,279	5,045	1,326	423	10,356	6,283	8,166	65,164
R元	3,160	14,880	2,280	2,800	11,111	4,302	1,000	541	9,961	5,892	9,143	65,070

(2) 災害

年度	災害の種類	被害面積(ha)	被害面積計(ha)	被害額(千円)	被害額計(千円)
H24	凍霜害	0.72	15.72	462	2,028
	風害	15		1,566	
H25	凍霜害	870.7	942.80	359,473	844,658
	雹	41.9		14,595	
	水害	19.2		12,272	
	雪害	11		458,318	
H26	雹	17.2	28.60	2,820	4,644
	風害	11.3		745	
	雪害	0.1		1,079	
H27	雹	35.12	35.13	39,077	39,212
	雪害	0.01		135	
H28	風害	90	90.9	7,948	16,384
	雪害	0.9		8,436	
H29	凍霜害	3.0	38.8	491	46,394
	豪雨	35.8		45,903	
H30	風害	246.2	261.2	24,056	25,441
	水害	15.0		1,385	
R元	令和元年東日本台風 による農作物被害※	447.5	447.5	973,956	973,956

※風水害の面積と額を合算

6 農業振興地域整備計画

(経過)

- 昭和46年2月20日 農業振興地域の整備に関する法律第6条第1項に基づき長野県農業振興地域の指定を受ける。(長野県達45農政第1083号)
- 昭和49年2月2日 農業振興地域の整備に関する法律第8条第4項の規定により当市の農業振興地域整備計画が認可となる。(長野県指令48農政第1027号)
- 昭和60年10月30日 農業振興地域の整備に関する法律改正により農業振興地域整備計画の変更を行い認可となる。(長野県長野地方事務所指令60長地農第470-1号)
- 平成17年3月29日 市町村合併に伴う農業振興地域整備計画の見直しを行う。(長野市公告第61号)
- 平成19年6月26日 農業振興地域整備計画の総合見直しを行う。(長野市公告第147号)
- 平成22年4月19日 市町村合併に伴う農業振興地域整備計画の見直しを行う。
(長野市公告第143号)
- 平成27年12月14日 農業振興地域整備計画の総合見直しを行う。(長野市公告第526号)

○農業振興地域指定範囲(令和2年3月31日現在)

(単位:ha)

項目 地区名	地域指定時	増	減	現 在
長野	9,880		△568	9,312
篠ノ井	3,560		△121	3,439
松代	3,180		△6	3,174
若穂	2,330		△46	2,284
川中島	830		△34	796
更北	1,580		△236	1,344
七二会	1,460		—	1,460
信更	2,800		—	2,800
豊野	1,435		△3	1,432
戸隠	2,640		—	2,640
鬼無里	5,705		—	5,705
大岡	3,436		—	3,436
信州新町	3,348		—	3,348
中条	2,366		—	2,366
合計	44,550		△1,014	43,536

○農用地区域用途区分別面積（令和2年3月31日現在）

項目 地区名	農用地面積	田	畑	採草放牧地	農業用施設用地
長 野	1,581.96	593.62	969.94	11.83	6.57
篠ノ井	1,286.25	535.70	734.47	—	16.08
松 代	891.01	124.80	752.53	11.00	2.68
若 穂	633.65	226.78	402.65	—	4.22
川中島	96.56	58.52	37.27	—	0.77
更 北	137.11	52.86	79.37	—	4.88
七二会	212.92	36.05	168.29	8.41	0.17
信 更	661.47	297.32	362.61	—	1.54
豊 野	633.01	168.56	438.45	23.00	3.00
戸 隠	651.67	125.02	360.60	166.00	0.05
鬼無里	501.18	84.04	383.52	31.62	2.00
大 岡	238.06	148.71	69.35	19.00	1.00
信州新町	758.45	90.52	642.90	24.00	1.03
中 条	223.11	32.00	189.08	—	2.03
合 計	8,506.41	2,574.50	5,591.03	294.86	46.02

項目、地区名ごとの面積は、小数点3位以下で四捨五入のため、面積計が一致しない場合があります。

第2 森林・林業の概況

1 森林の概況

区域面積	森林面積	林野率	民 有 林				
			面積	蓄積	ha 当り 平均蓄積	人工林率	路網密度
ha 83,481	ha 52,466	% 62.8	ha 41,427	m ³ 9,320,856	m ³ 223.4	% 44.4	m/ha 9.4

所有形態 区分	総数	国有林	民 有 林				
			計	公 有 林			
				計	県	市町村	財産区
面積 (ha)	52,466	11,039	41,427	6,432	1,554	3,785	1,093
比率	100%	21%	79%	12%	3%	7%	2%
蓄積 (m ³)	10,954,368	1,633,512	9,320,856	1,554,451	393,847	854,065	306,539
比率	100%	15%	85%	14%	4%	8%	3%

民 有 林			
私 有 林			
計	集 落	団 体	そ の 他
34,995	1,429	2,114	31,452
67%	3%	4%	60%
7,766,405	274,609	490,110	7,001,686
71%	3%	4%	64%

資料：長野県民有林の現況（令和元年9月）

2 所有山林規模別林家数（0.01ha以上）

規模 区分	総数	0.01～	1.01～	3.01～	5.01～	10.01～	30.01～	50.01～	100以上
		1.00	3.00	5.00	10.00	30.00	50.00	100.00	
林家数	19,304	12,593	4,204	1,211	842	348	37	38	31
比率 (%)	100%	65.2%	21.8%	6.3%	4.4%	1.8%	0.2%	0.2%	0.2%

資料：長野県民有林の現況（令和元年9月）

3 民有林の樹種別、令級別面積

(単位：ha)

令級	針		葉				小計
	スギ	ヒノキ	サワラ	アカマツ	カラマツ	その他針葉樹	
1～2	0.00	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
3～4	13.85	17.42	—	3.77	0.13	0.05	35.22
5～6	230.05	48.54	—	3.46	11.99	0.82	294.86
7～8	1,098.04	93.45	—	31.06	29.54	1.37	1,253.46
9～10	2,171.60	117.18	—	284.03	419.35	32.17	3,024.33
11以上	5,886.54	106.48	1.55	2,393.76	7,042.88	14.87	15,446.08
計	9,400.08	383.07	1.55	2,716.08	7,503.89	49.28	20,053.95

令級	広葉樹					計
	クヌギ	ブナ	ナラ	その他広葉樹	小計	
1～2	—	—	4.50	15.69	20.19	20.19
3～4	9.77	1.81	2.68	69.08	83.34	118.56
5～6	9.99	7.40	27.42	475.03	519.84	814.70
7～8	13.64	10.60	84.55	624.90	733.69	1,987.15
9～10	7.69	6.52	42.62	727.29	1378.80	3,808.45
11以上	497.96	479.89	1,326.56	15,515.77	16,893.78	33,266.26
計	539.05	506.22	1,488.33	17,427.76	19,961.36	40,015.31

令級	樹木の年齢
1	1年生～5年生
2	6年生～10年生
3	11年生～15年生
4	16年生～20年生
5	21年生～25年生
6	26年生～30年生
7	31年生～35年生
8	36年生～40年生
9	41年生～45年生
10	46年生～50年生
11	51年生～55年生

資料：長野県民有林の現況（令和元年9月）

4 民有林の樹種別面積及び蓄積

(単位 面積：ha、蓄積：m³)

区分	総数	針		葉				その他針葉樹
		小計	スギ	ヒノキ	サワラ	アカマツ	カラマツ	
面積	41,427.03	20,053.95	9,400.08	383.07	1.55	2,716.08	7,503.89	49.28
蓄積	9,320,856	7,118,226	4,294,071	81,689	451	631,211	2,103,550	7,254

区分	広葉樹					竹林
	小計	クヌギ	ブナ	ナラ	その他広葉樹	
面積	19,961.36	539.05	506.22	1,488.33	17,427.76	110.26
蓄積	2,202,630	45,957	67,173	168,880	1,920,620	—

区分	無立木地							
	総数	伐跡	未立木地	岩石地	崩壊地	はげ山	施設敷	林地開発
面積	1,301.46	8.94	572.32	417.30	253.80	0.54	20.63	27.93
蓄積	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：長野県民有林の現況（令和元年9月）

5 保安林種別面積

(単位：ha)

水かん	土流	土崩	水害	干害	なだれ	落石	保健	計
5,581	3,112	65	2	560	17	31	29	9,397

資料：長野県民有林の現況（令和元年9月）

6 自然休養林

○指定 昭和46年7月12日

○地籍 大峰山国有林 110.8ha

7 林道等整備状況

(R2.4.1現在)

(単位：m)

地区	延長	舗装延長	路線数
長野	51,041	29,608	33
松代	71,715	17,736	27
若穂	37,004	19,363	17
篠ノ井	7,270	5,543	6
七会	16,696	10,046	5
信更	13,630	4,010	7
豊野	6,448	3,743	5
戸隠	32,664	16,509	15
鬼無里	44,125	28,770	12
大岡	21,532	14,296	9
信州新町	11,305	8,428	7
中条	7,401	7,533	3
林道合計	320,831	165,585	146
作業道・林業専用道	68,087	0	84
合計	388,918	165,585	230

8 林業振興に関する地域指定の状況

○山村振興法による振興山村

松代町豊栄地区（昭和47年指定）

戸隠地区（昭和44年指定）

鬼無里地区（昭和44年指定）

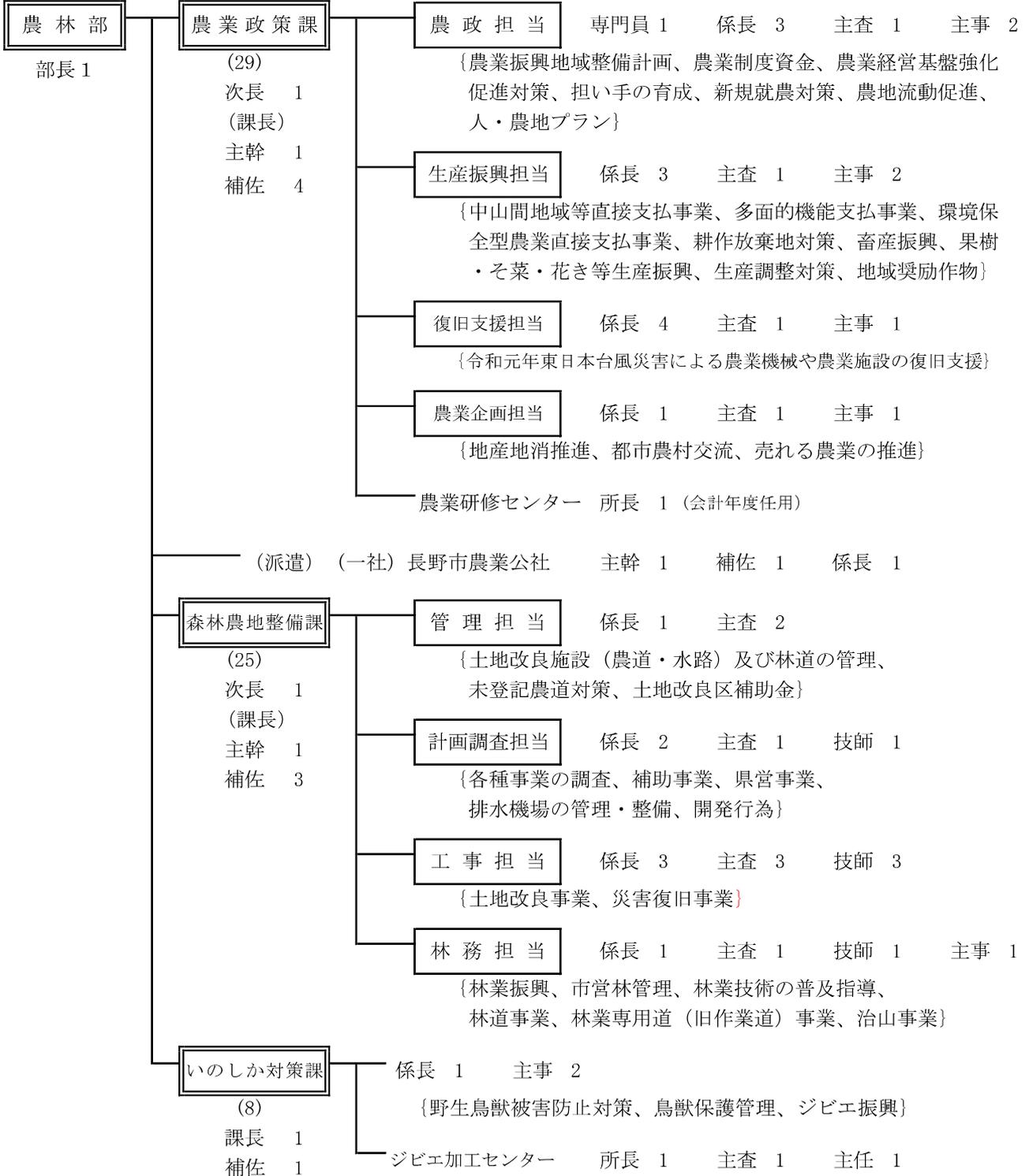
大岡地区（昭和44年指定）

第3 行政機構

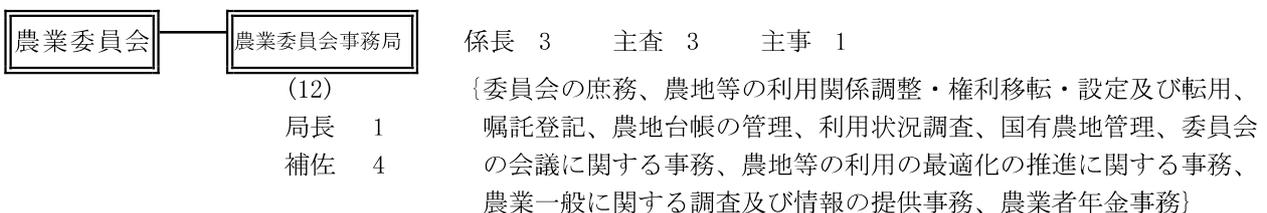
令和2年8月1日 現在

※職員数には、令和元年東日本台風災害の復旧支援に伴う他自治体からの派遣や他課の兼務の職員を含みます。

1 農林部



2 農業委員会



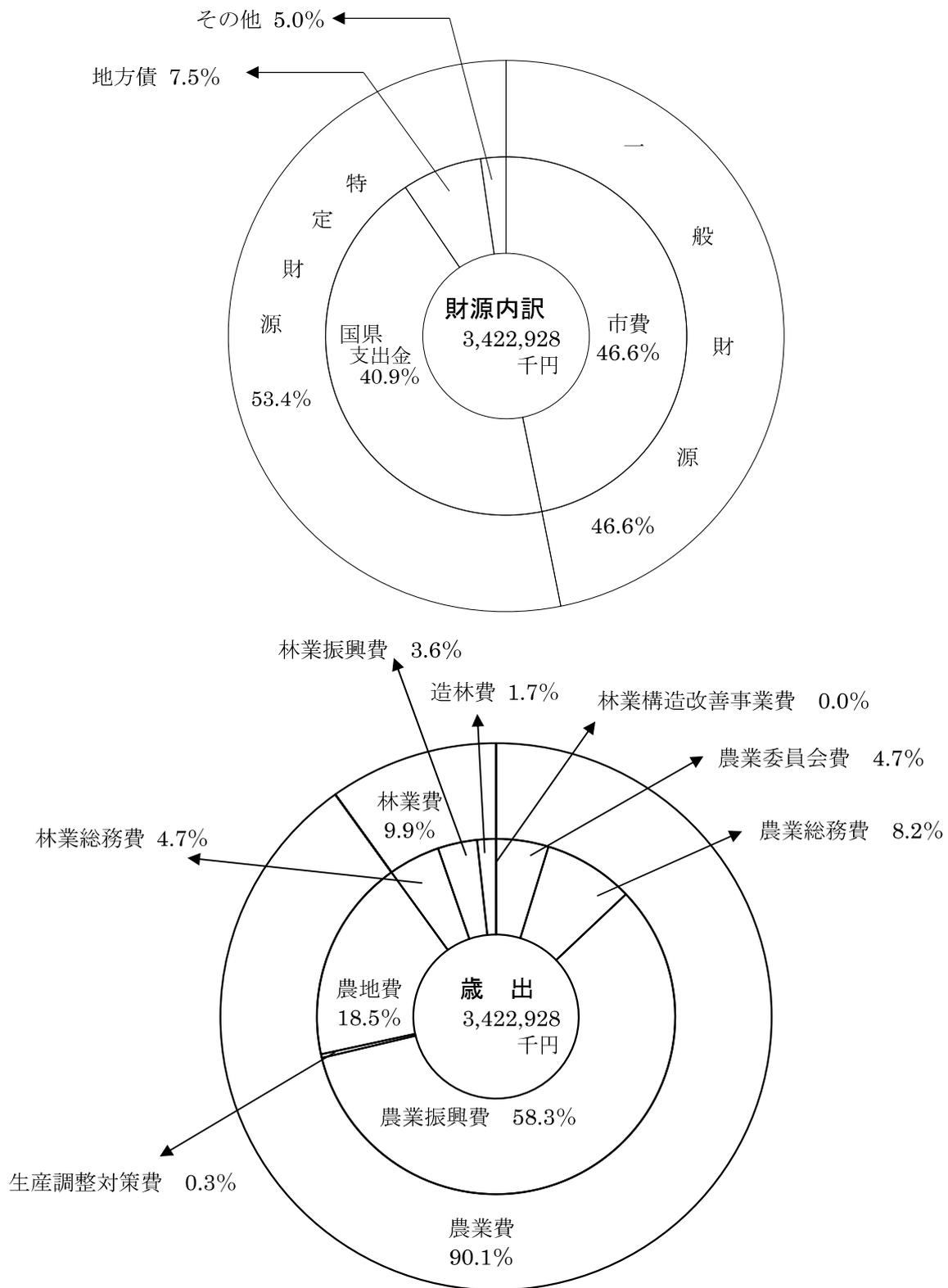
第4 予 算

1 一般会計予算（令和2年度）

（単位：千円）

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
一 般 会 計	174,520,000	150,500,000	24,020,000	44,919,668	14,339,900	15,041,897	100,218,535
第 6 款 農 林 業 費	3,422,928	2,015,242	1,407,686	1,399,288	255,300	172,269	1,596,071
農林／一般会計（％）	2.0	1.3	0.7	3.1	1.8	1.1	1.6
1. 農 業 費	3,083,477	1,673,621	1,409,856	1,348,690	220,500	70,017	1,444,270
1. 農業委員会費	161,889	172,002	△10,113	15,234	0	1,610	145,045
2. 農業総務費	280,541	263,585	16,956	2,138	0	11,091	267,312
3. 農業振興費	1,996,597	590,917	1,405,680	1,295,589	900	18,540	681,568
4. 生産調整対策費	11,665	15,094	△3,429	6,800	0	2,999	1,866
5. 農 地 費	632,785	632,023	762	28,929	219,600	35,777	348,479
2. 林 業 費	339,451	341,621	△2,170	50,598	34,800	102,252	151,801
1. 林業総務費	160,047	136,201	23,846	4,280	0	65,945	89,822
2. 林業振興費	121,542	138,209	△16,667	22,746	34,800	16,379	47,617
3. 造 林 費	57,167	66,194	△9,027	23,572	0	19,928	13,667
4. 林業構造改善 事業費	695	1,017	△322	0	0	0	695

2 農林業費の内訳（令和2年度）



第5 農林業施設

1 農業振興施設（農村環境改善センター・基幹集落センター・活性化センター・農産物加工所等）

ア 長野市小田切農村環境改善センター 長野市大字山田中 2488-1 (〒380-0876)

面積	675 m ² (1階 343 m ² 、2階 332 m ²)
竣工年月日／構造	昭和 54 年 12 月 20 日新築／鉄骨造 2階建
利用申込先	小田切支所 電話 229-3330 F A X 229-2074

イ 長野市芋井農村環境改善センター 長野市大字桜 824-3 (〒380-0885)

面積	センター533 m ² (1階 284.5 m ² 、2階 252 m ²) JA261.3 m ² 支所 102.2 m ² 合計 900 m ²
竣工年月日／構造	昭和 53 年 1 月 20 日新築 870 m ² 、平成 4 年 1 月 21 日増築 30 m ² ／鉄骨造 2階建
利用申込先	芋井支所 電話 232-7935 F A X 233-2673

ウ 長野市戸隠農村環境改善センター 長野市戸隠豊岡 1552 (〒381-4102)

面積	999.85 m ²
竣工年月日／構造	平成 7 年 3 月 17 日新築／鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2階建
利用申込先	戸隠支所 電話 254-2325 F A X 254-3883

エ 長野市農民館 長野市大字大町 506-1 (〒381-0004)

面積	302.81 m ² (農民館 255.99 m ² 、管理 49.82 m ²)
竣工年月日／構造	昭和 63 年 11 月 29 日改築 (改築前：昭和 42 年打手 C B 一部 R 作り 268.20 m ²) ／木造 平屋建
利用申込先	農業政策課 電話 224-5098 F A X 224-5113

オ 長野市大岡基幹集落センター 長野市大岡乙 287 (〒381-2703)

面積	570.79 m ²
竣工年月日／構造	平成 2 年 4 月新築／鉄筋コンクリート造
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

カ 長野市鬼無里活性化センター 長野市鬼無里日影 2750-1 (〒381-4392)

面積	910.10 m ²
竣工年月日／構造	平成 12 年 3 月 30 日新築／鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 2階建 地下 1階建
利用申込先	鬼無里支所 電話 256-3169 F A X 256-2237

キ 長野市大岡活性化センター 長野市大岡甲 7626-1 (〒381-2704)

面積	192.12 m ²
竣工年月日／構造	平成8年新築／木造 平屋建
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

ク 長野市大岡芦沼北交流促進施設 長野市大岡中牧 1766-1 (〒381-2701)

面積	129.18 m ²
竣工年月日／構造	平成18年2月新築／木造 平屋建
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

ケ 長野市豊野町蟹沢農産物加工所 長野市豊野町蟹沢 575-2 (〒389-1103)

面積	100.16 m ²
竣工年月日／構造	平成7年4月新築／鉄骨 一部2階建
利用申込先	豊野支所 電話 257-5874 F A X 257-4776

コ 長野市大岡農水産物処理加工施設 長野市大岡甲 8265-3 (〒381-2704)

面積	111.79 m ²
竣工年月日／構造	昭和63年2月新築／木造 平屋建
利用申込先	指定管理者 大岡農村女性ネットワーク 責任者 電話 266-2642

サ 信州新町農産物加工施設 長野市信州新町牧田中 2195-1 (〒381-2414)

面積	56.54 m ²
竣工年月日／構造	平成4年3月30日新築／木造 平屋建
利用申込先	指定管理者 味噌加工グループ 責任者 電話 264-2811

シ 信州新町めん羊繁殖センター 長野市信州新町左右 18570 (〒381-2424)

面積	22,525.98 m ²
竣工年月日／構造	平成8年新築
利用申込先	指定管理者 信州新町肉めん羊生産組合 責任者 電話 262-4101

ス 長野市中条特産品開発センター 長野市中条住良木 8289-1 (〒381-3205)

面積	243.90 m ²
竣工年月日／構造	平成5年3月20日新築／木造 平屋建
利用申込先	中条支所 電話 268-3001 F A X 268-3931

セ 長野市中条農産物加工実習室 長野市中条 2328-2 (〒381-3203)

面積	58.06 m ²
竣工年月日／構造	昭和 61 年 7 月 18 日新築／鉄骨鉄筋コンクリート 体育館付帯
利用申込先	中条支所 電話 268-3001 F A X 268-3931

ソ 長野市ジビエ加工センター 長野市中条住良木 1558-2 (〒381-3205)

面積	総面積 380.47 m ² うち加工施設／330.47 m ² 、洗車場／50 m ²
竣工年月日／構造	平成 31 年 2 月 27 日新築／鉄骨造 平屋建 (加工施設・洗車場)

2 市民農園

(単位: m²、区画)

施設名	開設	所在地	総面積	区画数
安庭市民農園 (※1)	平成 5 年 4 月 25 日	長野市信更町安庭 950-1	6,724	47
蚊里田市民農園 (※2)	平成 6 年 4 月 24 日	長野市大字若槻東条 1258-1	9,240	76
青池市民農園 (※1)	平成 6 年 4 月 29 日	長野市篠ノ井山布施 3868-1	7,158	34
松代東条市民農園 (※1)	平成 8 年 4 月 21 日	長野市松代町東条 3341-1	3,831	30
小森市民農園 (※1)	平成 9 年 4 月 20 日	長野市篠ノ井小森 1300-1	3,473	27
戸隠体験市民農園 (※3)	平成 9 年 4 月 1 日	長野市戸隠 2532	17,170	123
大岡中ノ在家クライנגルテン (農業体験希望者の滞在施設:12 棟)	平成 9 年 4 月 1 日	長野市大岡中牧 683-1	6,476	23

(※1) H23. 4. 1 ～、指定管理者制度により、(一社)長野市農業公社 (227-1650) が管理・運営

(※2) H23. 4. 1 ～、指定管理者制度により、(一社)コミわかグリーン倶楽部 (266-0034) が管理・運営

(※3) H28. 4. 1 ～、指定管理者制度により、ふれあい野菜直売所 (254-3771) が管理・運営

3 菜園付き長期滞在施設

ア 中ノ在家菜園滞在施設 長野市大岡中牧 754-3 外 (〒381-2701)

面積	100.61 m ² ／1 棟
竣工年月日／構造	平成 9 年 3 月新築／木造 2 階建 3 L D K 7 棟
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

イ 川口菜園滞在施設 長野市大岡甲 4704-1 外 (〒381-2704)

面積	97.14 m ² ／1 棟
竣工年月日／構造	平成 12 年 3 月 15 日 (1 号棟～3 号棟)、平成 12 年 12 月 8 日 (4 号棟～6 号棟) ／木造 2 階建 3 L D K 6 棟
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

ウ 椴内菜園滞在施設 長野市大岡乙 258-1 外 (〒381-2703)

面積	99.03 m ² / 1 棟
竣工年月日 / 構造	平成 14 年 3 月 27 日 (1 号棟～4 号棟)、平成 15 年 3 月 26 日 (5 号棟) / 木造 2 階建 3 LDK 5 棟
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

エ 桜清水菜園滞在施設 長野市大岡中牧 793 外 (〒381-2701)

面積	97.7 m ² / 1 棟
竣工年月日 / 構造	平成 13 年新築 / 木造 2 階建 3 LDK 5 棟
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

オ 芦沼北菜園滞在施設 長野市大岡中牧 1766-1 外 (〒381-2701)

面積	造成面積 1.9ha、105.40 m ² / 1 棟
竣工年月日 / 構造	平成 16 年新築 (5 棟) 平成 15 年新築 (15 棟) / 木造 2 階建 3 LDK 20 棟
利用申込先	大岡支所 電話 266-2121 F A X 266-2012

4 戸隠牧場、農村公園

ア 戸隠牧場 長野市戸隠 3694 (〒381-4101)

面積	135.0ha
竣工年月日 / 構造	昭和 27 年開設 /
利用申込先	指定管理者 (株)戸隠 電話 254-3581

イ 和田沖農村公園 長野市鬼無里 1661 (〒381-4301)

面積	3,979 m ²
竣工年月日 / 構造	平成 10 年 12 月 20 日 / 水の広場、多目的広場、野外ステージ、渦巻き広場、 イベントデッキ
利用申込先	鬼無里支所 電話 256-3169 FAX256-2237

5 農業研修センター

ア 長野市農業研修センター 長野市松代町東寺尾 3245 (〒381-1225)

面積	総面積 12,801.36 m ² 研修棟 / 152.37 m ² 、倉庫棟 / 75.60 m ²
竣工年月日 / 構造	平成 29 年 3 月新築 / 木造 平屋建 (研修棟)、鉄骨造平屋建 (倉庫棟)
利用申込先	農業研修センター 電話 278-2620 FAX278-2620

6 農 道

ア 地区別概況

○認定路線数 3,532 路線

○実延長 801,709m

○幅員別内訳

幅 員	延 長	割 合
幅員 4.0m以上	98,013m	12.2%
幅員 1.8m以上～4.0m未満	631,007m	78.7%
幅員 1.8m未満	72,689m	9.1%

○舗装率 61.5%

イ 未登記農道の状況

○未登記農道路線数 2,151 路線

○総延長 321,527m

ウ 未登記農道整備状況

(単位：m、千円)

年 度	H28	H29	H30	R 元	R2 (計画)
路線数	8	5	4	4	5
距 離	1,184	1,340	1,684	284	1,417
事業費	3,276	552	1,491	0	1,500

7 排水機場

No.	施設名	建設年度	改修年度	所在地	建物面積 (m^2)	受益面積 (ha)	排水能力 (m^3/s)
1	牛島	1968	1991	長野市若穂牛島 990	150.0	101	3.0
2	蓮生寺	1991	—	〃 若穂牛島 1219-4	90.0	101	0.7
3	牛島第二	1992	—	〃 若穂牛島 24-3	204.0	101	3.8
4	真島	1968	—	〃 真島町川合 1580-1	215.0	201	8.6
5	小島田	1968	—	〃 小島田町 2371-1	151.0	201	4.3
6	小森第一	1985	2008	〃 篠ノ井小森 1093-1	347.0	220	17.0
7	小森第二	1985	—	〃 篠ノ井東福寺 548-3	151.0	40	1.5
8	西寺尾第一	1985	—	〃 篠ノ井西寺尾 385-1	163.0	35	1.4
9	西寺尾第二	1985	—	〃 篠ノ井西寺尾 2298-1	153.0	45	1.7
10	塩崎	1988	—	〃 篠ノ井塩崎 7382-6	137.0	64	2.5
11	前川	1985	—	〃 松代町大室 1451	169.0	118	1.8
12	音無川	1985	—	〃 松代町大室 669-3	125.0	118	0.9
13	清野	1988	—	〃 篠ノ井東福寺 3606-2	169.0	69	3.4
14	大道橋	1972	—	〃 豊野町豊野 416-3 先	13.0	—	※ 14.0
15	浅川	1968	1990	小布施町小布施 2887-3	1348.6	422	44.0
16	長沼	1969	1994	長野市大字赤沼 2156	323.0	307	16.5
17	柳原	1968	2001	〃 大字柳原 1220-㍿	493.0	427	30.0
18	屋島	1968	2002	〃 大字屋島 3249	204.0	54	4.8
19	大原	1967	2018	〃 信州新町日原東 1582-4	16.2	2.8	※ 25.0
20	日名	2007	2018	〃 信州新町日原西 2246	3.24	0.5	※ 8.0
21	橋木(1)	2006	—	〃 信州新町日原西 644-3 先	4.77	0.3	※ 3.0
22	橋木(2)	2007	—	〃 信州新町日原西 607-3 先	3.24	0.8	※ 3.0
23	橋木(3)	2014	—	〃 信州新町日原西 601-1	16.4	0.8	※ 12.0

※建設年度 : 最初の設置竣工年度

※改修年度 : 直近の大規模改修竣工年度

※排水能力 : No. 14. 19. 20. 21. 22. 23 は、($\text{m}^3/\text{分}$)

8 林業施設

ア 長野市林業者宿泊施設（グリーンハイツ松原）

- 所在地 長野市鬼無里 12027-4
- 面積 173.49 m²
- 建物 平成6年建設 木造2階建 145.88 m²
- 管理 森林農地整備課（鬼無里支所）
- 利用概要 林業関係に従事する单身者のための賃貸住宅

イ 長野市体験の森

- 所在地 長野市上ヶ屋 2471-37 外（市有林）
- 面積 53ha
- 管理 森林農地整備課
- 利用概要 市民が森林と親しみながら、枝打、間伐等の作業体験を通して、森林・林業に対する理解を深める。

第 3 章 長野市農業振興条例

1 長野市農業振興条例

平成26年12月25日長野市条例第68号

長野市農業振興条例

長野市の農業は、千曲川と犀川によって形成された肥沃な平たん地から中山間地域に及ぶ変化に富んだ地形の中で、果樹、野菜を初めとする多品目で良質な農産物を提供し、発展してきた。

しかしながら、都市化の進展による農地の減少に加え、農業者の高齢化、担い手不足等による耕作放棄地の拡大、輸入農産物の増加に伴う価格への影響など、農業及び農村を取り巻く環境は厳しい状況にある。

このような状況において、私たち市民が農業及び農村に対する理解を深め、市、農業者、農業団体、事業者及び市民がそれぞれの役割を積極的に果たし、一体となって農業及び農村の振興に取り組むことにより、活力ある農業及び農村を確立しなければならない。

ここに、農業及び農村の振興についての基本理念を明らかにしてその方向性を示し、農業及び農村の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、農業及び農村の振興に関し、基本理念を定め、並びに市、農業者、農業団体、事業者及び市民の責務等を明らかにするとともに、農業及び農村の振興に関する施策の基本方針を定めることにより、施策を総合的かつ計画的に推進し、もって活力ある農業及び農村の確立並びに健康で豊かな市民生活の実現を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 農業者 農業を営む個人及び法人その他の団体をいう。
- (2) 農業団体 農業協同組合、農業共済組合、土地改良区その他の農業関係団体をいう。
- (3) 事業者 食品産業に関わる事業を営む個人及び法人その他の団体をいう。
- (4) 地産地消 地域で生産された農産物を、その地域で消費し、又は利用することをいう。
- (5) 多面的機能 国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村で農業生産活動が行われることにより生ずる多面にわたる機能をいう。

(基本理念)

第3条 農業については、人間の生命を維持するために欠くことができない食料を供給する産業であることに鑑み、農地、農業用水その他の農業資源及び農業の担い手が確保され、地域の特性に応じてこれらが効率的に組み合わせられた農業構造が確立されるとともに、環境と調和し、安全かつ安心な農産物が供給されるよう、その持続的な発展が図られなければならない。

2 農村については、農業者を含めた地域住民の生活の場で農業が営まれることにより、農業の持続的な発展の基盤としての役割を果たしていることに鑑み、農業の有する農産物の供給の機能及び多面的機能が十分に発揮されるよう、その振興が図られなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、農業及び農村の振興に関する総合的な施策を策定し、及び計画的に実施しなければならない。

2 市は、前項の施策の策定及び実施に当たっては、国、県その他の関係機関と連携を図るとともに、農業者、農業団体、事業者及び市民の意見を反映するよう努めるものとする。

(農業者の責務)

第5条 農業者は、基本理念にのっとり、安全かつ安心な農産物を供給するとともに、自らが主体となって農村における地域づくりを実践することにより、農業及び農村の振興に取り組むよう努めるものとする。

(農業団体の責務)

第6条 農業団体は、基本理念にのっとり、農業者に必要な農業に関する情報提供を行うとともに、農業者の生活及び農業技術の向上その他の農業を営むための環境整備を行うことにより、農業及び農村の振興に取り組むよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第7条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、地産地消を通じて、農業及び農村の振興に協力するよう努めるものとする。

(市民の役割)

第8条 市民は、基本理念にのっとり、農業及び農村が果たす役割について理解と関心を深めるとともに、地産地消を通じて、農業及び農村の振興に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第9条 市は、農業及び農村の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる基本方針に基づき、立地条件等の地域の状況を踏まえ、総合的かつ計画的に行うものとする。

- (1) 農業の多様な担い手の確保及び育成を図ること。
- (2) 農地の流動化、担い手への利用の集積等により、耕作放棄地の発生を抑制するとともに、農地の有効利用を推進すること。
- (3) 新鮮で安全かつ安心な農産物の生産を拡大し、市民生活のあらゆる場面で地産地消を推進すること。

(4) 環境に配慮し、地域の特性を生かした農産物及び加工品の付加価値を高めるとともに、情報発信及び販路拡大により、収益性の高い農業を推進すること。

(5) 都市と農村との交流を促進するとともに、農業及び農村が有する多面的機能が発揮されるよう地域の共同活動に対し支援を行うこと。

(6) その他農業及び農村の振興を図ること。

(振興計画)

第10条 市長は、前条に規定する基本方針に基づき、施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業及び農村の振興に関する計画（以下「振興計画」という。）を定めなければならない。

2 市長は、振興計画を定めるに当たっては、農業者、農業団体、事業者及び市民の意見を反映するよう努めるとともに、長野市農業振興審議会の意見を聴かなければならない。

3 市長は、振興計画を定めたときは、これを公表しなければならない。

4 前2項の規定は、振興計画の変更について準用する。

(実施状況の公表)

第11条 市長は、毎年度、農業及び農村の状況並びに農業及び農村の振興に関する施策の実施状況について、議会に報告するとともに、公表しなければならない。

(財政上の措置)

第12条 市は、農業及び農村の振興に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(推進体制の整備)

第13条 市は、農業及び農村の振興に関する施策について総合的に調整を行い、及び計画的に推進するため、農業者、農業団体等と連携し必要な体制を整備するものとする。

(委任)

第14条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成27年1月1日から施行する。

附 則（平成30年3月28日条例第1号抄）

(施行期日)

1 この条例中別表の1長野市放課後子ども総合プラン推進委員会の項の次に次のように加える改正規定は平成30年4月1日から、その他の規定は同年6月1日から施行する。

第4章 長野市総合計画

1 第五次長野市総合計画 前期基本計画（平成 29 年度～令和 3 年度）の体系（抜粋）

○ 関連施策を抜粋

分野 6 産業の活力と賑わいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】

政策 2 活力ある農林業の振興

- 施策 1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進
- 施策 2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進
- 施策 3 森林の保全と資源の活用促進

		担当部局	農林部
施策 1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進		
アンケート指標（市民が思う割合）		基準値（H28）	目標値（R3）
○野菜や果物づくりをしている人が増えている		47.5%	上昇
○野菜や果物づくりなどを楽しんでいる。		44.0%	上昇
統計指標（統計による指数）	内容	基準値（H27）	目標値（R3）
新規就農者数	給付金等受給者または農家創設数の平成 29 年度からの 5 年間の累計	118 人 (H23～H27 累計)	150 人
農地の利用権設定面積	長野県農地情報管理センター登録面積	667.3ha	893ha
現況と課題	◎農家一戸当たりの耕作面積が小さく、耕地が分散していることに加え、後継者不足により農業従事者が減少しているため、農地の集約化と多様な担い手の確保などにより、生産性を高める必要があります。		
目指す状態	◎農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。		
主な取組	◎中心的な担い手となる認定農業者などを育成します。 ◎定年帰農者や農業参入企業など、新たな担い手の確保に取り組みます。 ◎農業者を支える団体の活動を支援します。 ◎優良農地を確保するとともに、農地の有効利用を促進します。 ◎農業生産基盤を整備し、農業用施設を適切に維持・管理します。		

施策2		地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	
アンケート指標（市民が思う割合）		基準値（H28）	目標値（R3）
○りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である		87.8%	維持
○地元産の農産物を意識的に買うように心がけている		80.9%	維持
統計指標（統計による指数）	内容	基準値（H27）	目標値（R3）
果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	68.3ha	106ha
果樹農業生産額	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	92.7億円 (H28)	104億円
現況と課題	<p>◎輸入農産物の増加や国内他産地との競合等により、各種農産物の生産環境は厳しい状況にあります。本市のりんご、もも、ぶどうなどの果実は、市場での評価が高いことから、果樹栽培における新品種や新技術導入、自然災害や野生鳥獣による被害への対策を支援するとともに、国内外への販路拡大や、加工品開発等により付加価値を高める必要があります。</p> <p>◎都市部の住民の農業への関心が高まっているため、都市と農村のつながりの場を提供することで、農業や農村への理解を促進し、消費の拡大へつなげていく必要があります。</p>		
目指す状態	◎りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。		
主な取組	<p>◎果樹等の主要農畜産物の生産を振興します。</p> <p>◎中山間地域の特性を活かした生産を振興します。</p> <p>◎安全・安心な農産物づくりを促進します。</p> <p>◎自然災害や野生鳥獣による農作物被害への対策を推進するとともに、ジビエ肉を新たな地域資源として活用します。</p> <p>◎農産物の販売力を強化するとともに、商工業や観光など他産業との連携を促進します。</p> <p>◎農業・農村に対する理解を促進します。</p>		

担当部局

農林部

施策3		森林の保全と資源の活用促進	
アンケート指標（市民が思う割合）		基準値（H28）	目標値（R3）
○森林が整備されている地域である		41.1%	維持
統計指標（統計による指数）	内容	基準値（H27）	目標値（R3）
木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	8,168 m ³	17,500 m ³
現況と課題	◎健全な森林を育てるため、間伐を中心とした森林整備を進めており、森林資源が充実しつつあります。今後は、木材の有効活用のための販路拡大や伐採後の森林整備に対する支援の方法を検討する必要があります。		
目指す状態	◎森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。		
主な取組	◎森林が持つ公益的機能を維持・増進するための森林整備を促進します。 ◎木材の利用を促進するとともに、未利用木材の木質バイオマス利用による需要拡大を推進します。 ◎森林や林業を身近に感じることができる環境づくりを推進するとともに、森林の果たす役割や重要性に対する意識を高めます。		

第5章 長野市農業振興

アクションプラン

第1 長野市農業振興アクションプラン

1 施策展開の方向性

- (1) 農業者や市民が「長野市の農業は素晴らしい」と言える、誇りと自信の持てる農業を実現する。
- (2) 若者が長野市に就農してよかったと思える、将来に夢を持つことができる農業を実現する。
- (3) 中山間地域の農業に明るい未来を感じることができるような施策を展開する。
- (4) 農地を集積・集約して大規模な経営体を育成するという国の農業政策を踏まえつつ、果樹生産が主力である本市農業の実態に沿った施策を展開する。
- (5) 確立されたブランドや伝統を活かしつつ、観光との連携による新たなビジネスを創出するとともに、商工業など他産業と連携し、既存の農業生産基盤を活用した企業的発想に基づく農業経営を実現する。
- (6) 「産業としての農業」を持続的に発展させていくとともに、自給的農家や兼業農家が多い本市の実態を考慮して、多様な担い手による「国土を守るための農業」、「生きがいつくり、健康づくりのための農業」という視点を併せ持って施策を展開する。

2 将来像

本市農業の「将来像」を次のように定める。

三実^み一体で実現する力強い長野市農業

- 「実り1」 未来につなぐ！ 豊かな大地に根ざした 誇りある農業
- 「実り2」 魅力アップ！ 新たな発想に基づき 発展する農業
- 「実り3」 みんなが主役！ 市民が共に支え育む 人をつなぐ農業

恵まれた自然、豊かな大地に生まれ、先人が築き上げた伝統ある本市農業を受け継ぎ、愛着ある農地、豊かな食文化を、子どもたちへ誇りをもって着実に引き継いでいくこと、さらには時代の変化に合わせ、新たな発想で農業の魅力を高め、若者が将来の農業に夢を抱くことができるようにしていくことが大切である。

そして、市民一人ひとりが、農業及び農村の大切さを理解し、共に地域農業を支え合い、応援し、育てていくことが必要となっている。

一人ひとりの小さな実りは、一本の木に実を結び、すべての実りが三実一体（三位一体）で支え合って大木になることで、力強い長野市農業を実現していくことを表している。

3 重点施策

施策1：多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

- 本市の農業就業人口は、年々減少するとともに、平均年齢は上昇しており、後継者不足及び高齢化が進んでいる。一方で、自給的農家数は全国市町村の中で第1位であり、元気な高齢の農業者が多い。
- 平成17年まで上昇していた耕作放棄地面積は、農地の集積・集約化の取組により、平成22年以降は減少に転じたが、農業の後継者不足及び高齢化に伴い、依然として耕作放棄地率は2割を超えており、その解消が大きな課題となっている。
- 以上から、認定農業者など中心的な担い手を育成するとともに、定年帰農者、農業に参入する企業など新たな担い手の確保を通じて、農地の有効利用を推進する。

施策2：地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

- ライフスタイルの多様化に伴い、食に対する消費者嗜好が変化してきているほか、食品に対する安全・安心意識が高まっている。
- 人口減少に伴い、国内マーケットの縮小が見込まれるほか、グリーンツーリズムなど体験型観光の需要拡大や、企業の農業参入による大規模経営の展開、外食産業の発展による業務用食材の増加など、生産・販売環境等が変化している。
- 本市では直売所の数が多いほか、学校給食では県内産の食材が多く使用されている。また、おやきや味噌を使った料理など伝統的な食文化を継承する活動や農業体験活動などが活発に行われている。
- 以上から、主力である果樹を中心に、地域特性を活かした多品目の農産物の生産と、販売力の強化を促進するとともに、地産地消の取組や農業体験活動などを通じて農業・農村に対する市民の理解を促進し、全ての市民が長野市農業の応援隊となることを目指す。

第2 長野市の農業生産額（推計）及び指標

○ 長野市の農業生産額（推計）

品目	平成30年産		令和元年産		生産額増減
	生産額	構成比	生産額	構成比	
米	21.0億円	10.3%	19.9億円	10.5%	△1.1億
麦類・雑穀・豆類	0.7億円	0.4%	1.0億円	0.5%	0.3億
野菜（いも類含む）	20.1億円	9.9%	20.5億円	10.8%	0.4億
果樹	92.0億円	45.2%	87.6億円	46.3%	△4.4億
畜産	3.7億円	1.8%	3.1億円	1.6%	△0.6億
花き	3.1億円	1.5%	2.8億円	1.5%	△0.3億
栽培きのこ	62.3億円	30.6%	54.1億円	28.5%	△8.2億
その他	0.6億円	0.3%	0.5億円	0.3%	△0.1億
合計	203.5億円	100.0%	189.6億円	100.0%	△13.9億

<農業生産額算出手順>

$$\text{農業生産額} = \text{【作付（栽培）面積】} \times \text{【単収】} \times \text{【単価】}$$

○ 指標

指標名	内容	現状値	令和元年度	目標値
新規就農者数（人）	給付金等受給者又は農家創設数の累計（現状値は給付金等受給者数のみ）	H23～H27 :118	H30～R元 :130	H29～R3 :150
農地の利用権設定面積（ha）	長野県農地情報管理センター登録面積	H27:667.3	R元:831.6	R3:893
果樹の新品種・新技術導入による栽培面積（ha）	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	H27:68.3	R元:109.2	R3:106
果樹農業生産額（億円）	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	H28:92.7	R元:87.6	R3:104

第3 長野市農業振興アクションプラン 体系表及び個別事業シート

重点施策	大項目	中項目	No	小項目
施策1 多様な担い手づくり 農地の有効利用の推進	①農業の多様な担い手の確保と育成	ア 中心的な担い手となる農業者の育成 イ 新たな担い手の確保 ウ 農業者を支える団体の活動支援	1 認定農業者 2 農業者の組織化 3 農作業支援 4 新規就農者 5 農業研修センター 6 企業の農業参入 7 農業協同組合 8 農業青年協議会	
	②農地の有効利用と農業生産基盤の整備	ア 優良農地の確保と農地の有効利用 イ 農業生産基盤の整備と維持管理	9 優良農地の確保 10 耕作放棄地対策 11 農地流動化対策 12 農業生産基盤整備 13 湛水防除(農業用排水機場の整備) 14 農業用施設の適切な維持管理	
施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	③地域の特性を活かした生産振興	ア 主要農畜産物の生産振興 イ 中山間地域の生産振興 ウ 安全・安心な農産物づくり エ 災害対策・野生鳥獣対策	15 果樹振興(りんご) 16 果樹振興(もも) 17 果樹振興(ぶどう) 18 野菜振興 19 花き振興 20 きのこと振興 21 水稻振興 22 地域奨励作物 23 畜産振興(牛・豚など) 24 めん羊振興(サフォーク) 25 中山間地域の農地維持 26 中山間地域の生産振興 27 環境にやさしい農業の推進 28 農業生産工程管理 29 災害対策 30 野生鳥獣被害防除対策 31 ジビエの活用	
	④農産物の販売力強化と他産業との連携	ア 販路の拡大 イ 付加価値の向上	32 農業協同組合による販売活動 33 農家の直接販売 34 輸出促進 35 6次産業化、農商工連携	
	⑤農業・農村に対する理解の促進	ア 地産地消・食文化伝承 イ 都市と農村の交流	36 地産地消の推進 37 食文化の伝承と女性農業者の活動支援 38 農業体験交流 39 小中学生農家民泊誘致 40 市民農園(市民菜園)	
	⑥令和元年東日本台風災害からの復旧・復興		41 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興	

① 農業の多様な担い手の確保と育成

ア 中心的な担い手となる農業者の育成

No. 1

区 分	内 容																														
項 目 (担 当)	認定農業者 農業政策課農政担当																														
経過・現況	<p>市は、認定農業者制度に基づいて、中心的な担い手となる農業者を育成している。</p> <p>認定農業者制度とは、農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市が認定するもので、認定を受けた農業者に対して重点的に支援している。</p> <p>○認定の基準となる農業経営の目標（主たる農業従事者1人当たり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間農業所得 500 万円程度（中山間地域 300 万円程度） ・年間労働時間 2,000 時間程度 <p>○主な支援</p> <p>(1)農業専門指導員による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市農業政策課に指導員を1名配置し、経営改善計画の審査・指導などを行っている。 <p>(2)国の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）…貸付当初5年間の無利子化 ・農業者年金の保険料補助…35歳未満6千円～1万円/月、35歳以上4千円～6千円/月 ・強い農業担い手づくり総合支援交付金事業…農業用機械等の導入に係る融資残に対して補助、限度額300万円 ※ 経営体育成支援事業実施要綱（平成31年4月廃止） 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（平成31年4月制定） ・経営所得安定対策…畑作物の直接支払交付金、米・畑作物の収入減少影響緩和対策 <p>(3)市の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業機械化補助金（補助率1/2、限度額50万円） ・県外・海外先進地派遣研修事業（補助率1/2、限度額10万円） 																														
現況等のデータ	<p>○認定農業者数の推移 (人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 10%;">H27</th> <th style="width: 10%;">H28</th> <th style="width: 10%;">H29</th> <th style="width: 10%;">H30</th> <th style="width: 10%;">R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認 定 者 数</td> <td>258</td> <td>282</td> <td>305</td> <td>329</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td> うち新規認定者数</td> <td>31</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>44</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td> うち再認定者数</td> <td>35</td> <td>25</td> <td>38</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>未 継 続 者 数</td> <td>24</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H27	H28	H29	H30	R 元	認 定 者 数	258	282	305	329	337	うち新規認定者数	31	40	40	44	17	うち再認定者数	35	25	38	17	12	未 継 続 者 数	24	16	17	20	9
区 分	H27	H28	H29	H30	R 元																										
認 定 者 数	258	282	305	329	337																										
うち新規認定者数	31	40	40	44	17																										
うち再認定者数	35	25	38	17	12																										
未 継 続 者 数	24	16	17	20	9																										

① 農業の多様な担い手の確保と育成

ア 中心的な担い手となる農業者の育成

No. 1

	<p>○認定農業者の耕作面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・688.6ha (R2.3.31 現在) ※1人当たり平均 2.0ha <p>○地区別認定農業者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平坦地 245人 中山間地 92人 (R2.3.31 現在)
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新規認定者は30人程度いるが、高齢等の理由で再認定を受けない者もいるため、総数は微増である。 ・認定農業者の数は、地域により偏りがあり、平坦地が多く、中山間地が少ない。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の増加に向けて取り組む。 ・経営規模の拡大に向けて取り組む。
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者制度のメリットの啓発を強化する。 ・農地集積化や、農業機械の導入に対して支援する。 ・農業専門指導員や農業改良普及センター等と連携し、技術支援する。 ・認定後のフォローアップをする。
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の候補者及び再認定者に対して、栽培技術指導や各種補助金制度を説明し、認定農業者の掘起しを図った。 ・認定後3年目の者を対象に、経営状況のチェックと面談によるフォローアップ制度を導入(令和元年東日本台風による災害のため中止)。 ・認定者数は、農業機械化補助金の問い合わせなどの機会を捉えて制度説明を行ったことで前年度から8人増加し、337人となった。 ・認定者数は、地域や栽培品目により偏りがあるが、中山間地域では前年度から3人増加し、92人となった。

① 農業の多様な担い手の確保と育成

ア 中心的な担い手となる農業者の育成

No. 2

区分	内容																																																
<p>項目 (担当)</p>	<p>農業者の組織化 農業政策課農政担当</p>																																																
<p>経過・現況</p>	<p>生産性向上と地域における営農活動の継続を図るため、地域の実情を勘案し、家族経営による農業生産の組織化を支援している。</p> <p>○主な支援</p> <p>(1)農業法人化事業（農業公社） 農業者グループの法人化に際し、設立及び増資に対する出資又は補助を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資事業：法人の出資総額又は資本金の1/2未満で、限度額500万円 ・補助事業：法人の出資総額又は資本金の1/2未満で、限度額250万円（補助事業は、農地所有適格法人及び農事組合法人に対するもの） <p>(2)集落営農への支援（交付金）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の規約を有し、共同販売経理を行う集落営農組織化に対して、国の経営所得安定対策（価格低下による収入の補填や生産費と販売価格の差額の直接交付）の対象として支援している。 <p>(3)農業機械化補助金（共同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農組織化又は法人化を目指す団体（受益戸数5戸）が共同購入する農業機械に対して補助している。3/10以内、限度額300万円 																																																
<p>現況等のデータ</p>	<p>○農業法人化事業</p> <table border="1" data-bbox="405 1182 1091 1464"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数（件）</th> <th>出資・補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○集落営農数（経営所得安定対策の対象となるもの）</p> <table border="1" data-bbox="405 1514 798 1653"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数（件）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>○農業機械化補助金（共同）</p> <table border="1" data-bbox="405 1702 1219 1984"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数（件）</th> <th>事業費（千円）</th> <th>補助額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2</td> <td>2,883</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1</td> <td>3,779</td> <td>1,133</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1</td> <td>10,997</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>8</td> <td>38,641</td> <td>11,036</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数（件）	出資・補助額（千円）	H27	1	2,500	H28	0	0	H29	0	0	H30	1	2,500	R元	0	0	年度	件数（件）	H30	11	R元	11	年度	件数（件）	事業費（千円）	補助額（千円）	H27	2	2,883	864	H28	0	0	0	H29	1	3,779	1,133	H30	1	10,997	3,000	R元	8	38,641	11,036
年度	件数（件）	出資・補助額（千円）																																															
H27	1	2,500																																															
H28	0	0																																															
H29	0	0																																															
H30	1	2,500																																															
R元	0	0																																															
年度	件数（件）																																																
H30	11																																																
R元	11																																																
年度	件数（件）	事業費（千円）	補助額（千円）																																														
H27	2	2,883	864																																														
H28	0	0	0																																														
H29	1	3,779	1,133																																														
H30	1	10,997	3,000																																														
R元	8	38,641	11,036																																														

① 農業の多様な担い手の確保と育成

ア 中心的な担い手となる農業者の育成

No. 2

評 価	<ul style="list-style-type: none">・農業公社による法人化に対する支援（出資・補助）は、毎年1件程度行われているほか、平成26年度に新規の集落営農組織が5件設立されており、着実に組織化が進んでいる。
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none">・法人化又は集落営農の増加に向けて取り組む。
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none">・組織化の意向のある農業者グループに対して、法人化の支援制度について周知する。・集落営農を目指す農業者に対して制度を周知する。
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none">・出資相談はあるが、申請には至っていない。

① 農業の多様な担い手の確保と育成

ア 中心的な担い手となる農業者の育成

No. 3

区 分	内 容																																				
項 目 (担 当)	農作業支援 長野市農業公社																																				
経 過 ・ 現 況	<p>市内農業協同組合が実施していた機械作業や繁忙期の農作業支援事業を引き継ぎ、平成 19 年度から長野市農業公社が実施している。</p> <p>○主な事業</p> <p>(1)機械作業事業 農家から申し込みを受けた機械作業を、各地区の受託組合や機械を所有するオペレーターへ仲介・あっせんし、農家を支援している。</p> <p>(2)農作業お手伝いさん事業 農作業お手伝いさんにより繁忙期の果樹作業等を支援している。</p> <p>(3)専門作業事業 農家から申し込みを受けた剪定作業を、専門作業員へ仲介・あっせんし、農家を支援している。</p>																																				
現況等のデータ	<p>○機械作業事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">作業内容</th> <th style="text-align: center;">作業料金 (面積)</th> <th style="text-align: center;">機械作業委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕起 (水田)</td> <td style="text-align: center;">920～1,100 円/a</td> <td style="text-align: center;">874～1,023 円/a</td> </tr> <tr> <td>代かき</td> <td style="text-align: center;">860～1,150 円/a</td> <td style="text-align: center;">817～1,070 円/a</td> </tr> <tr> <td>田植え</td> <td style="text-align: center;">900～1,250 円/a</td> <td style="text-align: center;">855～1,163 円/a</td> </tr> <tr> <td>水稻防除</td> <td style="text-align: center;">356 円/a</td> <td style="text-align: center;">339 円/a</td> </tr> <tr> <td>米収穫 (コンバイン)</td> <td style="text-align: center;">2,580～3,550 円/a</td> <td style="text-align: center;">2,451～3,373 円/a</td> </tr> <tr> <td>粃運搬</td> <td style="text-align: center;">9.0 円/a</td> <td style="text-align: center;">8.5 円/a</td> </tr> <tr> <td>そば収穫</td> <td style="text-align: center;">1,050～1,200 円/a</td> <td style="text-align: center;">998～1,116 円/a</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地域やほ場等の条件により単価は異なる。</p> <p>○お手伝いさん事業・専門作業事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">作業内容</th> <th style="text-align: center;">作業料金</th> <th style="text-align: center;">賃金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般作業 (果樹・野菜)</td> <td style="text-align: center;">1,010 円/時</td> <td style="text-align: center;">865 円/時</td> </tr> <tr> <td>早朝作業</td> <td style="text-align: center;">1,050 円/時</td> <td style="text-align: center;">915 円/時</td> </tr> <tr> <td>専門作業 (剪定)</td> <td style="text-align: center;">1,500～2,250 円/時</td> <td style="text-align: center;">1,395～2,137 円/時</td> </tr> </tbody> </table> <p>※専門作業 (剪定) は地域やほ場等の条件により単価は異なる。</p>	作業内容	作業料金 (面積)	機械作業委託料	耕起 (水田)	920～1,100 円/a	874～1,023 円/a	代かき	860～1,150 円/a	817～1,070 円/a	田植え	900～1,250 円/a	855～1,163 円/a	水稻防除	356 円/a	339 円/a	米収穫 (コンバイン)	2,580～3,550 円/a	2,451～3,373 円/a	粃運搬	9.0 円/a	8.5 円/a	そば収穫	1,050～1,200 円/a	998～1,116 円/a	作業内容	作業料金	賃金	一般作業 (果樹・野菜)	1,010 円/時	865 円/時	早朝作業	1,050 円/時	915 円/時	専門作業 (剪定)	1,500～2,250 円/時	1,395～2,137 円/時
作業内容	作業料金 (面積)	機械作業委託料																																			
耕起 (水田)	920～1,100 円/a	874～1,023 円/a																																			
代かき	860～1,150 円/a	817～1,070 円/a																																			
田植え	900～1,250 円/a	855～1,163 円/a																																			
水稻防除	356 円/a	339 円/a																																			
米収穫 (コンバイン)	2,580～3,550 円/a	2,451～3,373 円/a																																			
粃運搬	9.0 円/a	8.5 円/a																																			
そば収穫	1,050～1,200 円/a	998～1,116 円/a																																			
作業内容	作業料金	賃金																																			
一般作業 (果樹・野菜)	1,010 円/時	865 円/時																																			
早朝作業	1,050 円/時	915 円/時																																			
専門作業 (剪定)	1,500～2,250 円/時	1,395～2,137 円/時																																			

① 農業の多様な担い手の確保と育成

ア 中心的な担い手となる農業者の育成

No. 3

現況等のデータ	○機械作業事業 (ha・戸)									
	項目	春				秋				利用 農家数 (戸)
		耕起	代かき	田植え	水稻 防除	耕起	米 収穫	籾 運搬	そば 収穫	
	H27	65.3	87.9	95.3	35.0	27.9	110.9	585.7t	31.3	1,640
	H28	63.7	83.5	95.6	46.5	27.3	122.0	612.7t	3.1	1,552
	H29	65.5	82.9	93.2	46.8	26.1	121.7	586.0t	2.2	1,551
	H30	64.2	80.2	86.1	52.8	28.6	122.5	571.7t	2.0	1,423
	R 元	58.2	74.6	82.9	50.1	24.5	118.4	495.8t	2.0	1,459
	○農作業お手伝いさん事業・専門作業事業 (人・時間)									
	項目	一般作業		小計 (時間)	利用 農家数	お手い さん 人数	専門作業 (剪定)			
春		秋								
H27	63,731	49,817	113,547	458	193	5,266				
H28	59,256	48,451	107,707	470	201	5,372				
H29	77,257	38,878	116,135	465	203	5,245				
H30	71,452	37,078	108,530	449	195	5,322				
R 元	73,196	32,167	105,363	447	189	5,486				
評価	<p>・お手伝いさん事業の利用希望農家数は増加しているが、お手伝いさん人数(雇用契約者数)は不足している。お手伝いさんの高齢化が進んでおり、労働日数の減少等課題がある。</p>									
取組方針	<p>・お手伝いさん事業の繁忙期における人数不足の解消を図る。</p>									
具体的取組 (アクションプラン)	<p>・JAなど関係機関と協力し、お手伝いさんの募集強化に取り組む。 ・農家の要望に応えるために、技術力及び事故防止意識の向上のためお手伝いさんの研修を充実する。</p>									
実施状況 (令和元年度)	<p>・お手伝いさん事業における雇用契約者数は189人だった。 ・お手伝いさん募集は、「広報ながの」や各JA広報誌にそれぞれ年2回募集のお知らせを行ったほか、複数の新聞にも募集広告を掲載した。 ・安全衛生管理の徹底と農作業技術向上に向けて研修会を開催し、延べ参加者数は630人となった。</p>									

① 農業の多様な担い手の確保と育成
イ 新たな担い手の確保

No. 4

区 分	内 容																																																					
項 目 (担 当)	新規就農者 農業政策課農政担当																																																					
経 過 ・ 現 況	<p>農業者の高齢化、担い手不足が深刻化しており、新規就農者を支援している。</p> <p>○主な支援</p> <p>(1)研修・営農資金に対する助成（45歳未満）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国 青年就農給付金（H24～） 年間最大150万円（準備型2年間、経営開始型5年間） ※平成29年度から農業次世代人材投資資金に事業名変更 ※平成31年度から年齢要件が45歳未満から50歳未満に引き上げ <p>(2)その他新規就農者への支援制度（全て市単）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親元就農支援事業（45歳未満の親元就農者 年間120万円 3年間） ※平成30年度からの新規事業 ・農業機械化補助金（補助率：1/2以内 上限80万円） ・研修生の受け入れ里親農家への指導謝金（1年目県、2年目市） ※就農促進奨励金、新規就農者支援事業は平成29年度廃止 <p>○新規就農者の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新・農業人フェア」への就農相談ブース出展 ・長野県・市町村・JA合同就農相談会へのブース出展 ・「iju info」（発行：全国農業会議）への募集記事掲載 <p>○新規就農者へのフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金受給者に対して、ほ場調査、面接等を行っている。 																																																					
現況等のデータ	<p>○新規就農者数の推移（給付金等対象者） (人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農者数</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">内 訳</td> <td>青年就農給付金</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>新規就農者支援事業</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>就農促進奨励金</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>5</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>親元就農者支援事業</td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>※青年就農給付金（国）及び新規就農者支援事業（市）は、初めて給付を受けた年度に計上</p> <p>※令和元年度の給付金を受けない新規就農者は29名</p> <p>○新規就農者の内訳（H23～R元年度の合計 259人） (人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>学卒</th> <th>転職</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農家子弟（市内農家）</td> <td>10</td> <td>109</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>新規参入</td> <td>0</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>249</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	R元	新規就農者数	10	11	10	11	17	内 訳	青年就農給付金	6	6	5	6	6	新規就農者支援事業	0	3	0			就農促進奨励金	4	2	5			親元就農者支援事業				5	11		学卒	転職	計	農家子弟（市内農家）	10	109	119	新規参入	0	140	140	計	10	249	259
	H27	H28	H29	H30	R元																																																	
新規就農者数	10	11	10	11	17																																																	
内 訳	青年就農給付金	6	6	5	6	6																																																
	新規就農者支援事業	0	3	0																																																		
	就農促進奨励金	4	2	5																																																		
	親元就農者支援事業				5	11																																																
	学卒	転職	計																																																			
農家子弟（市内農家）	10	109	119																																																			
新規参入	0	140	140																																																			
計	10	249	259																																																			

① 農業の多様な担い手の確保と育成

イ 新たな担い手の確保

No. 4

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 23 年度から市単独の新規就農者支援事業を新設し、平成 24 年度からは国の青年就農給付金事業が開始されるなど若年新規就農者への各種支援制度創設の PR 効果により、年間 30 人前後の新規就農者があった。 ・各種支援制度の周知が図られているが、一方で制度の創設効果が薄れており、平成 26 年度から支援制度を利用する新規就農者数は大きく減少している。 ・給付金等を受給しない新規就農者が平成 27 年度では 26 名おり、そのうち 60 歳以上で就農した方が 10 名である。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の増加に向けて取り組む。 ・定年帰農者など様々な担い手を確保・育成する。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修センターを設立し、定年帰農者など新たな担い手に対して、農業技術の習得支援を進める。 ・生産振興、販売支援等の施策を総合的に進め、農業所得向上により農業への就業意欲を高める。 ・新規就農希望者に対する効果的な募集方法を検討する。 ・新規就農者のうち、I ターン者・U ターン者などに対して、必要に応じて空家情報を提供する。 ・専業農家だけでなく、島根県の「半農半 X 事業」のような、兼業農家を育成する取組を研究する。 ・自営農業者だけでなく、農業法人へ就職する「雇用就農」を増やす。 ・地域おこし協力隊員の就農を支援する。 ・農地の所有権などの権利を取得する際の「下限面積」の見直しを農業委員会とともに検討する。
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農希望者に対して農業専門指導員や長野農業改良普及センターの就農コーディネーターとともに随時、相談対応し、本人の適正や希望する就農形態等に応じて提案を行った。 ・新・農業人フェア等県外で開催される就農相談会に 7 回出展し、就農希望者の相談に約 35 件応じた。農業体験を勧めるなど移住及び就農につながるように対応した。 ・給付金等対象者は 17 人、給付金等を受給しない農家創設者が 30 人、前年度以前に農家創設をした給付金等対象者 3 人と再度農家創設した者 1 名の重複を控除して、新規就農者数は 43 人となった。 ・新規就農者支援事業及び就農促進奨励金は平成 29 年度をもって廃止し、平成 30 年度から親元就農者支援事業を新設し、45 歳未満で退職等を伴い親元就農する認定農業者の子(孫)の就農を支援した。

① 農業の多様な担い手の確保と育成
イ 新たな担い手の確保

No. 5

区 分	内 容																																				
項 目 (担 当)	農業研修センター 農業政策課農業企画担当																																				
経 過 ・ 現 況	<p>定年帰農者、農業に関心のある市民、農業への参入を希望する企業など、多様な人材を農業の新たな担い手として育成するため、農業研修センターを開設した（平成 29 年 4 月オープン）。</p> <p>○農業研修センター概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体面積 12,801 m² 内訳：研修センター（駐車場含む）用地 2,249 m²、研修農園用地 10,552 m² 建物 2 棟 内訳：研修・休憩棟 152 m²、倉庫 76 m² 研修内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>研修期間</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな担い手育成コース</td> <td>1 年間</td> <td>10 名</td> </tr> <tr> <td>野菜づくり初級コース</td> <td>4 月～11 月</td> <td>40 名</td> </tr> <tr> <td>野菜づくり中級コース</td> <td>1 年間</td> <td>28 名</td> </tr> <tr> <td>企業育成コース</td> <td>1 年間</td> <td>3 社</td> </tr> </tbody> </table>	コース名	研修期間	定員	新たな担い手育成コース	1 年間	10 名	野菜づくり初級コース	4 月～11 月	40 名	野菜づくり中級コース	1 年間	28 名	企業育成コース	1 年間	3 社																					
コース名	研修期間	定員																																			
新たな担い手育成コース	1 年間	10 名																																			
野菜づくり初級コース	4 月～11 月	40 名																																			
野菜づくり中級コース	1 年間	28 名																																			
企業育成コース	1 年間	3 社																																			
現況等データ	<p>○農業研修センターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修コース別受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度 コース名</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新たな担い手育成コース</td> <td>15 名</td> <td>13 名</td> <td>11 名</td> </tr> <tr> <td>野菜づくり初級コース</td> <td>47 名</td> <td>40 名</td> <td>45 名</td> </tr> <tr> <td>野菜づくり中級コース</td> <td>13 名</td> <td>12 名</td> <td>12 名</td> </tr> <tr> <td>企業育成コース</td> <td>2 社</td> <td>3 社</td> <td>1 社</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 特別講座受講者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度 講座名</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般市民向け講座（休日講座）</td> <td>92 名</td> <td>108 名</td> <td>110 名</td> </tr> <tr> <td>一般市民向け講座（平日講座）</td> <td>53 名</td> <td>40 名</td> <td>24 名</td> </tr> <tr> <td>農業者向け講座（専門講座）</td> <td>52 名</td> <td>66 名</td> <td>38 名</td> </tr> </tbody> </table>	年度 コース名	H29	H30	R 元	新たな担い手育成コース	15 名	13 名	11 名	野菜づくり初級コース	47 名	40 名	45 名	野菜づくり中級コース	13 名	12 名	12 名	企業育成コース	2 社	3 社	1 社	年度 講座名	H29	H30	R 元	一般市民向け講座（休日講座）	92 名	108 名	110 名	一般市民向け講座（平日講座）	53 名	40 名	24 名	農業者向け講座（専門講座）	52 名	66 名	38 名
年度 コース名	H29	H30	R 元																																		
新たな担い手育成コース	15 名	13 名	11 名																																		
野菜づくり初級コース	47 名	40 名	45 名																																		
野菜づくり中級コース	13 名	12 名	12 名																																		
企業育成コース	2 社	3 社	1 社																																		
年度 講座名	H29	H30	R 元																																		
一般市民向け講座（休日講座）	92 名	108 名	110 名																																		
一般市民向け講座（平日講座）	53 名	40 名	24 名																																		
農業者向け講座（専門講座）	52 名	66 名	38 名																																		

① 農業の多様な担い手の確保と育成

イ 新たな担い手の確保

No. 5

<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者を確保し、新規就農につなげる。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞広告、広報ながの等を活用し、受講者を確保する。 ・農業の起業や経営に関するセミナーの開催を通じて、企業の参入を確保する。 ・就農後の営農指導等について、県農業改良普及センター、JA 等関係機関と連携を強化し、支援・相談体制を構築する。 ・研修終了後の円滑な就農に向けて、農業委員会や長野市農業公社と連携して農地を斡旋する。 ・長野市へ移住を希望する受講生に対し、市内で生活するための住居、学校等の包括的な相談にワンストップで対応し、関係課と連携して定住を支援する。 ・親子向けの食農教育講座や特別講座の開設を検討する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ながのやパンフレット等の活用のほか、長野地域連携中枢都市圏の関係自治体でもパンフレットを配布し、受講生の確保を図った。 ・農業への企業の参入を進めるため、商工会議所等と連携し、セミナーを開催した。 ・各研修コースの修了生に対し、今後の農業へのかかわり方などを聴くためのアンケート調査を実施した。 ・農地の取得や借入の希望する受講生に農地の情報を提供した。

① 農業の多様な担い手の確保と育成

イ 新たな担い手の確保

No. 6

区 分	内 容						
項 目 (担 当)	<p>企業の農業参入</p> <p style="text-align: right;">農業政策課農政担当</p>						
経 過 ・ 現 況	<p>市では企業の農業参入を促進するため、次の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業経営相談 <ul style="list-style-type: none"> ・農業参入を希望している企業に対して、農業専門指導員等による技術指導のほか、農業公社による農地あっせんなど、企業からの農業経営相談に対して総合的に対応している。 ○啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と連携して、企業の農業参入セミナーを実施している。 ○企業参入の法制度 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の農業参入方法については、農地を利用する方法と農地を利用しない方法（植物工場等）がある。 ・農地を利用する方法については、農地法の要件を満たし、農地所有が可能な「農業生産法人」に加え、平成 21 年 12 月の改正農地法の施行により、農業生産法人以外の「一般法人」についても、貸借であれば、農業参入が可能となり、新規参入の要件が大幅に緩和された。「農業生産法人」は、平成 28 年 4 月から「農地所有適格法人」に名称変更になり、要件が緩和された。 <table border="1" data-bbox="406 1137 1393 1877"> <thead> <tr> <th data-bbox="406 1137 675 1182">区分</th> <th data-bbox="679 1137 1393 1182">要件（H28. 4. 1 施行改正農地法）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="406 1189 675 1597">農地所有適格法人 (H28. 4. 1～)</td> <td data-bbox="679 1189 1393 1597"> <ul style="list-style-type: none"> ・法人形態…株式会社（公開会社でないもの）、農事組合法人、合名・合資・合同会社 ・事業内容…主たる事業が農業（農産物の加工、販売など関連事業を含む。）であること。 ・構 成 員…農業関係者以外の総議決権が2分の1未満であること。 ・役 員…役員の過半が農業に常時従事し、役員又は重要な使用人のうち、一人以上が農作業に従事すること。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="406 1603 675 1877">農 業 参 入 可 能 な 一般法人</td> <td data-bbox="679 1603 1393 1877"> <ul style="list-style-type: none"> ・貸借契約に、農地を適正に利用していないと認められる場合に解除する条件が付されていること。 ・地域における適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業を行うと認められること。 ・業務執行役員が1人以上農業に常時従事すると認められること。 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	要件（H28. 4. 1 施行改正農地法）	農地所有適格法人 (H28. 4. 1～)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人形態…株式会社（公開会社でないもの）、農事組合法人、合名・合資・合同会社 ・事業内容…主たる事業が農業（農産物の加工、販売など関連事業を含む。）であること。 ・構 成 員…農業関係者以外の総議決権が2分の1未満であること。 ・役 員…役員の過半が農業に常時従事し、役員又は重要な使用人のうち、一人以上が農作業に従事すること。 	農 業 参 入 可 能 な 一般法人	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借契約に、農地を適正に利用していないと認められる場合に解除する条件が付されていること。 ・地域における適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業を行うと認められること。 ・業務執行役員が1人以上農業に常時従事すると認められること。
区分	要件（H28. 4. 1 施行改正農地法）						
農地所有適格法人 (H28. 4. 1～)	<ul style="list-style-type: none"> ・法人形態…株式会社（公開会社でないもの）、農事組合法人、合名・合資・合同会社 ・事業内容…主たる事業が農業（農産物の加工、販売など関連事業を含む。）であること。 ・構 成 員…農業関係者以外の総議決権が2分の1未満であること。 ・役 員…役員の過半が農業に常時従事し、役員又は重要な使用人のうち、一人以上が農作業に従事すること。 						
農 業 参 入 可 能 な 一般法人	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借契約に、農地を適正に利用していないと認められる場合に解除する条件が付されていること。 ・地域における適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業を行うと認められること。 ・業務執行役員が1人以上農業に常時従事すると認められること。 						

① 農業の多様な担い手の確保と育成

イ 新たな担い手の確保

No. 6

現況等のデータ	<p>○農業経営体（法人）の数（R2.3.31 現在）※農地を利用するものに限る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地所有適格法人 18 法人（うち農事組合法人 3、その他の法人 15） ・一般法人 28 法人（うち農事組合法人 1、その他の法人 27）
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・23の一般法人のうち、農家の協業組織である農事組合法人を除いたその他の法人（農業参入企業）は22法人で、平成21年12月の改正農地法施行以後に参入しており、年平均4法人が参入している。
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・農業に参入する企業の増加に向けて取り組む。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業参入を希望する企業等に、利用可能な農地等の情報を提供する。 ・農業研修センターにおいて、企業に対して、農業参入のための人材育成、技術習得を支援する。 ・農業の起業や経営に関するセミナーを実施する。 ・企業等が行う研修・商談会等を支援する。 ・観光との連携により、観光農園や農業体験ツアーなど新たなビジネスの創出を研究する。 ・商工業など他産業と連携し、既存の農業生産基盤を活用した企業の発想に基づく農業施策を研究する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修センターの企業育成コースを1社受講した。 ・農業参入を希望する企業を対象とした企業の農業参入セミナーを8月23日に開催した（参加企業数は、17社）。

① 農業の多様な担い手の確保と育成
ウ 農業者を支える団体の活動支援

No. 7

区 分	内 容																																																										
項 目 (担 当)	農業協同組合 農業政策課生産振興担当																																																										
経 過 ・ 現 況	<p>農業協同組合（農協）は、農業協同組合法に基づく法人で、本市には2つの総合農協（グリーン長野農業協同組合・ながの農業協同組合）と1つの専門農協（共和園芸農業共同組合）がある。</p> <p>農協の営農技術員が行う営農指導活動は、長野市の農業生産力の増進と農業者の経済的、社会的地位の向上を担っており、この営農指導活動の実践をより効果的なものにするため、2つの総合農協に対して支援している。</p>																																																										
現況等のデータ	<p>○農業協同組合正組合員戸数 (戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーン長野</td> <td>7,384</td> <td>7,098</td> <td>6,794</td> <td>6,546</td> <td>6,261</td> </tr> <tr> <td>ながの</td> <td>9,521</td> <td>8,993</td> <td>8,627</td> <td>8,306</td> <td>8,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ながの農協は、長野市外の組合員を除く。</p> <p>○農業協同組合営農指導員数推移 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーン長野</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ながの</td> <td>23.5</td> <td>22</td> <td>22.5</td> <td>19.5</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ながの農協は市内外の正組合員の割合で按分</p> <p>○農業協同組合販売品販売高 (億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グリーン長野</td> <td>62.1</td> <td>62.0</td> <td>61.1</td> <td>59.0</td> <td>57.1</td> </tr> <tr> <td>ながの</td> <td>71.5</td> <td>68.6</td> <td>63.2</td> <td>60.3</td> <td>52.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ながの農協は、信濃町、飯綱町、小川村分含む。</p>						H27	H28	H29	H30	R 元	グリーン長野	7,384	7,098	6,794	6,546	6,261	ながの	9,521	8,993	8,627	8,306	8,258		H27	H28	H29	H30	R 元	グリーン長野	24	25	25	25	23	ながの	23.5	22	22.5	19.5	17		H27	H28	H29	H30	R 元	グリーン長野	62.1	62.0	61.1	59.0	57.1	ながの	71.5	68.6	63.2	60.3	52.3
	H27	H28	H29	H30	R 元																																																						
グリーン長野	7,384	7,098	6,794	6,546	6,261																																																						
ながの	9,521	8,993	8,627	8,306	8,258																																																						
	H27	H28	H29	H30	R 元																																																						
グリーン長野	24	25	25	25	23																																																						
ながの	23.5	22	22.5	19.5	17																																																						
	H27	H28	H29	H30	R 元																																																						
グリーン長野	62.1	62.0	61.1	59.0	57.1																																																						
ながの	71.5	68.6	63.2	60.3	52.3																																																						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員戸数は減少傾向であるものの、販売高は横ばい又は微増である。 ・農協の営農指導活動は、農業生産力の増進と農業者の経済的地位の向上に貢献している。 																																																										
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・市は、県の農業改良普及センターの営農指導活動と連携し、農協への支援を通じて農家の技術力の向上を目指す。 																																																										
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・農協と市との情報交換を定期的に行い、農家の実情を把握するとともに、農協の営農活動推進のために、引き続き支援する。 																																																										
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・農協と市で農業振興アクションプランに係るワーキンググループを4回開催し、農産物の生産及び販売状況に関する情報交換を行った。 ・農協が栽培講習会、税務相談など各種講習会等を開催し、農家の栽培技術及び経済的地位の向上を支援した。 																																																										

① 農業の多様な担い手の確保と育成
ウ 農業者を支える団体の活動支援

No. 8

区 分	内 容																		
項 目 (担 当)	農業青年協議会 農業政策課農政担当																		
経 過 ・ 現 況	<p>農業者の高齢化が進み、地域で青年就農者が孤立化するケースが多く見られる中で、青年農業者が地域を越えて交流し、情報共有や相互研修等を行う場を確保するため、昭和 42 年から長野市農業青年協議会が設立されている。</p> <p>○主な活動</p> <p>(1) 各種研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業関係制度研修会、会員ほ場視察研修、パソコン研修、先進的事例視察研修、長野地域農業青年プロジェクト・意見発表大会への参加 など <p>(2) 新規就農者把握調査、激励会開催及び新規就農者等の交流会</p> <p>(3) 農産物の販売イベント、展示会などでの P R</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お花市、長野市農業フェア、長野市農産物 P R イベント (H26～) ほか 																		
現況等のデータ	<p>○農業青年協議会の状況 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業青年協議会会員数</td> <td>64</td> <td>68</td> <td>75</td> <td>78</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>新規加入者数</td> <td>3(3)</td> <td>4(4)</td> <td>8(6)</td> <td>6(3)</td> <td>2(1)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内は支援事業・給付金・奨励金受給者</p>		H27	H28	H29	H30	R 元	農業青年協議会会員数	64	68	75	78	78	新規加入者数	3(3)	4(4)	8(6)	6(3)	2(1)
	H27	H28	H29	H30	R 元														
農業青年協議会会員数	64	68	75	78	78														
新規加入者数	3(3)	4(4)	8(6)	6(3)	2(1)														
評 価	・給付金の対象となる新規就農者の中には、未加入者がいる。																		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者へ加入を働きかける。 ・会員同士の連携を強化する。 																		
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者を中心に、協議会が開催する各種研修会やイベントへの参加を呼びかけ、活動を知ってもらうことにより、加入を促す。 ・消費地での長野市農産物 P R ・販売イベント活動を強化する。 ・市で行う婚活事業と連携した農産物 P R や農業体験など、新たな手法を研究する。 																		
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に、新規就農者を激励するスポーツ大会を開催し、新規就農者と会員との交流を図った。 ・7月に、県が開催した新規就農者激励会で会の P R を行い、加入を促した。 ・8月に、長野中央通りでのお花市に出店し、市内産農産物の P R ・販促活動を行った。 																		

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

ア 優良農地の確保と農地の有効利用

No. 9

区 分	内 容																								
項 目 (担 当)	<p>優良農地の確保</p> <p style="text-align: right;">農業政策課農政担当</p>																								
経 過 ・ 現 況	<p>市では、農業振興地域整備計画において、「農用地区域」を設定し、農業投資を重点化するとともに農地転用を制限することにより、優良農地の確保と保全を図っている。</p> <p>計画は概ね5年ごとに農業情勢、農用地の利用状況及び今後の農業生産基盤の整備計画等に対応するために基礎調査を行い、その結果に基づき総合的な見直しを行うほか、農家住宅の建設など必要がある場合は、随時、見直しを行っている。</p> <p>土地所有者の高齢化と後継者不足により、農用地区域の中にも荒廃した農地が増えている。また、農業以外の土地利用（商業開発、太陽光発電設備等）の要望も多くなっている。</p> <p>○計画の見直し状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年6月 農振計画の見直し着手 ・平成27年12月 計画の見直し終了 ・今回の見直しで、GIS（地理情報システム）による現況調査に基づき、山林原野化した農地を農用地区域から除外することにより、中山間地域の農用地区域面積が大幅に減少した。 <p>今回の見直しで、将来（おおむね10年後）の農用地区域面積を、現況と同じ水準とし、現状を維持するものとした。</p>																								
現況等のデータ	<p>○農用地区域面積の推移 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="406 1272 1134 1653"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>面 積</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S49</td> <td>7,337</td> <td>計画当初</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>7,313</td> <td>平成11年見直し後</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>9,846</td> <td>豊野、戸隠、鬼無里、大岡合併後</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>9,767</td> <td>平成19年見直し後</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>11,046</td> <td>信州新町、中条合併後</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>11,042</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>8,513</td> <td>見直し後</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	面 積	備 考	S49	7,337	計画当初	H12	7,313	平成11年見直し後	H17	9,846	豊野、戸隠、鬼無里、大岡合併後	H20	9,767	平成19年見直し後	H22	11,046	信州新町、中条合併後	H25	11,042		H27	8,513	見直し後
年 度	面 積	備 考																							
S49	7,337	計画当初																							
H12	7,313	平成11年見直し後																							
H17	9,846	豊野、戸隠、鬼無里、大岡合併後																							
H20	9,767	平成19年見直し後																							
H22	11,046	信州新町、中条合併後																							
H25	11,042																								
H27	8,513	見直し後																							
評 価	<p>・優良農地を保全して、市街地の外延的な拡大を抑制し、農地の持つ多面的機能の維持増進を図る上で、農振計画は重要な役割を果たしている。</p>																								
取 組 方 針	<p>・農地の有効利用を図り、農用地区域面積の維持を目指す。</p>																								
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<p>・GIS（地理情報システム）や農業委員会による農地の利用状況調査を活用し、農地の現況を把握する。</p>																								

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

ア 優良農地の確保と農地の有効利用

No. 9

実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none">・中山間地域等農業直接支払事業の対象とするため、0.36haを農用地区域に編入した。・農家住宅等の建設にかかる農振除外の申請に対して、周辺農地に影響を及ぼさない範囲内において除外を行った(3.76ha)。・農業用倉庫等の建設にかかる軽微変更の申請に対して、周辺農地に影響を及ぼさない範囲内において軽微変更を行った(34a)。
-----------------	--

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

ア 優良農地の確保と農地の有効利用

No. 10

-区分	内 容																																																
項 目 (担 当)	耕作放棄地対策 農業政策課生産振興担当																																																
経過・現況	<p>利用状況調査(※1)における荒廃農地面積は平成26年に比べ約700ha減少し、荒廃農地率も低下している。</p> <p>なお、一定規模以上の農家を対象とする農林業センサス(※2)における本市の耕作放棄地は、平成22年に比べ約200ha減少しているが、経営耕地面積が減少しているため、耕作放棄地率は上昇している。</p> <p>伐根等により再生利用が可能な農地(A分類)については、国の耕作放棄地再生利用緊急対策交付金や市の中山間地域農業活性化事業補助金(優良農地復元事業)を活用して、再生を行っている。</p> <p>荒廃農地のうち、山林・原野化し、農地に復元することが困難なもの(B分類)については、農業委員会において非農地決定を行っている。</p> <p>※1：市内全農地を調査対象としている。</p> <p>※2：経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上の農家を対象としている。 土地持ち非農家は含まない。</p> <p>○主な支援</p> <p>(1)国の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国耕作放棄地再生利用緊急対策交付金 5万円/10a (平成29年度から荒廃農地等利活用促進交付金に移行したが、平成30年度をもって本事業終了) <p>(2)市の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市優良農地復元事業 10分の5以内 ・中山間地域小型農業機械補助事業 3/10以内(10万円以上50万未満) 																																																
現況等のデータ	<p>○利用状況調査 地区別集計表 (ha、%)</p> <table border="1" data-bbox="424 1417 1394 1747"> <thead> <tr> <th></th> <th>耕作</th> <th>低利用農地①</th> <th>A分類②</th> <th>B分類③ (山林・原野)</th> <th>その他</th> <th>合計④</th> <th>荒廃農地率 (②+③)/④</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>8,050.9</td> <td>166.5</td> <td>1,016.4</td> <td>1,937.8</td> <td>238.1</td> <td>11,409.8</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8,139.2</td> <td>21.2</td> <td>758.6</td> <td>2,242.6</td> <td>235.6</td> <td>11,397.1</td> <td>26.3</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>7,895.5</td> <td>17.7</td> <td>880.0</td> <td>2,316.5</td> <td>241.7</td> <td>11,351.3</td> <td>28.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7,790.0</td> <td>16.8</td> <td>911.9</td> <td>2,315.0</td> <td>247.7</td> <td>11,281.3</td> <td>28.6</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>7,688.0</td> <td>17.0</td> <td>977.4</td> <td>2,213.5</td> <td>200.7</td> <td>11,096.5</td> <td>28.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 m²以下の土地まで集計し、haで表記しているため、合計数が一致しない。</p> <p>※低利用農地とは、利用程度が著しく劣っている農地。</p> <p>※A分類とは、伐根等により再生利用が可能な農地。</p> <p>※B分類とは、山林・原野化し、農地に復元するのが困難な農地。</p>		耕作	低利用農地①	A分類②	B分類③ (山林・原野)	その他	合計④	荒廃農地率 (②+③)/④	H27	8,050.9	166.5	1,016.4	1,937.8	238.1	11,409.8	25.9	H28	8,139.2	21.2	758.6	2,242.6	235.6	11,397.1	26.3	H29	7,895.5	17.7	880.0	2,316.5	241.7	11,351.3	28.2	H30	7,790.0	16.8	911.9	2,315.0	247.7	11,281.3	28.6	R元	7,688.0	17.0	977.4	2,213.5	200.7	11,096.5	28.7
	耕作	低利用農地①	A分類②	B分類③ (山林・原野)	その他	合計④	荒廃農地率 (②+③)/④																																										
H27	8,050.9	166.5	1,016.4	1,937.8	238.1	11,409.8	25.9																																										
H28	8,139.2	21.2	758.6	2,242.6	235.6	11,397.1	26.3																																										
H29	7,895.5	17.7	880.0	2,316.5	241.7	11,351.3	28.2																																										
H30	7,790.0	16.8	911.9	2,315.0	247.7	11,281.3	28.6																																										
R元	7,688.0	17.0	977.4	2,213.5	200.7	11,096.5	28.7																																										

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

ア 優良農地の確保と農地の有効利用

No. 10

<p>現況等のデータ</p>	<p>○農林業センサスにおける耕作放棄地面積の推移</p> <table border="1" data-bbox="411 315 1369 600"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経営耕地面積(ha)</th> <th>耕作放棄地面積(ha)</th> <th>耕作放棄地率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H7</td> <td>7,653</td> <td>1,566</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>H12</td> <td>6,553</td> <td>1,691</td> <td>20.5</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>5,914</td> <td>1,653</td> <td>21.8</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>5,554</td> <td>1,634</td> <td>22.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4,780</td> <td>1,425</td> <td>23.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国及び市の補助金、交付金を活用して耕作放棄地から再生した面積</p> <table border="1" data-bbox="411 712 1369 996"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>国・再生交付金(ha)</th> <th>市・復元事業(ha)</th> <th>合 計(ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>9.52</td> <td>0.9</td> <td>10.42</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1.7</td> <td>1.87</td> <td>3.57</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1.56</td> <td>1.02</td> <td>2.58</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0.84</td> <td>0.63</td> <td>1.67</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>0</td> <td>1.45</td> <td>1.45</td> </tr> </tbody> </table>	年度	経営耕地面積(ha)	耕作放棄地面積(ha)	耕作放棄地率(%)	H7	7,653	1,566	17.0	H12	6,553	1,691	20.5	H17	5,914	1,653	21.8	H22	5,554	1,634	22.7	H27	4,780	1,425	23.0	年 度	国・再生交付金(ha)	市・復元事業(ha)	合 計(ha)	H27	9.52	0.9	10.42	H28	1.7	1.87	3.57	H29	1.56	1.02	2.58	H30	0.84	0.63	1.67	R 元	0	1.45	1.45
年度	経営耕地面積(ha)	耕作放棄地面積(ha)	耕作放棄地率(%)																																														
H7	7,653	1,566	17.0																																														
H12	6,553	1,691	20.5																																														
H17	5,914	1,653	21.8																																														
H22	5,554	1,634	22.7																																														
H27	4,780	1,425	23.0																																														
年 度	国・再生交付金(ha)	市・復元事業(ha)	合 計(ha)																																														
H27	9.52	0.9	10.42																																														
H28	1.7	1.87	3.57																																														
H29	1.56	1.02	2.58																																														
H30	0.84	0.63	1.67																																														
R 元	0	1.45	1.45																																														
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、農地の再生の取組は継続して行われているが、平成23年度から平成27年度までの再生面積は、年平均で12ha程度であり、荒廃農地の一部にとどまっている。 																																																
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地面積の増加に歯止めを掛ける。 																																																
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の荒廃農地等利活用促進交付金(H29～H30)を活用して、耕作放棄地から農地へ再生する。 ・平坦地域では、大規模な生産者への農地の集積により、耕作放棄地の発生を抑制する。 ・中山間地域では、地域の特性に合った作物の生産拡大により、耕作放棄地から農地への再生を進める。 																																																
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査によると、B分類(山林・原野化した農地)の面積は減ったが、A分類(再生可能な農地)の面積は65ha増加した。 ・平成29年度から開始された国の荒廃農地等利活用促進交付金を活用した事業は、平成30年度をもって事業が終了。 ・平成27年度から令和元年度までの再生面積は、年平均3.9ha程度である。 																																																

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

ア 優良農地の確保と農地の有効利用

No. 11

区 分	内 容																																										
項 目 (担 当)	<p>農地流動化対策</p> <p style="text-align: right;">農業政策課農政担当</p>																																										
経過・現況	<p>農地の流動化を促進し、担い手の経営規模の拡大を支援している。</p> <p>○市の取組等</p> <p>(1) 利用権設定等促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法に基づき、市が関係権利者の同意を得て「農用地利用集積計画」を作成し、農業委員会の決定を経て、公告することにより利用権が設定され、農地の権利移動が行われる。 <p>(2) 農地流動化助成金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに3年以上の利用権を設定した借受人に対して、市が助成金を交付している。 <p>(3) 農地利用集積円滑化事業（農地中間管理事業へ統合一体化したため、令和2年4月1日から新規の農地貸借廃止）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業公社が農地を借り受けて、当該農地を担い手に貸し付けている。 <p>(4) 農地保有特別対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業公社が農地を集約し、一団の農地として担い手に貸し付けている。 <p>(5) 農地中間管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県農地中間管理機構（公益財団法人長野県農業開発公社）が、農地を借り受け、借受希望者を公募し、マッチングを行っている。一定の条件の下で、農地の出し手へ協力金が支払われる。 <p>(6) 人・農地プラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに話し合いを行い、その地域の農業のあり方を明確化し、その地域の中心となる経営体及び農地の出し手の情報を「プラン」として取りまとめるもので、市内を34地区分け、作成を進めている。（令和元年度、地区の見直しにより35地区から34地区に変更） <p>○JAによる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAグリーン長野及びJAながのがそれぞれ農地の受け皿となる会社（農業法人）を設立して、流動化を進めている。また、樹園地については、JAながのが、改植などを行った上で担い手へ貸し付ける「園地リース事業」を行っている。 																																										
現況等のデータ	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: left;">(1) 利用権設定等促進事業 (ha)</th> <th colspan="3" style="text-align: left;">(2) 農地流動化助成金 (千円、人)</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>当該年度設定分</th> <th>ストック</th> <th>年度</th> <th>交付額</th> <th>交付人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>124.3</td> <td>667.3</td> <td>H27</td> <td>6,345</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>151.5</td> <td>726.5</td> <td>H28</td> <td>4,310</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>135.0</td> <td>750.1</td> <td>H29</td> <td>3,536</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>177.8</td> <td>773.2</td> <td>H30</td> <td>5,012</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>233.6</td> <td>831.6</td> <td>R元</td> <td>4,726</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 利用権設定等促進事業 (ha)			(2) 農地流動化助成金 (千円、人)			年度	当該年度設定分	ストック	年度	交付額	交付人数	H27	124.3	667.3	H27	6,345	77	H28	151.5	726.5	H28	4,310	72	H29	135.0	750.1	H29	3,536	77	H30	177.8	773.2	H30	5,012	82	R元	233.6	831.6	R元	4,726	92
(1) 利用権設定等促進事業 (ha)			(2) 農地流動化助成金 (千円、人)																																								
年度	当該年度設定分	ストック	年度	交付額	交付人数																																						
H27	124.3	667.3	H27	6,345	77																																						
H28	151.5	726.5	H28	4,310	72																																						
H29	135.0	750.1	H29	3,536	77																																						
H30	177.8	773.2	H30	5,012	82																																						
R元	233.6	831.6	R元	4,726	92																																						

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備
ア 優良農地の確保と農地の有効利用

No. 11

	<p>(3)農地利用集積円滑化事業 (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規</th> <th>継続</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>30.0</td> <td>206.9</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>40.7</td> <td>227.0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>31.0</td> <td>253.0</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>23.7</td> <td>273.5</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>13.7</td> <td>205.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)農地保有特別対策事業 (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>22.6</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>27.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>32.2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>69.0</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>140.9</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*農地中間管理事業分含む</p> <p>令和元年度利用権設定面積（新規分）の用途内訳 (ha、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>田</th> <th>畑</th> <th>田・畑計</th> <th>樹園地</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積</td> <td>78.0</td> <td>96.3</td> <td>174.3</td> <td>4.1</td> <td>178.4</td> </tr> <tr> <td>比率</td> <td>43.7</td> <td>54.0</td> <td>97.7</td> <td>2.3</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○人・農地プランの作成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成地区…31地区（H24年度：19地区、H25年度：4地区、H29年度：3地区、H30年度：4地区、R元年度：2地区） ※R元年度地区変更（35地区から34地区） ・未作成地区…3地区 	年度	新規	継続	H27	30.0	206.9	H28	40.7	227.0	H29	31.0	253.0	H30	23.7	273.5	R元	13.7	205.0	年度	面積	H27	22.6	H28	27.7	H29	32.2	H30	69.0	R元	140.9		田	畑	田・畑計	樹園地	合計	面積	78.0	96.3	174.3	4.1	178.4	比率	43.7	54.0	97.7	2.3	100.0
年度	新規	継続																																															
H27	30.0	206.9																																															
H28	40.7	227.0																																															
H29	31.0	253.0																																															
H30	23.7	273.5																																															
R元	13.7	205.0																																															
年度	面積																																																
H27	22.6																																																
H28	27.7																																																
H29	32.2																																																
H30	69.0																																																
R元	140.9																																																
	田	畑	田・畑計	樹園地	合計																																												
面積	78.0	96.3	174.3	4.1	178.4																																												
比率	43.7	54.0	97.7	2.3	100.0																																												
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大型機械による耕作が可能な田・畑については流動化が進んでいるが、樹園地は規模拡大に限界があるため、利用権設定面積は少ない。 ・長野市農業公社が行う農地利用集積円滑化事業及び農地保有特別対策事業により、年に40haを超える農地が新たに担い手に集約されており、農地の流動化については一定の成果が上がっている。 ・作成済みの人・農地プランは、地域の中心となる経営体を記載する段階にとどまっている。 																																																
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の流動化を促進し、地域農業の中心的な担い手への農地の集約化を促進する。 																																																
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の受け皿となる認定農業者に対する働きかけの仕組みを検討する。 ・農業法人や大規模な農家へのヒアリングに基づき、具体的な農地集約プランを立て、「人・農地プラン」の仕組みを活用して、農地中間管理事業や利用権設定等促進事業による農地の流動化を進める。 ・農地相談会を通じて収集した農地の情報を認定農業者や新規就農者へ提供して農地の流動化に努める。 ・果樹栽培でのお手伝いさん事業の拡充により、樹園地の流動化と規模拡大を進める。 																																																
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・篠ノ井有旅・山布施地区、小田切地区で「人・農地プラン」を作成し、地区内の中心経営体への農地集約を進めている。 ・農業委員会が農家相談会を54回開催し、農地の流動化を促進した。 																																																

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

イ 農業生産基盤の整備と維持管理

No. 12

区 分	内 容																																																										
項 目 (担 当)	農業生産基盤整備 森林農地整備課																																																										
経 過 ・ 現 況	<p>農業生産性の向上と経営安定化を図るため、農道やほ場、かんがい施設など農業生産基盤の整備を進めている。</p> <p>大規模、中規模な事業は国県の補助を活用して整備し、小規模事業は地区の要望に基づき、市単土地改良により整備している。</p> <p>農業生産基盤施設の老朽化が進んでおり、現在は維持補修や更新工事が主体となっている。</p>																																																										
現況等のデータ	<p>○県営土地改良事業（国の補助を受け県が実施する広域的で比較的大規模な事業。市は事業費の8%～25%を負担）</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施箇所</td> <td>9箇所</td> <td>7箇所</td> <td>13箇所</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>326,150</td> <td>640,400</td> <td>935,705</td> </tr> <tr> <td>市負担金</td> <td>68,837</td> <td>133,850</td> <td>156,938</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R 2（計画）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施箇所</td> <td>11箇所</td> <td>10箇所</td> <td>10箇所</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>609,474</td> <td>1,276,137</td> <td>1,356,000</td> </tr> <tr> <td>市負担金</td> <td>80,602</td> <td>150,510</td> <td>182,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>○基盤整備促進事業（国県の補助を受け市が実施する中規模な事業）</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・浅川地区管水路整備 L=430m ・ため池改修 堤体法面改修 1箇所 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・浅川地区管水路整備 L=352m ・ため池改修 堤体法面改修 1箇所 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 2箇所 ・ため池改修他 </td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>6,820</td> <td>29,689</td> <td>4,569</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R 2（計画）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業概要</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 1箇所 ・ため池改修他 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 11箇所 ・ため池改修他 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 33箇所 ・ため池改修他 </td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,547</td> <td>7,645</td> <td>15,837</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	H27	H28	H29	実施箇所	9箇所	7箇所	13箇所	事業費	326,150	640,400	935,705	市負担金	68,837	133,850	156,938	年 度	H30	R 元	R 2（計画）	実施箇所	11箇所	10箇所	10箇所	事業費	609,474	1,276,137	1,356,000	市負担金	80,602	150,510	182,780	年 度	H27	H28	H29	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浅川地区管水路整備 L=430m ・ため池改修 堤体法面改修 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・浅川地区管水路整備 L=352m ・ため池改修 堤体法面改修 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 2箇所 ・ため池改修他 	事業費	6,820	29,689	4,569	年 度	H30	R 元	R 2（計画）	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 1箇所 ・ため池改修他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 11箇所 ・ため池改修他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 33箇所 ・ため池改修他 	事業費	1,547	7,645	15,837
年 度	H27	H28	H29																																																								
実施箇所	9箇所	7箇所	13箇所																																																								
事業費	326,150	640,400	935,705																																																								
市負担金	68,837	133,850	156,938																																																								
年 度	H30	R 元	R 2（計画）																																																								
実施箇所	11箇所	10箇所	10箇所																																																								
事業費	609,474	1,276,137	1,356,000																																																								
市負担金	80,602	150,510	182,780																																																								
年 度	H27	H28	H29																																																								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浅川地区管水路整備 L=430m ・ため池改修 堤体法面改修 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・浅川地区管水路整備 L=352m ・ため池改修 堤体法面改修 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 2箇所 ・ため池改修他 																																																								
事業費	6,820	29,689	4,569																																																								
年 度	H30	R 元	R 2（計画）																																																								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 1箇所 ・ため池改修他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 11箇所 ・ため池改修他 	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップ 作成 33箇所 ・ため池改修他 																																																								
事業費	1,547	7,645	15,837																																																								

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

イ 農業生産基盤の整備と維持管理

No. 12

	<p>○市単土地改良事業（比較的小規模で地区の要望に基づく事業）</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 道</td> <td>59 箇所 L=2,453m</td> <td>62 箇所 L=3,418m</td> <td>62 箇所 L=2,056m</td> </tr> <tr> <td>水 路</td> <td>66 箇所 L=2,023m</td> <td>115 箇所 L=2,498m</td> <td>159 箇所 L=2,780m</td> </tr> <tr> <td>事 業 費</td> <td>296,629</td> <td>260,771</td> <td>148,558</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>R 2（計画）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農 道</td> <td>83 箇所 L=2,497m</td> <td>76 箇所 L=2,973m</td> <td>27 箇所 L=1,080m</td> </tr> <tr> <td>水 路</td> <td>171 箇所 L=1,880m</td> <td>156 箇所 L=1,667m</td> <td>103 箇所 L=3,201m</td> </tr> <tr> <td>事 業 費</td> <td>205,732</td> <td>129,798</td> <td>135,486</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H27	H28	H29	農 道	59 箇所 L=2,453m	62 箇所 L=3,418m	62 箇所 L=2,056m	水 路	66 箇所 L=2,023m	115 箇所 L=2,498m	159 箇所 L=2,780m	事 業 費	296,629	260,771	148,558	年 度	H30	R 元	R 2（計画）	農 道	83 箇所 L=2,497m	76 箇所 L=2,973m	27 箇所 L=1,080m	水 路	171 箇所 L=1,880m	156 箇所 L=1,667m	103 箇所 L=3,201m	事 業 費	205,732	129,798	135,486
年 度	H27	H28	H29																														
農 道	59 箇所 L=2,453m	62 箇所 L=3,418m	62 箇所 L=2,056m																														
水 路	66 箇所 L=2,023m	115 箇所 L=2,498m	159 箇所 L=2,780m																														
事 業 費	296,629	260,771	148,558																														
年 度	H30	R 元	R 2（計画）																														
農 道	83 箇所 L=2,497m	76 箇所 L=2,973m	27 箇所 L=1,080m																														
水 路	171 箇所 L=1,880m	156 箇所 L=1,667m	103 箇所 L=3,201m																														
事 業 費	205,732	129,798	135,486																														
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤施設（農道、用排水路等）の老朽化が進んでいる。 ・農業生産に影響がある緊急性の高い箇所を優先して実施することで、農地の保全と経営の安定化が図られている。また、防災や環境保全機能の向上にも寄与している。 																																
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤施設の整備によって生産性を向上させ、意欲ある農業者の営農を支援する。 																																
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産基盤施設の規模や事業内容に応じ、農業者に有利なメニューを提案することで経営の安定と効率化を支援する。 ・大規模な施設については、修繕履歴を整備するなど効率的な維持管理に努め、長寿命化に取り組む。 ・農業生産に支障がないよう、地区や農業者の要望に基づき、機能不全施設の改修を進める。 ・農業者の高齢化を踏まえ、利用者の意見を反映した設計を行い、利便性の高い施設にする。 																																
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・県営土地改良事業については、農村地域防災減災事業では「北長池地区」の排水路工 84m、「千曲川沿岸牛島地区」、「篠ノ井地区」、「塩崎地区」、「松代地区」、「清野地区」の排水機場改修などを実施した。また、かんがい排水事業では、「善光寺平地区」の用水路工 398mを実施した。 市は事業実施者である県と地元との調整及び事業費に対する規定額を負担した。 ・基盤整備促進事業では、「浅川大池」等のため池ハザードマップを作成した。 ・市単土地改良事業では、農道や水路等、地区要望に基づいた現地調査を行ったうえで、関係者の意見を考慮した設計に努め、緊急性の高い箇所から実施した。 ・土地改良施設の老朽化が進んでいることから、機能保持のため長寿命化計画の個別施設計画を順次作成している。 																																

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

イ 農業生産基盤の整備と維持管理

No. 13

区 分	内 容																																																
項 目 (担 当)	^{たんすい} 湛水防除（農業用排水機場の整備） <div style="text-align: right;">森林農地整備課</div>																																																
経 過 ・ 現 況	<p>農地や住宅地を、大雨など河川の増水による水害から守るため、24 箇所の排水機場を管理している。</p> <p>建設から 30～40 年を経過し老朽化が進んでいる排水機場が多いため、緊急性の高いものから機器の改修、更新を実施している。</p> <p>各排水機場では、地元住民に日常管理や河川増水時の運転を依頼しており、市は運転従事者の環境整備や運転技術研修会の開催などを実施している。</p>																																																
現況等のデータ	<p>■改修、更新の状況</p> <p>○市単独事業 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年 度</th> <th style="width: 30%;">H27</th> <th style="width: 30%;">H28</th> <th style="width: 30%;">H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">概 要</td> <td> ・蓮生寺排水機場 ポンプ設備分解整備 ・浅川排水機場 変圧器盤更新 など 13 箇所 </td> <td> ・小森第二排水機場 除塵機整備 ・西寺尾第二排水機場 真空ポンプ更新 など 12 箇所 </td> <td> ・柳原排水機場 電気設備更新 ・大道橋排水機場 ポンプ修繕 など 10 箇所 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">55,474</td> <td style="text-align: center;">45,574</td> <td style="text-align: center;">42,232</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">年 度</th> <th style="width: 30%;">H30</th> <th style="width: 30%;">R 元</th> <th style="width: 30%;">R 2（計画）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">概 要</td> <td> ・小森第二排水機場 吸水槽水位計修繕 ・浅川第二排水機場 冷却水ポンプ修繕 など 4 箇所 </td> <td> ・浅川第二排水機場 冷却水ポンプ更新 ・柳原幹線導水路 フェンス更新 など 5 箇所 </td> <td> ・浅川第二排水機場 電気設備改修 ・松節揚水機場 配電盤更新 など 4 箇所 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業費</td> <td style="text-align: center;">12,780</td> <td style="text-align: center;">23,911</td> <td style="text-align: center;">41,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>○県営事業（農村地域防災減災事業 市負担金：事業費の8%） 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区</th> <th style="width: 15%;">事業年度</th> <th style="width: 15%;">全体事業費</th> <th style="width: 55%;">事 業 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千曲川沿岸 牛島地区</td> <td>H29～R4</td> <td style="text-align: center;">845,000</td> <td>排水機場改修 3 箇所 (ポンプ、原動機、除塵機等)</td> </tr> <tr> <td>篠ノ井地区</td> <td>H30～R6</td> <td style="text-align: center;">977,000</td> <td>排水機場改修 4 箇所</td> </tr> <tr> <td>塩崎地区</td> <td>H30～R4</td> <td style="text-align: center;">449,000</td> <td>排水機場改修 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>松代地区</td> <td>R 元～R6</td> <td style="text-align: center;">885,000</td> <td>排水機場改修 2 箇所</td> </tr> <tr> <td>清野地区</td> <td>R 元～R4</td> <td style="text-align: center;">360,800</td> <td>排水機場改修 1 箇所</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H27	H28	H29	概 要	・蓮生寺排水機場 ポンプ設備分解整備 ・浅川排水機場 変圧器盤更新 など 13 箇所	・小森第二排水機場 除塵機整備 ・西寺尾第二排水機場 真空ポンプ更新 など 12 箇所	・柳原排水機場 電気設備更新 ・大道橋排水機場 ポンプ修繕 など 10 箇所	事業費	55,474	45,574	42,232	年 度	H30	R 元	R 2（計画）	概 要	・小森第二排水機場 吸水槽水位計修繕 ・浅川第二排水機場 冷却水ポンプ修繕 など 4 箇所	・浅川第二排水機場 冷却水ポンプ更新 ・柳原幹線導水路 フェンス更新 など 5 箇所	・浅川第二排水機場 電気設備改修 ・松節揚水機場 配電盤更新 など 4 箇所	事業費	12,780	23,911	41,851	地区	事業年度	全体事業費	事 業 概 要	千曲川沿岸 牛島地区	H29～R4	845,000	排水機場改修 3 箇所 (ポンプ、原動機、除塵機等)	篠ノ井地区	H30～R6	977,000	排水機場改修 4 箇所	塩崎地区	H30～R4	449,000	排水機場改修 1 箇所	松代地区	R 元～R6	885,000	排水機場改修 2 箇所	清野地区	R 元～R4	360,800	排水機場改修 1 箇所
年 度	H27	H28	H29																																														
概 要	・蓮生寺排水機場 ポンプ設備分解整備 ・浅川排水機場 変圧器盤更新 など 13 箇所	・小森第二排水機場 除塵機整備 ・西寺尾第二排水機場 真空ポンプ更新 など 12 箇所	・柳原排水機場 電気設備更新 ・大道橋排水機場 ポンプ修繕 など 10 箇所																																														
事業費	55,474	45,574	42,232																																														
年 度	H30	R 元	R 2（計画）																																														
概 要	・小森第二排水機場 吸水槽水位計修繕 ・浅川第二排水機場 冷却水ポンプ修繕 など 4 箇所	・浅川第二排水機場 冷却水ポンプ更新 ・柳原幹線導水路 フェンス更新 など 5 箇所	・浅川第二排水機場 電気設備改修 ・松節揚水機場 配電盤更新 など 4 箇所																																														
事業費	12,780	23,911	41,851																																														
地区	事業年度	全体事業費	事 業 概 要																																														
千曲川沿岸 牛島地区	H29～R4	845,000	排水機場改修 3 箇所 (ポンプ、原動機、除塵機等)																																														
篠ノ井地区	H30～R6	977,000	排水機場改修 4 箇所																																														
塩崎地区	H30～R4	449,000	排水機場改修 1 箇所																																														
松代地区	R 元～R6	885,000	排水機場改修 2 箇所																																														
清野地区	R 元～R4	360,800	排水機場改修 1 箇所																																														

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

イ 農業生産基盤の整備と維持管理

No. 13

	<p>■維持管理費</p> <p>○排水機場の光熱水費、保守管理業務委託等 単位：千円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年 度</th> <th style="width: 25%;">H27</th> <th style="width: 25%;">H28</th> <th style="width: 35%;">H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>27,648</td> <td>29,681</td> <td>21,649</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年 度</th> <th style="width: 25%;">H30</th> <th style="width: 25%;">R 元</th> <th style="width: 35%;">R 2 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>29,346</td> <td>53,931</td> <td>32,478</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H27	H28	H29	事業費	27,648	29,681	21,649	年 度	H30	R 元	R 2 (計画)	事業費	29,346	53,931	32,478
年 度	H27	H28	H29														
事業費	27,648	29,681	21,649														
年 度	H30	R 元	R 2 (計画)														
事業費	29,346	53,931	32,478														
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの排水機場が老朽化していることから修繕箇所が年々増加しており、適正な稼動を維持するための改修整備が必要となっている。 ・ポンプの動力となる光熱費等の上昇が続いており、維持管理費が増加している。 																
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も増加が予想される改修、維持管理への対応を適切に行い、施設の長寿命化を図るとともに、河川増水による湛水、浸水被害を防止する。 ・排水機場を運転する管理人、補助員等の確保に努めるとともに、操作技術の向上を図る。 ・運転を依頼している地元住民と課題等を協議しながら、適正な維持管理に努める。 																
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設備や機器の不具合など、故障に関する情報収集体制を充実することで修繕履歴を整備し、日頃から適正なメンテナンスを実施することで施設の長寿命化に取り組む。 ・県営土地改良事業など大規模かつ財政的に有利な補助事業導入により施設改修を推進する。 ・排水機場毎にメンテナンス業者と「排水機場技術指導等業務委託」を締結し、管理人、補助員等の運転技術向上を図るための研修会を実施する。 ・管理人、補助員等と定期的な打合せを開催するとともに、試運転や月例点検を実施する。 																
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場の改修、更新については、県営農村地域防災減災事業による大規模な改修を進めるとともに、市単独事業では、浅川第二排水機場の冷却水ポンプ更新、西寺尾第一排水機場の減圧水槽修繕など、緊急性の高いものから13箇所を実施した。 ・操作技術の向上を図るための操作員研修会を7箇所の排水機場で開催するとともに、管理人や地元関係者と市及びメンテナンス業者との打ち合わせ会を実施し、適正な操作及び維持管理に努めた。 ・令和元年東日本台風のため18か所の排水機場で運転を実施した。 ・被災した排水機場は、災害復旧工事を進めるとともに、機場内や堤外水路の土砂撤去を実施した。 																

② 農地の有効利用と農業生産基盤の整備

イ 農業生産基盤の整備と維持管理

No. 14

区 分	内 容																									
項 目 (担 当)	農業用施設の適切な維持管理 農業政策課生産振興担当																									
経 過 ・ 現 況	<p>農用地、水路、農道等の資源については、地域の共同活動により保全管理されてきたが、農村の過疎化、高齢化、混住化により集落機能が低下し、適切な保全管理が困難となってきた。このため、保全管理活動及び農村環境の保全活動を行う組織に対して支援している。</p> <p>○多面的機能支払交付金 負担割合：国 1/2・県 1/4・市 1/4</p> <p>(1)農地維持支払 ・多面的機能を支える共同活動（農地法面の草刈り、水路の泥上げなど）を支援する。</p> <p>(2)資源向上支払 ・地域資源（農用地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動（施設の補修、植栽など）を支援する。 ・農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を支援する。</p>																									
現況等のデータ	<p>○多面的機能支払交付金の対象面積等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年 度</th> <th style="width: 35%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">組 織 数</th> <th style="width: 35%;">面 積 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">H29</td> <td>農地維持支払</td> <td>31</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払</td> <td>(21)</td> <td>(674)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H30</td> <td>農地維持支払</td> <td>32</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払</td> <td>(22)</td> <td>(714)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">R 元</td> <td>農地維持支払</td> <td>27</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>資源向上支払</td> <td>(18)</td> <td>(630)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">資源向上の（ ）は、農地維持支払の内数</p>	年 度	区 分	組 織 数	面 積 (ha)	H29	農地維持支払	31	846	資源向上支払	(21)	(674)	H30	農地維持支払	32	887	資源向上支払	(22)	(714)	R 元	農地維持支払	27	800	資源向上支払	(18)	(630)
年 度	区 分	組 織 数	面 積 (ha)																							
H29	農地維持支払	31	846																							
	資源向上支払	(21)	(674)																							
H30	農地維持支払	32	887																							
	資源向上支払	(22)	(714)																							
R 元	農地維持支払	27	800																							
	資源向上支払	(18)	(630)																							
評 価	・多面的機能支払交付金を受けて活動する組織、対象面積は増加している。																									
取 組 方 針	・多面的機能支払交付金を活用して農業用施設の適切な維持管理を支援する。																									
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	・広報・ホームページを活用して、農業用施設の適切な維持管理を行っている。 市内の優良事例を紹介し、活動組織のない地区へPRするとともに、取組を促進する。																									
実 施 状 況 (令和元年度)	・平成 30 年度から令和元年度への活動を継続しない組織があり、取組組織数・面積がともに減少した。																									

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 15

区 分	内 容																																																																														
項 目 (担 当)	果樹振興（りんご） <div style="text-align: right;">農業政策課生産振興担当</div>																																																																														
経 過 ・ 現 況	<p>長野県は、全国2位のりんごの栽培面積を有しており、長野市は県内1位である。本市の品種別の栽培面積は、晩生種である「ふじ」に偏重していたため、労働力分散と販売体制の安定化のため、「シナノドルチェ」、「秋映」、「シナノスイート」等の早生、中生種への改植が進められた結果、「ふじ」が6割となっている。</p> <p>○主な取組</p> <p>(1)新しい栽培技術の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改植等にあたり、省力化、多収化できる「新しい化栽培」や「半新しい化栽培」の導入が進められている。 <p>(2)園地継承事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協等が樹園地を借り受け、改植や施設整備を行った上で、担い手へリースしている。 <p>○主な支援</p> <p>(1)国・県の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の果樹経営支援対策事業 ・県の需要に応える園芸産地育成事業 <p>(2)市の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご新しい化栽培推進事業 ・振興果樹等苗木導入事業 <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協独自の補助制度 																																																																														
現況等のデータ	<p>○品種別栽培面積等 (ha)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="text-align: center;">品 種</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">栽培面積 合計(A)</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">うち新しい化(B)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">H30 年産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">R 元年産</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">うち新しい化(C)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">H30 年産</th> <th style="text-align: center;">R 元年産</th> <th style="text-align: center;">H30 年産</th> <th style="text-align: center;">R 元年産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">りんご (合計)</td> <td style="text-align: center;">1,101.6</td> <td style="text-align: center;">1,076.1</td> <td style="text-align: center;">217.3</td> <td style="text-align: center;">217.8</td> <td style="text-align: center;">56.9</td> <td style="text-align: center;">62.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(早生)つがる</td> <td style="text-align: center;">126.5</td> <td style="text-align: center;">121.6</td> <td style="text-align: center;">27.3</td> <td style="text-align: center;">27.8</td> <td style="text-align: center;">4.6</td> <td style="text-align: center;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(中生)シナノドルチェ</td> <td style="text-align: center;">12.1</td> <td style="text-align: center;">12.7</td> <td style="text-align: center;">6.0</td> <td style="text-align: center;">6.2</td> <td style="text-align: center;">1.2</td> <td style="text-align: center;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(中生)秋 映</td> <td style="text-align: center;">103.2</td> <td style="text-align: center;">99.8</td> <td style="text-align: center;">30.3</td> <td style="text-align: center;">30.1</td> <td style="text-align: center;">11.3</td> <td style="text-align: center;">12.9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(中生)シナノスイート</td> <td style="text-align: center;">86.6</td> <td style="text-align: center;">84.3</td> <td style="text-align: center;">27.7</td> <td style="text-align: center;">27.3</td> <td style="text-align: center;">15.9</td> <td style="text-align: center;">15.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(晩生)シナノゴールド</td> <td style="text-align: center;">58.4</td> <td style="text-align: center;">52.1</td> <td style="text-align: center;">24.3</td> <td style="text-align: center;">23.9</td> <td style="text-align: center;">7.5</td> <td style="text-align: center;">7.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(晩生)ふ じ</td> <td style="text-align: center;">652.3</td> <td style="text-align: center;">638.0</td> <td style="text-align: center;">92.4</td> <td style="text-align: center;">91.1</td> <td style="text-align: center;">12.2</td> <td style="text-align: center;">12.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">62.5</td> <td style="text-align: center;">67.6</td> <td style="text-align: center;">9.3</td> <td style="text-align: center;">11.4</td> <td style="text-align: center;">4.2</td> <td style="text-align: center;">7.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※長野地域振興局調べから長野市の栽培面積等を推計</p>						品 種	栽培面積 合計(A)		うち新しい化(B)				H30 年産	R 元年産	うち新しい化(C)				H30 年産	R 元年産	H30 年産	R 元年産	りんご (合計)	1,101.6	1,076.1	217.3	217.8	56.9	62.6	(早生)つがる	126.5	121.6	27.3	27.8	4.6	5.2	(中生)シナノドルチェ	12.1	12.7	6.0	6.2	1.2	1.4	(中生)秋 映	103.2	99.8	30.3	30.1	11.3	12.9	(中生)シナノスイート	86.6	84.3	27.7	27.3	15.9	15.2	(晩生)シナノゴールド	58.4	52.1	24.3	23.9	7.5	7.8	(晩生)ふ じ	652.3	638.0	92.4	91.1	12.2	12.8	その他	62.5	67.6	9.3	11.4	4.2	7.3
品 種	栽培面積 合計(A)		うち新しい化(B)																																																																												
	H30 年産	R 元年産	うち新しい化(C)																																																																												
			H30 年産	R 元年産	H30 年産	R 元年産																																																																									
りんご (合計)	1,101.6	1,076.1	217.3	217.8	56.9	62.6																																																																									
(早生)つがる	126.5	121.6	27.3	27.8	4.6	5.2																																																																									
(中生)シナノドルチェ	12.1	12.7	6.0	6.2	1.2	1.4																																																																									
(中生)秋 映	103.2	99.8	30.3	30.1	11.3	12.9																																																																									
(中生)シナノスイート	86.6	84.3	27.7	27.3	15.9	15.2																																																																									
(晩生)シナノゴールド	58.4	52.1	24.3	23.9	7.5	7.8																																																																									
(晩生)ふ じ	652.3	638.0	92.4	91.1	12.2	12.8																																																																									
その他	62.5	67.6	9.3	11.4	4.2	7.3																																																																									

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 15

	○おい化・新おい化の状況																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27 年産</th> <th>H28 年産</th> <th>H29 年産</th> <th>H30 年産</th> <th>R 元年産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おい化率(B/A)</td> <td>18.3%</td> <td>18.5%</td> <td>18.8%</td> <td>19.7%</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>新おい化率(C/A)</td> <td>3.8%</td> <td>4.2%</td> <td>4.3%</td> <td>5.2%</td> <td>5.8%</td> </tr> </tbody> </table>		H27 年産	H28 年産	H29 年産	H30 年産	R 元年産	おい化率(B/A)	18.3%	18.5%	18.8%	19.7%	20.2%	新おい化率(C/A)	3.8%	4.2%	4.3%	5.2%	5.8%
	H27 年産	H28 年産	H29 年産	H30 年産	R 元年産														
おい化率(B/A)	18.3%	18.5%	18.8%	19.7%	20.2%														
新おい化率(C/A)	3.8%	4.2%	4.3%	5.2%	5.8%														
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年産のおい化率は 18.3%、新おい化率は 3.8%であり、導入割合は低い。 改植に伴い、未収益期間が生じるため、改植を一気に行うことは農家の経営上難しい。 																		
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 新おい化栽培、半おい化栽培を促進する。 耕作されなくなった樹園地の円滑な継承を促進する。 																		
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> 改植に当たって、国・県・市の最適な支援制度を活用する。 農業開発積立金による農協独自の支援や、農協等が実施する園地継承事業を促進する。 																		
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 果樹経営支援対策事業（国）、りんご新おい化栽培推進事業（市）等の支援制度を利用し、新おい化栽培に 3.1ha 転換した。 農協が新おい化栽培の講習会を 11 回実施し、技術習得レベルを高めた（JAグリーン長野 5 回、JAながの 3 回、共和園協 3 回）。 半おい化栽培のせん定講習会は実施しなかったが、通常の栽培講習会において事例集を配布し説明を実施（19 回）（JAグリーン長野） 農協等が実施する園地継承事業は、樹園地を若手農家に貸し出すため、令和元年度までに 6.1ha の樹園地を改植した（㈱ジェイエイグリーン：平成 25 年度～0.7ha、JAながの：平成 23 年度～5.9ha）。 農業開発積立金を活用し、新おい化栽培振興対策事業（0.88ha への補助 16 件）で農家支援を行った（JAグリーン長野）。 新おい化苗木助成事業（補助 57 件で 1.3ha）で農家支援を行った（JAながの）。 																		

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 16

区分	内容																																											
<p>項目 (担当)</p>	<p>果樹振興（もも） 農業政策課生産振興担当</p>																																											
<p>経過・現況</p>	<p>長野県は、全国3位のももの生産面積を有しており、長野市は県内1位であり、本市の品種別の生産面積のうち、「川中島白桃」が4割を占めている。</p> <p>そのほか、「あかつき」、「川中島白鳳」、「なつっこ」、「黄金桃」など中生種から極晩生種まで多品種が生産されており、販売体制の安定化を図っている。</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力栽培のため、低樹高栽培への改植が行われている。 <p>○主な支援（改植を行う農家に対するもの）</p> <p>(1)国・県の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の果樹経営支援対策事業 ・県の需要に応える園芸産地育成事業 <p>(2)市の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もも低樹高栽培推進事業 ・振興果樹等苗木導入事業 <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協独自の補助制度 																																											
<p>現況等のデータ</p>	<p>○品種別生産面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="391 1182 1273 1697"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品種</th> <th colspan="3">栽培面積</th> </tr> <tr> <th>平成29年産</th> <th>平成30年産</th> <th>令和元年産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>もも</td> <td>244.2</td> <td>213.0</td> <td>204.4</td> </tr> <tr> <td> (中生) あかつき</td> <td>36.8</td> <td>32.7</td> <td>29.3</td> </tr> <tr> <td> (中生) 川中島白鳳</td> <td>29.1</td> <td>23.6</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td> (中生) なつっこ</td> <td>36.1</td> <td>37.6</td> <td>32.5</td> </tr> <tr> <td> (晩生) 川中島白桃</td> <td>94.8</td> <td>82.0</td> <td>79.6</td> </tr> <tr> <td> (晩生) 黄金桃</td> <td>15.3</td> <td>9.7</td> <td>9.4</td> </tr> <tr> <td> (極晩生) 白根白桃等</td> <td>10.0</td> <td>9.5</td> <td>8.2</td> </tr> <tr> <td> その他もも</td> <td>5.5</td> <td>5.3</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td> ネクタリン</td> <td>16.6</td> <td>12.6</td> <td>11.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>※長野地域振興局調べから長野市の生産面積を推計。</p>	品種	栽培面積			平成29年産	平成30年産	令和元年産	もも	244.2	213.0	204.4	(中生) あかつき	36.8	32.7	29.3	(中生) 川中島白鳳	29.1	23.6	28.8	(中生) なつっこ	36.1	37.6	32.5	(晩生) 川中島白桃	94.8	82.0	79.6	(晩生) 黄金桃	15.3	9.7	9.4	(極晩生) 白根白桃等	10.0	9.5	8.2	その他もも	5.5	5.3	5.0	ネクタリン	16.6	12.6	11.6
品種	栽培面積																																											
	平成29年産	平成30年産	令和元年産																																									
もも	244.2	213.0	204.4																																									
(中生) あかつき	36.8	32.7	29.3																																									
(中生) 川中島白鳳	29.1	23.6	28.8																																									
(中生) なつっこ	36.1	37.6	32.5																																									
(晩生) 川中島白桃	94.8	82.0	79.6																																									
(晩生) 黄金桃	15.3	9.7	9.4																																									
(極晩生) 白根白桃等	10.0	9.5	8.2																																									
その他もも	5.5	5.3	5.0																																									
ネクタリン	16.6	12.6	11.6																																									
<p>評価</p>	<p>・中生種から極晩生種まで収穫時期の分散により、販売体制の安定化につながっている。</p>																																											
<p>取組方針</p>	<p>・低樹高栽培など新たな栽培技術導入を促進する。 ・耕作されなくなった樹園地の円滑な継承を促進する。</p>																																											

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 16

具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none">・改植に当たって、国・県・市の最適な支援制度を活用する。・農業開発積立金による農協独自の支援や、農協等が実施する園地継承事業を促進する。
実施状況 (令和元年産)	<ul style="list-style-type: none">・農協が低樹高栽培講習会を3回実施し、栽培技術の導入を推進した結果、2.06ha 低樹高導入面積が拡大した（JAグリーン長野）。・農協等が実施する園地継承事業は、樹園地を若手農家に貸し出すため、平成25年度から令和元年度までに0.4haの樹園地を改植した（㈱ジェイエイグリーン）。・振興果樹等苗木導入事業（市）を活用し、苗木改植を9.98ha実施した（JAグリーン長野8.98ha、JAながの1.0ha）。・農業開発積立金を活用し、果樹高品質安定生産対策事業（ももの帆柱への補助12件で2.06ha）で農家支援を行った（JAグリーン長野）。

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 17

区分	内容																																											
項目 (担当)	果樹振興（ぶどう） 農業政策課生産振興担当																																											
経過・現況	<p>長野県は、全国2位のぶどうの生産面積を有しており、長野市は県内で上位に位置し、本市の品種別の生産面積のうち、「巨峰」が7割を占めている。消費者ニーズが高い無核「巨峰」は、「巨峰」全体の約5割を占めている。無核で皮ごと食べられる「シャインマスカット」、「ナガノパープル」は、消費者ニーズや市場評価も高い。</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」、「ナガノパープル」は、生産性の向上を図るため、平行整枝短梢剪定栽培など新たな栽培技術の導入が進められている。 <p>○主な支援（改植を行う農家に対するもの）</p> <p>(1)国・県の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の果樹経営支援対策事業 ・県の需要に応える園芸産地育成事業 <p>(2)市の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぶどう新品種推進事業 ・振興果樹等苗木導入事業 <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協独自の補助制度 																																											
現況等のデータ	<p>○品種別生産面積 (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品種</th> <th colspan="3">栽培面積</th> </tr> <tr> <th>平成29年産</th> <th>平成30年産</th> <th>令和元年産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ぶどう</td> <td>151.1</td> <td>149.0</td> <td>148.3</td> </tr> <tr> <td> 巨峰</td> <td>98.6</td> <td>94.0</td> <td>84.0</td> </tr> <tr> <td> うち有核巨峰</td> <td>44.6</td> <td>41.0</td> <td>35.4</td> </tr> <tr> <td> 無核巨峰</td> <td>54.0</td> <td>53.0</td> <td>48.6</td> </tr> <tr> <td> シャインマスカット</td> <td>28.4</td> <td>29.3</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td> ナガノパープル</td> <td>8.6</td> <td>9.7</td> <td>10.6</td> </tr> <tr> <td> その他ぶどう</td> <td>15.5</td> <td>16.0</td> <td>17.7</td> </tr> <tr> <td> 無核化比率</td> <td>67.5%</td> <td>66.1%</td> <td>67.1%</td> </tr> <tr> <td>ワイン用ぶどう</td> <td>12.9</td> <td>15.1</td> <td>17.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※長野地域振興局調べから長野市の生産面積を推計。</p>	品種	栽培面積			平成29年産	平成30年産	令和元年産	ぶどう	151.1	149.0	148.3	巨峰	98.6	94.0	84.0	うち有核巨峰	44.6	41.0	35.4	無核巨峰	54.0	53.0	48.6	シャインマスカット	28.4	29.3	36.0	ナガノパープル	8.6	9.7	10.6	その他ぶどう	15.5	16.0	17.7	無核化比率	67.5%	66.1%	67.1%	ワイン用ぶどう	12.9	15.1	17.2
品種	栽培面積																																											
	平成29年産	平成30年産	令和元年産																																									
ぶどう	151.1	149.0	148.3																																									
巨峰	98.6	94.0	84.0																																									
うち有核巨峰	44.6	41.0	35.4																																									
無核巨峰	54.0	53.0	48.6																																									
シャインマスカット	28.4	29.3	36.0																																									
ナガノパープル	8.6	9.7	10.6																																									
その他ぶどう	15.5	16.0	17.7																																									
無核化比率	67.5%	66.1%	67.1%																																									
ワイン用ぶどう	12.9	15.1	17.2																																									
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズに対応した生産が行われており、市場評価も高いため、農家所得の向上につながっている。 																																											

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 17

<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・無核「巨峰」の栽培を促進する。 ・シャインマスカット、ナガノパープルの栽培を促進する。 ・平行整枝短梢剪定栽培など新たな栽培技術の導入を促進する。 ・耕作されなくなった樹園地の円滑な継承を促進する。 ・シャインマスカット、ナガノパープルについて、長期的な需要に対応するため、長期冷蔵による販売を促進する。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・改植に当たって、国・県・市の最適な支援制度を活用する。 ・農業開発積立金による農協独自の支援や、農協等が実施する園地継承事業を促進する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹経営支援対策事業（国）、ぶどう新品種推進事業・振興果樹等苗木導入事業（市）の支援制度を利用するなど、シャインマスカット等の栽培面積が7.6ha増加した（JAグリーン長野7.3ha、JAながの0.3ha）。 ・シャインマスカット等への転換に伴い、平行整枝短梢剪定栽培技術も推進された。 ・農協等が実施する園地継承事業は、樹園地を若手農家に貸し出すため、平成25年度から令和元年度までに0.3haの樹園地を改植した（㈱ジェイエイグリーン）。 ・需要の高いシャインマスカット、ナガノパープルの価格向上に向けて、農家1件が長期冷蔵庫を導入し、長期販売を行った（JAグリーン長野、1件）。

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 18

区 分	内 容																																																							
項 目 (担 当)	野菜振興 農業政策課生産振興担当																																																							
経過・現況	<p>本市の野菜の主要品目は「ながいも」、「キャベツ」、「アスパラガス」等である。そのほか、地域特性を活かして多品目が栽培されているが、農業者の高齢化により、「玉ねぎ」等の重量野菜の生産が減少している。</p> <p>地域固有の食文化とともに育まれてきた「伝統野菜」が栽培されており、戸隠大根や松代一本ねぎ等が「信州の伝統野菜」に認定されている。</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した販売価格が見込める「ながいも」、「ジュース用トマト」、「ケール」、「野沢菜」等の契約栽培・販売が行われている。 ・中高年齢者も取り組みやすい「アスパラガス」、「ピーマン」、「インゲン」等の軽量野菜の生産が行われている。 ・遊休農地対策のため、「かぼちゃ」、「枝豆」等、有害鳥獣対策のため、「ピーマン」等の栽培が行われている。 <p>○主な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、比較的生産性の低い山村畑作地域の活性化のため、野菜の優良種苗等購入に対する補助を実施している。 ・野菜の価格が著しく低落した場合に、野菜農家の経営に及ぼす影響を緩和し、次期作の確保を図るため、野菜生産出荷安定法に基づき一般財団法人長野県野菜生産安定基金協会が、あらかじめ積み立てた資金を財源として、生産者に対して補給金を交付しており、基金造成に係る農業協同組合（生産者）負担金の5/10に対して市が補助金を交付している。 																																																							
現況等のデータ	<p>○長野市の野菜作付面積 (ha)</p> <table border="1" data-bbox="419 1361 1378 1977"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ながいも</td> <td>62.8</td> <td>62.8</td> <td>61.8</td> </tr> <tr> <td>キャベツ</td> <td>36.0</td> <td>34.0</td> <td>35.0</td> </tr> <tr> <td>アスパラガス</td> <td>27.8</td> <td>27.8</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>ばれいしょ</td> <td>18.5</td> <td>18.5</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>きゅうり</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>だいこん</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> </tr> <tr> <td>トマト(加工用含む)</td> <td>15.0</td> <td>15.1</td> <td>14.4</td> </tr> <tr> <td>スイートコーン</td> <td>14.6</td> <td>14.6</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>玉ねぎ</td> <td>14.5</td> <td>14.5</td> <td>12.5</td> </tr> <tr> <td>さやいんげん</td> <td>9.3</td> <td>9.3</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96.4</td> <td>96.4</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325.0</td> <td>323.0</td> <td>313.5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">JA 推計値</p>				品目	H29	H30	R 元	ながいも	62.8	62.8	61.8	キャベツ	36.0	34.0	35.0	アスパラガス	27.8	27.8	25.0	ばれいしょ	18.5	18.5	18.5	きゅうり	15.0	15.0	15.0	だいこん	15.0	15.0	15.0	トマト(加工用含む)	15.0	15.1	14.4	スイートコーン	14.6	14.6	12.0	玉ねぎ	14.5	14.5	12.5	さやいんげん	9.3	9.3	9.3	その他	96.4	96.4	95.0	合計	325.0	323.0	313.5
品目	H29	H30	R 元																																																					
ながいも	62.8	62.8	61.8																																																					
キャベツ	36.0	34.0	35.0																																																					
アスパラガス	27.8	27.8	25.0																																																					
ばれいしょ	18.5	18.5	18.5																																																					
きゅうり	15.0	15.0	15.0																																																					
だいこん	15.0	15.0	15.0																																																					
トマト(加工用含む)	15.0	15.1	14.4																																																					
スイートコーン	14.6	14.6	12.0																																																					
玉ねぎ	14.5	14.5	12.5																																																					
さやいんげん	9.3	9.3	9.3																																																					
その他	96.4	96.4	95.0																																																					
合計	325.0	323.0	313.5																																																					

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 18

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した販売が見込める契約栽培は維持されている。 ・中高年齢者向けの作物や、中山間地域に適した作物が導入されている。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高収益の施設栽培を促進する。 ・「ながいも」等土壌特性を活かした作物の栽培を拡大する。 ・冷涼で標高の高い中山間地域の立地条件を活かした野菜栽培を拡大する。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パイプハウス等の施設整備に対し、国・県・市の最適な支援制度を活用する。 ・農業協同組合の生産計画等に基づき、地域特性にあった作物の導入を促進する。 ・中山間地域では、市の実験農場運営事業等により新たな作物の導入を支援する。
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合の生産計画等に基づき、地域特性に合った作物を導入した（JAグリーン長野：ながいも、ケール、ジュース用トマト、ピーマン／JAながの：ピーマン、枝豆、アスパラガス）。

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 19

区 分	内 容																																																								
項 目 (担 当)	花き振興 農業政策課生産振興担当																																																								
経 過 ・ 現 況	<p>本市の花きの主要品目は、「コギク」、「トルコギキョウ」、「りんどう」、「カラー」などであるが、そのほか、「ユーフォルビア・フルゲンス」など、希少な品目もある。</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標高差を活かして、市場への長期間出荷が行われている。 ・ 花きは軽量品目であるため、高齢者や女性にも扱い易いほか、他の作物と組み合わせた複合経営が行われている。 <p>○主な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市では、花きの産地化を推進するため、種苗購入費用に対して補助金を交付している。 																																																								
現況等のデータ	<p>○長野市の花き作付面積 (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> <th>品目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コギク</td> <td>8.4</td> <td>7.0</td> <td>8.2</td> <td>クジャクソウ</td> <td>0.8</td> <td>0.8</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>トルコギキョウ</td> <td>3.6</td> <td>3.6</td> <td>3.7</td> <td>ギガンチューム</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>りんどう</td> <td>3.5</td> <td>3.5</td> <td>3.0</td> <td>ミシマサイコ</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>カラー</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>2.5</td> <td>カーネーション</td> <td>0.2</td> <td>0.2</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>シャクヤク</td> <td>1.5</td> <td>1.5</td> <td>1.6</td> <td>その他</td> <td>2.6</td> <td>2.6</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>ゆり</td> <td>1.1</td> <td>1.1</td> <td>0.5</td> <td>合計</td> <td>25.2</td> <td>23.8</td> <td>23.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">JA 推計値</p>	品目	H29	H30	R 元	品目	H28	H29	R 元	コギク	8.4	7.0	8.2	クジャクソウ	0.8	0.8	0.8	トルコギキョウ	3.6	3.6	3.7	ギガンチューム	0.5	0.5	0.5	りんどう	3.5	3.5	3.0	ミシマサイコ	0.5	0.5	0.5	カラー	2.5	2.5	2.5	カーネーション	0.2	0.2	0.1	シャクヤク	1.5	1.5	1.6	その他	2.6	2.6	2.0	ゆり	1.1	1.1	0.5	合計	25.2	23.8	23.4
品目	H29	H30	R 元	品目	H28	H29	R 元																																																		
コギク	8.4	7.0	8.2	クジャクソウ	0.8	0.8	0.8																																																		
トルコギキョウ	3.6	3.6	3.7	ギガンチューム	0.5	0.5	0.5																																																		
りんどう	3.5	3.5	3.0	ミシマサイコ	0.5	0.5	0.5																																																		
カラー	2.5	2.5	2.5	カーネーション	0.2	0.2	0.1																																																		
シャクヤク	1.5	1.5	1.6	その他	2.6	2.6	2.0																																																		
ゆり	1.1	1.1	0.5	合計	25.2	23.8	23.4																																																		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標高差や作型を活かして、市場への長期間出荷体制を確立している。 ・ お盆やお彼岸の需要が大きい「コギク」の生産拡大が図られている。 																																																								
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合経営による、経営の安定化を促進する。 ・ 地域特性にあった品種導入を促進する。 																																																								
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合経営に向けた指導を農協と連携して行う。 ・ 農協の生産計画等に基づき、地域特性にあった品種の導入を促進する。 																																																								
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性にあった花（JAグリーン長野：ユーカリ、コギク、トルコギキョウ、シャクヤク、ユーフォルビア・フルゲンス／JAながの：コギク、トルコギキョウ、りんどう、カラー）の産地化の推進、品質向上のための技術研修会や検討会を90回開催した（JAグリーン長野45回／JAながの45回）。 ・ 農業協同組合が、新規就農者や定年帰農者などに、栽培及び営農指導を行ったことで、生産農家が16戸増えた（JAグリーン長野：トルコギキョウ、シャクヤク、コギク、ユーカリ 11戸 / JAながの：こぎく 5戸）。 																																																								

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 20

区 分	内 容																																																
項 目 (担 当)	きのこ振興 農業政策課生産振興担当																																																
経過・現況	<p>長野県は、「えのきたけ」、「ぶなしめじ」、「エリンギ」、「なめこ」の生産量が全国1位であり、長野市内では、大手企業による生産も行われており、県内有数の産地である。</p> <p>本市のきのこ生産の大半は企業によるものであり、市内生産量に占める農協取扱量の割合は約2割である。</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農協がきのこ生産農家に対する栽培指導や経営改善指導をしている。 																																																
現況等のデータ	<p>○長野市きのこ生産量（長野市推計）</p> <p style="text-align: right;">(t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>えのきだけ</th> <th>ぶなしめじ</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th>農協取扱量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年産</td> <td>12,506</td> <td>1,661</td> <td>5,658</td> <td>19,825</td> <td>4,494</td> </tr> <tr> <td>H26年産</td> <td>12,370</td> <td>1,749</td> <td>5,332</td> <td>19,451</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>H27年産</td> <td>11,976</td> <td>2,117</td> <td>4,415</td> <td>18,508</td> <td>3,312</td> </tr> <tr> <td>H28年産</td> <td>12,229</td> <td>2,032</td> <td>4,418</td> <td>18,679</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>H29年産</td> <td>12,779</td> <td>2,846</td> <td>4,502</td> <td>20,127</td> <td>3,770</td> </tr> <tr> <td>H30年産</td> <td>11,707</td> <td>2,327</td> <td>4,564</td> <td>18,598</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>R元年産</td> <td>11,311</td> <td>2,266</td> <td>3,661</td> <td>17,238</td> <td>3,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農協取扱量は農協からの聞き取り調査</p>		えのきだけ	ぶなしめじ	その他	合計	農協取扱量	H25年産	12,506	1,661	5,658	19,825	4,494	H26年産	12,370	1,749	5,332	19,451	4,055	H27年産	11,976	2,117	4,415	18,508	3,312	H28年産	12,229	2,032	4,418	18,679	3,280	H29年産	12,779	2,846	4,502	20,127	3,770	H30年産	11,707	2,327	4,564	18,598	3,454	R元年産	11,311	2,266	3,661	17,238	3,085
	えのきだけ	ぶなしめじ	その他	合計	農協取扱量																																												
H25年産	12,506	1,661	5,658	19,825	4,494																																												
H26年産	12,370	1,749	5,332	19,451	4,055																																												
H27年産	11,976	2,117	4,415	18,508	3,312																																												
H28年産	12,229	2,032	4,418	18,679	3,280																																												
H29年産	12,779	2,846	4,502	20,127	3,770																																												
H30年産	11,707	2,327	4,564	18,598	3,454																																												
R元年産	11,311	2,266	3,661	17,238	3,085																																												
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・市内生産量は横ばいとなっている。 ・農協の取扱量は2割程度で推移している。 																																																
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・きのこ生産を行う小規模経営農家の経営の安定化を図る。 																																																
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の複合化について、農協と連携して支援する。 ・優良品種の導入や、低コスト・省力生産技術の導入について、農協と連携して支援する。 ・季節による需要変動に応じた計画的な生産・出荷調整を農協と連携して指導する。 																																																
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定を図るため、農協では野菜や花き栽培との複合化の取組みを進めた。 ・目揃い会や品質向上に向けた検討会等を12回開催した（JAグリーン長野）。 ・小規模農家への経営指導を12回実施した（JAグリーン長野）。 ・品質向上及び経営安定のため、技術員が農家を訪問し指導した（JAながの）。 																																																

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 21

区分	内容																																																								
項目 (担当)	水稻振興 農業政策課生産振興担当																																																								
経過・現況	<p>政府による全量買い上げという食糧管理制度の下で米の在庫が増加し、昭和46年から減反政策が実施され、平成19年からは、都道府県別に配分された生産数量に基づき、農業者・農業者団体・集荷業者等で構成する農業再生協議会による主体的な需給調整システムへ移行している。</p> <p>○市の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要品種は、「コシヒカリ」、「あきたこまち」であり、温暖化対策で「キヌヒカリ」の後継品種として長野県オリジナル品種の「風さやか」が導入されている。 ・中山間地域にも水田が広がり、市内7ヵ所が全国の棚田百選に選ばれている。また、信田地区は優良なたねもみ産地となっている。 <p>○情勢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食生活の多様化等により、全国の米の消費量は、毎年減少しており、需給調整と水田の有効活用のため、非主食用米のほか、小麦・大豆・そば等の転作作物の生産が行われている。 ・国は生産調整を実現するため、生産数量目標を達成した販売農家に対して米の直接支払交付金（7,500円/10a）を給付しているが、平成30年産から廃止となる。 																																																								
現況等のデータ	<p>○水稻作付面積（長野市水田台帳システム農業者データ） (ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>主食用米 作付面積</th> <th>非主食用米 作付面積</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,610</td> <td>55.0</td> <td>1,665.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,582</td> <td>62.7</td> <td>1,644.7</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,508</td> <td>60.4</td> <td>1,568.4</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,471</td> <td>57.4</td> <td>1,528.4</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>1,392</td> <td>57.5</td> <td>1,449.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>○水稻の経営規模別農家数（長野市水田台帳システム農業者データ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">経営規模</th> <th colspan="2">水稻生産者数（人）</th> <th colspan="2">作付面積（ha）</th> </tr> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.5ha未満</td> <td>7,925</td> <td>7,380</td> <td>1,211.4</td> <td>1,124.5</td> </tr> <tr> <td>0.5ha以上4ha未満</td> <td>214</td> <td>198</td> <td>177.0</td> <td>172.0</td> </tr> <tr> <td>4ha以上</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>140.0</td> <td>153.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,152</td> <td>7,592</td> <td>1,528.4</td> <td>1,449.5</td> </tr> </tbody> </table>				年度	主食用米 作付面積	非主食用米 作付面積	合計	H27	1,610	55.0	1,665.0	H28	1,582	62.7	1,644.7	H29	1,508	60.4	1,568.4	H30	1,471	57.4	1,528.4	R元	1,392	57.5	1,449.5	経営規模	水稻生産者数（人）		作付面積（ha）		H30	R1	H30	R1	0.5ha未満	7,925	7,380	1,211.4	1,124.5	0.5ha以上4ha未満	214	198	177.0	172.0	4ha以上	13	14	140.0	153.0	計	8,152	7,592	1,528.4	1,449.5
年度	主食用米 作付面積	非主食用米 作付面積	合計																																																						
H27	1,610	55.0	1,665.0																																																						
H28	1,582	62.7	1,644.7																																																						
H29	1,508	60.4	1,568.4																																																						
H30	1,471	57.4	1,528.4																																																						
R元	1,392	57.5	1,449.5																																																						
経営規模	水稻生産者数（人）		作付面積（ha）																																																						
	H30	R1	H30	R1																																																					
0.5ha未満	7,925	7,380	1,211.4	1,124.5																																																					
0.5ha以上4ha未満	214	198	177.0	172.0																																																					
4ha以上	13	14	140.0	153.0																																																					
計	8,152	7,592	1,528.4	1,449.5																																																					

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 21

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平坦地域では、法人等への集積が進み、大規模経営が行われている。 ・自家消費を目的とする飯米農家が大半であるが、それらの農家によって農地が保全されている。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模生産者にあつては、需給見通しを踏まえた主食用米の生産を推進する。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水田フル活用ビジョンに基づき、国の水田活用直接支払交付金や産地交付金を活用して戦略作物（小麦・大豆・飼料作物等）への転作や、非主食用米（加工用米、飼料用米など）の生産を推進する。 ・生産者に対して、農業再生協議会を通じて、主食用米に関する需給見通しに関する情報提供を行う。
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模生産者を中心に、実需の高い加工用米や麦などに転作して、主食用水稲全体で作付面積を79ha減らして生産調整を推進した。 ・営農計画書の発送時に、国の水田活用直接支払交付金や産地交付金に関する制度概要のパンフレットを同封して情報提供を行い、転作等を推進した。 ・農業再生協議会から農協の営農指導員等を通じて主食用米に関する需給見通しについて情報提供を行い、転作等を推進した。

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 22

区 分	内 容																																																												
項 目 (担 当)	地域奨励作物 <p style="text-align: right;">農業政策課生産振興担当</p>																																																												
経 過 ・ 現 況	<p>○市の現況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の小麦粉、みそ、そばの消費量は全国上位（総務省統計局家計調査等）であるが、原料となる小麦、大豆、玄そばの国内自給率は、1～2割程度である。 <p>○主な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の遊休荒廃化の防止、地産地消の推進を目的に、平成 16 年度から、小麦、大豆、そばを地域奨励作物として、出荷量に応じ奨励金を交付している。 ・平成 27 年度から中山間地域の奨励金単価を引き上げるとともに、農協が生産奨励している「枝豆」を新たに奨励金の対象とした※。 <p>※小麦、大豆、そばは、国の経営所得安定対策交付金等の対象となっているが、平成 27 年度の制度変更により、交付対象者が認定農業者や集落営農に限定されたことから、機械化による規模拡大が困難な中山間地域で、農地の遊休荒廃化が進むことが懸念されたため。</p>																																																												
現況等のデータ	<p>○地域奨励作物出荷量 (t)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦</td> <td>164</td> <td>205</td> <td>208</td> <td>274</td> <td>268</td> <td>261</td> <td>440</td> <td>402</td> <td>358</td> <td>383</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>83</td> <td>63</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>66</td> <td>69</td> <td>63</td> <td>90</td> <td>71</td> <td>90</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>そば</td> <td>55</td> <td>91</td> <td>112</td> <td>128</td> <td>128</td> <td>110</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>115</td> <td>112</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>枝豆</td> <td style="text-align: left;">/</td> <td>18</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>20</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">小数点以下四捨五入</p>	品目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	小麦	164	205	208	274	268	261	440	402	358	383	366	大豆	83	63	65	65	66	69	63	90	71	90	74	そば	55	91	112	128	128	110	105	105	115	112	158	枝豆	/	/	/	/	/	/	18	22	19	20	17
品目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元																																																		
小麦	164	205	208	274	268	261	440	402	358	383	366																																																		
大豆	83	63	65	65	66	69	63	90	71	90	74																																																		
そば	55	91	112	128	128	110	105	105	115	112	158																																																		
枝豆	/	/	/	/	/	/	18	22	19	20	17																																																		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・小麦は、平成 27 年産は豊作だったこともあり大幅に増加したが、近年は減少している。そば及び枝豆は、近年は横ばいとなっている。大豆は、平成 20 年をピークに減少し、横ばいとなっていたが平成 28 年は増加した。 																																																												
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・作付面積を増やし、農地の遊休荒廃化を防ぐ。 																																																												
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・奨励金の効果を検証しつつ、引き続き取り組む。 																																																												
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 21 年と比較すると、出荷量が、小麦では 2.2 倍、大豆では概ね横ばい、そばでは 2.8 倍となった。 																																																												

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 23

区分	内容																																																																																																												
項目 (担当)	畜産振興（牛・豚など） 農業政策課生産振興担当																																																																																																												
経過・現況	<p>○市の現況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸隠牧場は、戸隠村が明治42年に国有林150haを借受けて開設し、近隣農家から肉用牛、乳用牛の預託を受けている。牧場内にふれあい動物園を設置するほか、引き馬による乗馬、乳搾り体験なども行われており、隣接するキャンプ場とともに観光エリアを形成している。 ・肉用牛、乳用牛のほか、畜産業として、養豚、養鶏、養蜂を行う農家がある。 <p>○主な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市農業団体協議会畜産部会において、講習会、視察研修、畜産衛生指導などを行っている。 																																																																																																												
現況等のデータ	<p>○戸隠牧場 牛の預託頭数等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">預託頭数</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">農家数(戸)</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">入場者数(人)</th> </tr> <tr> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>市内</th> <th>市外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>48</td> <td>88</td> <td>136</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>24</td> <td>10,280</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>50</td> <td>70</td> <td>120</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>24</td> <td>8,758</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>58</td> <td>74</td> <td>132</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>8,229</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>51</td> <td>74</td> <td>125</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>9,258</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>40</td> <td>79</td> <td>119</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>20</td> <td>14,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市内畜産飼養農家数・飼養頭数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">牛</th> <th colspan="2">豚</th> <th colspan="2">蜜蜂</th> </tr> <tr> <th>戸数</th> <th>頭数</th> <th>戸数</th> <th>頭数</th> <th>戸数</th> <th>群数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>16</td> <td>469</td> <td>2</td> <td>720</td> <td>57</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>15</td> <td>465</td> <td>2</td> <td>708</td> <td>46</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14</td> <td>432</td> <td>2</td> <td>700</td> <td>47</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>13</td> <td>391</td> <td>2</td> <td>575</td> <td>46</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>13</td> <td>332</td> <td>4</td> <td>428</td> <td>47</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>11</td> <td>302</td> <td>4</td> <td>266</td> <td>48</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2月1日現在、蜜蜂は1月1日現在)</p> <p>*鶏は、令和2.2.1現在、2戸、2,325羽</p>			預託頭数		合計	農家数(戸)		合計	入場者数(人)	市内	市外	市内	市外	H27	48	88	136	8	16	24	10,280	H28	50	70	120	9	15	24	8,758	H29	58	74	132	7	12	19	8,229	H30	51	74	125	5	11	16	9,258	R元	40	79	119	7	13	20	14,223		牛		豚		蜜蜂		戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	群数	H27	16	469	2	720	57	1,872	H28	15	465	2	708	46	1,553	H29	14	432	2	700	47	1,441	H30	13	391	2	575	46	1,237	H31	13	332	4	428	47	1,326	R元	11	302	4	266	48	1,172
	預託頭数			合計	農家数(戸)		合計	入場者数(人)																																																																																																					
	市内	市外	市内		市外																																																																																																								
H27	48	88	136	8	16	24	10,280																																																																																																						
H28	50	70	120	9	15	24	8,758																																																																																																						
H29	58	74	132	7	12	19	8,229																																																																																																						
H30	51	74	125	5	11	16	9,258																																																																																																						
R元	40	79	119	7	13	20	14,223																																																																																																						
	牛		豚		蜜蜂																																																																																																								
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	群数																																																																																																							
H27	16	469	2	720	57	1,872																																																																																																							
H28	15	465	2	708	46	1,553																																																																																																							
H29	14	432	2	700	47	1,441																																																																																																							
H30	13	391	2	575	46	1,237																																																																																																							
H31	13	332	4	428	47	1,326																																																																																																							
R元	11	302	4	266	48	1,172																																																																																																							
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・戸隠牧場への預託頭数は、草地の劣化や牛白血病の流行に伴う自然交配の停止などによって減少していたが、H27から市外畜産農家へのPRにより預託頭数が増加した。 ・戸隠牧場への入場者数は、1万人前後あり、戸隠地区の観光振興に貢献している。 																																																																																																												

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 23

取組方針	<ul style="list-style-type: none">・戸隠牧場の預託頭数増加に向けて取り組む。・戸隠牧場の観光地としての魅力を向上させ、入場者の増加に取り組む。
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none">・戸隠牧場の草地改良をする。・戸隠牧場での観光客向けの体験メニューを充実する。
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none">・戸隠牧場の牛の預託頭数は、市外からの牛は増加傾向にあるが、全体として減少している。令和元年度は119頭となった。・預託頭数増加に向けて、平成27年度から戸隠牧場に合う草の播種及び石灰や尿素を施肥するなど草地改良を行っており、令和元年度は約10ha実施した。・安全性及び作業性の向上のため、トラクターの更新及び通路舗装工事を実施した。

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 24

区 分	内 容																																						
項 目 (担 当)	めん羊振興（サフォーク） 農業政策課生産振興担当																																						
経 過 ・ 現 況	<p>信州新町では、昭和初期から軍服の採毛用として飼育していためん羊（コリデール種など）を廃用したことにより、ジンギスカン料理が盛んとなった歴史がある。</p> <p>長野県内のめん羊飼養頭数は、北海道に次ぐ全国2位であり、長野市は県内1位である。</p> <p>○市の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繊維製品の普及により町内でのめん羊飼養は衰退したが、昭和57年に肉用めん羊（サフォーク種）を初めて導入し、生産奨励を行った。 ・信州新町が、めん羊牧場（左右牧場（平成29年廃止））及びめん羊繁殖センターを設置して、飼養農家の支援を行うほか、さざり荘でサフォーク肉を提供してきた。現在は、長野市がこれらの公共施設を引き継ぎ、農業と観光の連携によるまちづくりを進めている。 																																						
現況等のデータ	<p>○市内めん羊飼養農家数・飼養頭数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">飼養農家数</th> <th rowspan="2">飼養頭数</th> <th rowspan="2">出荷頭数</th> <th colspan="2">内 訳</th> </tr> <tr> <th>市内出荷</th> <th>市外出荷</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>9</td> <td>454</td> <td>193</td> <td>104</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>9</td> <td>440</td> <td>187</td> <td>62</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>10</td> <td>429</td> <td>182</td> <td>42</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>9</td> <td>431</td> <td>187</td> <td>41</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>8</td> <td>412</td> <td>220</td> <td>81</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>信州新町肉めん羊生産組合調べ（令和2年3月末現在）</p>		飼養農家数	飼養頭数	出荷頭数	内 訳		市内出荷	市外出荷	H27	9	454	193	104	89	H28	9	440	187	62	125	H29	10	429	182	42	140	H30	9	431	187	41	146	R元	8	412	220	81	139
	飼養農家数					飼養頭数	出荷頭数	内 訳																															
		市内出荷	市外出荷																																				
H27	9	454	193	104	89																																		
H28	9	440	187	62	125																																		
H29	10	429	182	42	140																																		
H30	9	431	187	41	146																																		
R元	8	412	220	81	139																																		
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養頭数のほとんどが1戸の農家に集中している。 ・出産頭数が年1.3頭と少ないため、黒字化が難しい。 ・枝肉の生産量の国内産割合は、1.1%であり、国内産は、希少価値がある。 ・地元で生産されたサフォーク肉は、市営施設であるさざり荘以外の市内飲食店では提供されていない。 ・左右牧場への道路アクセスが悪いため、観光客が訪れることができない（左右牧場は、平成29年度で廃止）。 																																						
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養農家数及び飼養頭数の増加に向けて取り組む。 ・生産コストを縮減し、安定した生産体制を構築する。 ・信州新町地区内の飲食店で地元産サフォーク肉を提供する。 																																						

③ 地域の特性を活かした生産振興

ア 主要農畜産物の生産振興

No. 24

具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none">・地域おこし協力隊などの新規めん羊農家を支援する。・自給飼料率を高めるとともに、繁殖、肥育農家の分離を行う。・道路アクセスの良い場所に観光客が羊とふれあえる場所を整備する。
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none">・めん羊飼養農家数は、平成 25 年に 6 戸であったが、令和元年には 8 戸に増加した。・生産コスト縮減のため、繁殖、肥育農家の分離を行い、繁殖農家が自給飼料を中心に飼養している。

③ 地域の特性を活かした生産振興

イ 中山間地域の生産振興

No. 25

区 分	内 容			
項 目 (担 当)	中山間地域の農地維持 農業政策課生産振興担当			
経 過 ・ 現 況	<p>中山間地域農業は、平地に比べ地形的条件が不利なため、担い手が減少し、農業や集落の維持が難しくなっている。集落協定を結んだ集落及び耕作者が行う、耕作放棄地の発生防止活動、水路・農道等の管理活動に対して、国の基準に基づき支援している。</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担割合： 法指定：国 1/2・県 1/4・市 1/4 特認定：国 1/3・県 1/3・市 1/3 			
現況等のデータ	○集落協定数等			
	集落協定数	参加者数 (人)	面積 (ha)	交付金額 (千円)
第2期 (H17～H21)	165	2,600	740.8	113,602
第3期 (H22～H26)	137	2,099	629.7	98,564
第4期 (H27)	110	1,480	447.0	73,379
第4期 (H28)	112	1,517	456.1	74,968
第4期 (H29)	112	1,513	458.3	75,467
第4期 (H30)	112	1,551	454.0	75,225
第4期 (R元)	112	1,552	455.1	75,371
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化、担い手及び役員不足等により、5年ごとの新規対策に移行するたびに協定数が減っている。 ・集落協定を締結している集落では、協定参加者全員で協力して保全活動しているため荒廃地は発生していないが、集落協定を締結していない集落では荒廃化が拡大している。 			
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・集落協定数及び対象面積の減少を抑制する。 			
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・協定を締結していない地区へ他の事業（多面的機能支払事業）も含め広くPRする。 ・より一層地域の方が取り組み易いように、集落協定の広域化を促進するとともに、小規模・高齢化した集落に対して、交付金に関する事務を支援する。 			
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・集落協定面積は交付金に関する事務を支援し、前年度から 1.1ha 増加した。 			

③ 地域の特性を活かした生産振興

イ 中山間地域の生産振興

No. 26

区 分	内 容										
項 目 (担 当)	中山間地域の生産振興 農業政策課生産振興担当										
経 過 ・ 現 況	<p>中山間地域は、地形的条件により、平地に比べ生産性が低いことに加え、農業後継者不足により荒廃農地が増加している。このため、地区委員会等が行う遊休農地の復元や農協等が行う優良種苗等の導入を支援している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 業 名</th> <th style="text-align: center;">事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山間地域農業活性化事業</td> <td>地区遊休農地活性化委員会等の活動や地区の特性を活かした地域作物の導入に対して補助金を交付している。</td> </tr> <tr> <td>山村畑作地域活性化事業</td> <td>中山間地域の畑作地域に適した作物の作付けを奨励し、農産物の高品質化及び多収量化を図り、中山間地域の農業収益を上げるため、農業協同組合が行う種苗等の購入費に対して補助金を交付している。</td> </tr> </tbody> </table>					事 業 名	事業の概要	中山間地域農業活性化事業	地区遊休農地活性化委員会等の活動や地区の特性を活かした地域作物の導入に対して補助金を交付している。	山村畑作地域活性化事業	中山間地域の畑作地域に適した作物の作付けを奨励し、農産物の高品質化及び多収量化を図り、中山間地域の農業収益を上げるため、農業協同組合が行う種苗等の購入費に対して補助金を交付している。
事 業 名	事業の概要										
中山間地域農業活性化事業	地区遊休農地活性化委員会等の活動や地区の特性を活かした地域作物の導入に対して補助金を交付している。										
山村畑作地域活性化事業	中山間地域の畑作地域に適した作物の作付けを奨励し、農産物の高品質化及び多収量化を図り、中山間地域の農業収益を上げるため、農業協同組合が行う種苗等の購入費に対して補助金を交付している。										
現況等のデータ	○中山間地域農業対策事業（主な実績）										
	年度	地区	区分	面積(m ²)	作物の種別						
	H29	小田切	農地復元	1,839	わらび・ふき						
		七二会	農地復元	2,040	とうがらし等						
		戸隠	農地復元	2,300	そば						
		中条	農地復元	3,000	あまわらび						
		中条	振興作物	3,000	あまわらび						
	H30	信里	農地復元	1,219	ユーカーリ						
		七二会	農地復元	500	南天						
		浅川	農地復元	1,200	りんご						
		中条	農地復元	1,347	あまわらび						
		戸隠	農地復元	1,097	そば						
		信更	農地復元	1,580	そば						
	R 元	七二会	農地復元	822	南天						
		七二会	農地復元	1,830	ワイン用ぶどう						
		戸隠	農地復元	800	そば						
		戸隠	農地復元	5,227	そば						
		戸隠	農地復元	5,844	そば						

③ 地域の特性を活かした生産振興

イ 中山間地域の生産振興

No. 26

	<p>○山村畑作地域活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ながの農業協同組合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積(ha)</th> <th>主な対象品種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>25.30</td> <td>玉ねぎ、アスパラ、インゲン、枝豆、かぼちゃ、きゅうり、ケール、ズッキーニ、とうがらし、トマト 他</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>31.05</td> <td>ピーマン、ミニトマト、トマト、葉野菜、きゅうり、枝豆、ズッキーニ、とうがらし、いちご、なす、 他</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン長野農業協同組合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>面積(ha)</th> <th>主な対象品種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>4.07</td> <td>なす、ピーマン、ジュース用トマト、にんにく、ミニトマト、ホール用トマト 他</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>4.44</td> <td>ジュース用トマト、ピーマン、なす、ミニトマト、ホール用トマト、きゅうり 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ワイン用ぶどうの栽培面積（令和元年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>栽培面積（ha）</th> <th>主な栽培地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.9</td> <td>信更、信州新町、七二会、中条など</td> </tr> </tbody> </table>	年度	面積(ha)	主な対象品種	H30	25.30	玉ねぎ、アスパラ、インゲン、枝豆、かぼちゃ、きゅうり、ケール、ズッキーニ、とうがらし、トマト 他	R元	31.05	ピーマン、ミニトマト、トマト、葉野菜、きゅうり、枝豆、ズッキーニ、とうがらし、いちご、なす、 他	年度	面積(ha)	主な対象品種	H30	4.07	なす、ピーマン、ジュース用トマト、にんにく、ミニトマト、ホール用トマト 他	R元	4.44	ジュース用トマト、ピーマン、なす、ミニトマト、ホール用トマト、きゅうり 他	栽培面積（ha）	主な栽培地区	11.9	信更、信州新町、七二会、中条など
年度	面積(ha)	主な対象品種																					
H30	25.30	玉ねぎ、アスパラ、インゲン、枝豆、かぼちゃ、きゅうり、ケール、ズッキーニ、とうがらし、トマト 他																					
R元	31.05	ピーマン、ミニトマト、トマト、葉野菜、きゅうり、枝豆、ズッキーニ、とうがらし、いちご、なす、 他																					
年度	面積(ha)	主な対象品種																					
H30	4.07	なす、ピーマン、ジュース用トマト、にんにく、ミニトマト、ホール用トマト 他																					
R元	4.44	ジュース用トマト、ピーマン、なす、ミニトマト、ホール用トマト、きゅうり 他																					
栽培面積（ha）	主な栽培地区																						
11.9	信更、信州新町、七二会、中条など																						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・優良種苗の中山間地域での作付けが継続されて、産地化や耕作放棄地の抑制につながっている。 ・導入に対する支援や農業協同組合による栽培指導により安定した収穫量と収入確保につながっており収益が向上している。 																						
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域に適した作物の栽培を拡大する。 																						
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区遊休農地活性化委員会（協議会）が行う農地復元や実験農場に対して支援する。 ・地域に適した作物の選定について、農業協同組合と連携して支援する。 ・長野市農業公社と連携して、利用権設定や農地集約を行う。 ・ワイン用ぶどうの産地形成を支援する。 ・地区振興作物として、エゴマ栽培の普及を支援する。 																						
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地を優良農地に 14,523 m²復元し、そば・南天などを作付けした。 ・ワイン用ぶどうの産地形成事業は、七二会地区、信更地区、信州新町地区で苗木（1,823本）を導入した。 																						

③ 地域の特性を活かした生産振興
ウ 安全・安心な農産物づくり

No. 27

区 分	内 容																									
項 目 (担 当)	環境にやさしい農業の推進 <p style="text-align: right;">農業政策課生産振興担当</p>																									
経過・現況	<p>化学肥料などの使用により、農業の生産性は大幅に向上したが、一方で、環境への負荷の増大が懸念されることから、「環境にやさしい農業」が推進されている。</p> <p>○主な支援等</p> <p>(1) 国の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県や市と協働し、化学肥料・化学合成農薬の使用低減のほか、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動に対して支援を行っている。 (環境保全型農業直接支払制度) ・ 有機 JAS 認証制度 農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないで、自然界の力で生産された農産物を認証している（長野県農林研究財団）。 <p>(2) 県の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エコファーマー 「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、土づくりと化学肥料・化学農薬の使用の低減などに取り組む農業生産計画を知事が認定している。 ・ 環境にやさしい農作物認証制度 地域の一般的な栽培方法と比較して、化学肥料及び化学合成農薬を 50%以上（一部 30%以上）削減した方法で生産された農産物を認証している。 <p>(3) 市の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 性フェロモン剤の導入や生分解性のマルチの導入などへの支援を行っている。 																									
現況等のデータ	<p>○環境保全型農業直接支払</p> <table border="1" data-bbox="427 1464 900 1702"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数（人）</th> <th>面積（a）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>13</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>8</td> <td>746</td> </tr> </tbody> </table> <p>○エコファーマー市内認定者数</p> <table border="1" data-bbox="427 1749 900 1986"> <thead> <tr> <th></th> <th>人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1055</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>		人数（人）	面積（a）	H28	13	1,055	H29	14	1,169	H30	8	725	R 元	8	746		人数（人）	H28	1055	H29	813	H30	488	R 元	215
	人数（人）	面積（a）																								
H28	13	1,055																								
H29	14	1,169																								
H30	8	725																								
R 元	8	746																								
	人数（人）																									
H28	1055																									
H29	813																									
H30	488																									
R 元	215																									

③ 地域の特性を活かした生産振興

ウ 安全・安心な農産物づくり

No. 27

	<p>○環境にやさしい農作物認証制度</p> <table border="1" data-bbox="427 297 900 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>24 件</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>22 件</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>24 件</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>21 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○生物利用等環境保全型農業推進事業交付件数</p> <table border="1" data-bbox="427 580 1281 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費(千円)</th> <th>補助金(千円)</th> <th>戸数</th> <th>本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>39,088</td> <td>4,885</td> <td>2,132</td> <td>524,190</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>37,796</td> <td>4,724</td> <td>2,068</td> <td>511,660</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>36,860</td> <td>4,607</td> <td>2,008</td> <td>501,220</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>35,680</td> <td>4,352</td> <td>2,697</td> <td>485,150</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>33,565</td> <td>4,194</td> <td>2,562</td> <td>448,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>○生分解性マルチ導入推進事業交付件数</p> <table border="1" data-bbox="427 909 1281 1191"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費(千円)</th> <th>補助金(千円)</th> <th>戸数</th> <th>本数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,530</td> <td>459</td> <td>83</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,544</td> <td>463</td> <td>84</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,602</td> <td>480</td> <td>92</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,743</td> <td>522</td> <td>95</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>1,729</td> <td>517</td> <td>105</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		件数	H28	24 件	H29	22 件	H30	24 件	R 元	21 件		事業費(千円)	補助金(千円)	戸数	本数	H27	39,088	4,885	2,132	524,190	H28	37,796	4,724	2,068	511,660	H29	36,860	4,607	2,008	501,220	H30	35,680	4,352	2,697	485,150	R 元	33,565	4,194	2,562	448,745		事業費(千円)	補助金(千円)	戸数	本数	H27	1,530	459	83	309	H28	1,544	463	84	352	H29	1,602	480	92	363	H30	1,743	522	95	423	R 元	1,729	517	105	422
	件数																																																																						
H28	24 件																																																																						
H29	22 件																																																																						
H30	24 件																																																																						
R 元	21 件																																																																						
	事業費(千円)	補助金(千円)	戸数	本数																																																																			
H27	39,088	4,885	2,132	524,190																																																																			
H28	37,796	4,724	2,068	511,660																																																																			
H29	36,860	4,607	2,008	501,220																																																																			
H30	35,680	4,352	2,697	485,150																																																																			
R 元	33,565	4,194	2,562	448,745																																																																			
	事業費(千円)	補助金(千円)	戸数	本数																																																																			
H27	1,530	459	83	309																																																																			
H28	1,544	463	84	352																																																																			
H29	1,602	480	92	363																																																																			
H30	1,743	522	95	423																																																																			
R 元	1,729	517	105	422																																																																			
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業や減農薬といった「環境にやさしい農業」は、慣行栽培と比べて、作業の手間がかかる場合も多いが、近年は消費者のニーズが高まっている。 ・独自の販売ルートを持つ農家は差別化を図ることで販売単価を上げることが出来るが、JA等系統出荷では差別化が難しい状況となっている。 																																																																						
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「環境にやさしい農業」に取り組む生産者を増やす。 																																																																						
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットショッピングモールや直売所を活用し、差別化による販売を促進する。 ・農業者の自主性を尊重しながら、各種認証制度を活用し、環境にやさしい農業への取組を促進する。 ・農業研修センターなどを利用して、減農薬農業など、環境にやさしい農業を目指す農業者の相談の場を設ける。 																																																																						
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・性フェロモン剤の導入や生分解性のマルチの導入など環境にやさしい農業に取り組む農業者数が増加傾向にある。 																																																																						

③ 地域の特性を活かした生産振興
ウ 安全・安心な農産物づくり

No. 28

区 分	内 容																																																								
項 目 (担 当)	農業生産工程管理 農業政策課農業企画担当																																																								
経 過 ・ 現 況	<p>近年、輸入農産物からの残留農薬の検出や、食品の偽装問題などを契機に、消費者の食の安全・安心に対する関心が高まっている。</p> <p>農業生産活動を行ううえで必要な関係法令等に即した点検項目に沿って、生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を持続的に行う活動として、「農業生産工程管理（GAP）」の取組が広がっている。</p> <p>○国の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な活動を推進するため、平成22年に「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」を策定した。 <p>○県の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県適正農業規範、国のガイドラインに長野県独自の項目を加えた「長野県GAP基準」を策定した。 <p>○JAの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA長野県営農センターが、JA長野県グループにおけるGAP推進計画を策定し、GAP・安全安心担当者会議を通じて県下JA担当者へ説明を行い、農家理解の促進を支援している。 																																																								
現況等のデータ	<p>○農協の取組状況</p> <p>J Aグリーン長野</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>栽培日誌の提出件数</th> <th>残留農薬検査件数</th> <th>放射性物質検査件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>5,058</td> <td>78</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4,995</td> <td>78</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5,124</td> <td>72</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,169</td> <td>71</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>5,974</td> <td>68</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>6,015</td> <td>97</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>J Aながの（長野市内分）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>栽培日誌の提出件数</th> <th>残留農薬検査件数</th> <th>放射性物質検査件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>13,000</td> <td>81</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>14,000</td> <td>80</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>14,000</td> <td>80</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14,000</td> <td>93</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>14,000</td> <td>93</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>14,000</td> <td>92</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	栽培日誌の提出件数	残留農薬検査件数	放射性物質検査件数	H26	5,058	78	78	H27	4,995	78	78	H28	5,124	72	72	H29	5,169	71	8	H30	5,974	68	3	R元	6,015	97	3	年度	栽培日誌の提出件数	残留農薬検査件数	放射性物質検査件数	H26	13,000	81	74	H27	14,000	80	70	H28	14,000	80	50	H29	14,000	93	30	H30	14,000	93	6	R元	14,000	92	0
年度	栽培日誌の提出件数	残留農薬検査件数	放射性物質検査件数																																																						
H26	5,058	78	78																																																						
H27	4,995	78	78																																																						
H28	5,124	72	72																																																						
H29	5,169	71	8																																																						
H30	5,974	68	3																																																						
R元	6,015	97	3																																																						
年度	栽培日誌の提出件数	残留農薬検査件数	放射性物質検査件数																																																						
H26	13,000	81	74																																																						
H27	14,000	80	70																																																						
H28	14,000	80	50																																																						
H29	14,000	93	30																																																						
H30	14,000	93	6																																																						
R元	14,000	92	0																																																						

③ 地域の特性を活かした生産振興

ウ 安全・安心な農産物づくり

No. 28

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ J A長野県グループのG A P推進計画に基づき、栽培日誌や残留農薬等について、農協が個別にチェックをしている。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 系統内出荷について、全ての農家がG A Pに基づいた出荷を適正に行うことができるように、農協と連携して農家を指導する。 ・ 国際レベルでの客観的な第三者認証とはなっていないため、国の動向を注視していく。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬の適正な使用と保管の指導及び飛散防止対策を実施する。 ・ 農薬の適正使用に関する誓約書の回収を徹底する。 ・ 栽培日誌を完全に記帳させるとともに、安全安心システムを活用し、出荷前確認を実施する。 ・ 農業生産工程管理（G A P）の効率化を図る。 ・ 残留農薬・放射性物質検査を出荷前に実施し、事故発生時には迅速に対応する。 <p>※上記は、J Aによる取組</p>
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ J A長野県グループのG A P基準に基づき、栽培日誌の提出や残留農薬の検査等の定められた項目を実施した。 ・ 不要となった農薬や、廃プラスチック等を農協が積極的に農家から回収した（J Aグリーン長野、J Aながの）。

③ 地域の特性を活かした生産振興

エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 29

区 分	内 容
項 目 (担 当)	災害対策 <p style="text-align: right;">農業政策課生産振興担当</p>
経 過 ・ 現 況	<p>農業は自然環境に影響を受けやすい産業であることから、自然災害等により農家が被った損害に対する各種支援制度により、経済的負担を軽減し、再生産を促している。</p> <p>○農業共済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の農業災害対策に基づく公的保険として、農業共済が制度化されており、相互扶助の考えに基づき、農家が掛金を出し合って、災害が発生したときに、水稲、果樹、家畜、園芸施設などを対象として共済金が支払われる。 ・平成 10 年度までは、共済事業を市が運営していたが、平成 11 年度に広域合併し長野地区農業共済事務組合となり、平成 21 年度に再編統合され、長野市、須坂市、中野市、飯山市、小布施町、高山村、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、信濃町、飯綱町、小川村、栄村を管区とする北信農業共済組合が運営している。平成 29 年 4 月からは、県連合会及び県内東信、中信、南信の農業共済組合と合併し、長野県農業共済組合となる。 <p>また、家畜診療所は、土日を含む 24 時間体制で加入家畜の診療を行うほか、損害防止事業や飼養管理の指導により、家畜共済加入農家の経営安定に寄与している。</p> <p>○市の支援</p> <p>(1) 共済加入者に対するもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済加入の農業者の負担を軽減するため、果樹共済掛金（農家掛金の 2/10）及び農業共済事務費賦課金（農家の負担する事務費賦課金の 10/10）に対して補助金を交付している。 ・家畜診療所の運営に係る経費については、診療収入のほか、構成市町村及び長野県農業共済組合北信地域センターで負担している。 <p>(2) 農業災害対策資金利子補給金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被害農業者が農業経営の安定を図るため、農業災害対策資金を借り入れた場合に、被害農業者の金利負担を軽減するための利子補給金を交付している。 <p>(3) 農作物災害緊急対策事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暴風雨、降ひょう、豪雪等に起因する病虫害防除対策などに要する経費に対して補助金を交付している。 補助率 3/10～7/10 以内

③ 地域の特性を活かした生産振興
 エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 29

<p>現況等のデータ</p>	<p>○果樹共済掛金補助</p> <table border="1" data-bbox="411 293 954 577"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額（円）</th> <th>加入率（%）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3,463,469</td> <td>9.8</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,213,176</td> <td>10.4</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,009,941</td> <td>9.7</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>2,851,387</td> <td>9.5</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>2,880,000</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事務費賦課金補助</p> <table border="1" data-bbox="411 629 775 913"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>2,093,028</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,107,854</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,849,673</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,672,000</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>1,420,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○家畜診療所負担金</p> <table border="1" data-bbox="411 987 954 1272"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>金額（円）</th> <th>引受頭数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>3,813,866</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,929,000</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,003,000</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4,950,000</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>4,844,000</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table>	年度	金額（円）	加入率（%）	H27	3,463,469	9.8	H28	3,213,176	10.4	H29	3,009,941	9.7	H30	2,851,387	9.5	R元	2,880,000	9.0	年度	金額（円）	H27	2,093,028	H28	2,107,854	H29	1,849,673	H30	1,672,000	R元	1,420,000	年度	金額（円）	引受頭数	H27	3,813,866	594	H28	3,929,000	569	H29	5,003,000	549	H30	4,950,000	512	R元	4,844,000	441
年度	金額（円）	加入率（%）																																															
H27	3,463,469	9.8																																															
H28	3,213,176	10.4																																															
H29	3,009,941	9.7																																															
H30	2,851,387	9.5																																															
R元	2,880,000	9.0																																															
年度	金額（円）																																																
H27	2,093,028																																																
H28	2,107,854																																																
H29	1,849,673																																																
H30	1,672,000																																																
R元	1,420,000																																																
年度	金額（円）	引受頭数																																															
H27	3,813,866	594																																															
H28	3,929,000	569																																															
H29	5,003,000	549																																															
H30	4,950,000	512																																															
R元	4,844,000	441																																															
<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹共済への加入率が9%前後と非常に低いが、全果樹面積に対する加入面積の割合（経営規模の異なる全ての農家の加入率）になっている。 ・畜産飼養農家数や頭数が減少し、家畜診療所の診療収入も減少している。 																																																
<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹共済の加入率を引き上げる。 																																																
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農協、長野県農業共済組合北信地域センターを通じて、未加入農家への働き掛けを行う。 ・経営安定の必要な認定農業者について、加入の実態を調査する。 ・加入促進を図るため認定農業者への機械化補助において共済への加入を要件としているが、そのほか効果的な対策を研究する。 ・大規模災害時については、農業制度資金、農作物災害緊急対策事業補助金を速やかに実施する。 ・家畜診療所の運営に対して、支援を継続する。 																																																

③ 地域の特性を活かした生産振興

エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 29

<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none">・果樹共済掛金（農家掛金の2/10）及び農業共済事務費賦課金（農家の負担する事務費賦課金の10/10）に対して補助金を交付し、果樹共済への加入を促進した。・長野県農業共済組合北信地域センターが、農協等の栽培講習会等を受講した農家や、災害を受けた農家等を重点に共済加入の促進等を行ったが、加入率は横ばい状況であった。・10月13日令和元年東日本台風（台風第19号）による水害において、長芋の種芋（4,700kg）及び支柱（37,000本）の購入に対し、農作物等災害緊急対策事業補助金2,577千円（農協事業費の4/10、内県補助金は市補助金の5/10）を交付し、農作物が被害を受けた農業者の生産確保を図った。
-------------------------	---

③ 地域の特性を活かした生産振興

エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 30

区 分	内 容																																																																																																						
項 目 (担 当)	野生鳥獣被害防除対策 いのしか対策課																																																																																																						
経 過 ・ 現 況	<p>近年、野生鳥獣の生息域拡大・個体数増加に伴い農作物被害が増加していることから、被害防止を図るため、平成 20 年に長野市鳥獣被害防止対策協議会を設立した。その支部組織である 22（令和元年度現在）の地区有害鳥獣対策協議会等が地域の実情に応じて実施する有害鳥獣被害防止対策に対し支援している。</p> <p>また、国庫補助事業を活用して地域全体を囲む侵入防止柵導入の取組を支援するほか、野生鳥獣が出没しにくい環境づくりとして、緩衝帯の整備を行っている。</p> <p>鳥獣保護法の改正により、認定鳥獣捕獲等事業者制度などが創設されたことにより、平成 27 年度以降は県の認定及び委託を受けた事業者が捕獲をすることが可能となったが、県では当面、市町村の枠組みを超えた広域的な視点での捕獲や、捕獲が難しい標高が高い場所などでの捕獲を中心に対策を行う方針であるため、市内では実施されていない。</p>																																																																																																						
現況等のデータ	<p>○野生鳥獣による農作物被害額の推移（H26 年度を 100 とした場合の指数）</p> <table border="1" data-bbox="448 1039 1375 1167"> <tr> <td>H26</td> <td>67,766 千円 (100.0)</td> <td>H29</td> <td>60,071 千円 (88.6)</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>62,051 千円 (91.6)</td> <td>H30</td> <td>65,164 千円 (96.2)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>60,817 千円 (89.7)</td> <td>R 元</td> <td>65,070 千円 (99.9)</td> </tr> </table> <p>○被害防止対策事業の実施状況 (市単補助)</p> <table border="1" data-bbox="448 1335 1375 2033"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気柵・防護柵導入 (箇所)</td> <td>555</td> <td>336</td> <td>402</td> <td>307</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>捕獲檻購入 (基)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>捕獲罟購入 (基)</td> <td>120</td> <td>197</td> <td>190</td> <td>203</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>追い払い業務委託 (人)</td> <td>471</td> <td>348</td> <td>254</td> <td>264</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>ライセンス取得補助 (人)</td> <td>29</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣捕獲</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>イノシシ (頭)</td> <td>526</td> <td>779</td> <td>880</td> <td>817</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>ニホンジカ (頭)</td> <td>419</td> <td>591</td> <td>701</td> <td>724</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>ニホンザル (頭)</td> <td>51</td> <td>80</td> <td>55</td> <td>61</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>ハクビシン (頭)</td> <td>238</td> <td>290</td> <td>286</td> <td>256</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>タヌキ (頭)</td> <td>311</td> <td>383</td> <td>355</td> <td>356</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>アナグマ (頭)</td> <td>80</td> <td>99</td> <td>77</td> <td>107</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>カラス (羽)</td> <td></td> <td>309</td> <td>56</td> <td>71</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ニホンジカ集中捕獲 (人)</td> <td>392</td> <td>607</td> <td>510</td> <td>692</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>	H26	67,766 千円 (100.0)	H29	60,071 千円 (88.6)	H27	62,051 千円 (91.6)	H30	65,164 千円 (96.2)	H28	60,817 千円 (89.7)	R 元	65,070 千円 (99.9)		H27	H28	H29	H30	R 元	電気柵・防護柵導入 (箇所)	555	336	402	307	318	捕獲檻購入 (基)	5	5	12	8	10	捕獲罟購入 (基)	120	197	190	203	146	追い払い業務委託 (人)	471	348	254	264	372	ライセンス取得補助 (人)	29	11	9	5	6	有害鳥獣捕獲						イノシシ (頭)	526	779	880	817	1,337	ニホンジカ (頭)	419	591	701	724	1,067	ニホンザル (頭)	51	80	55	61	86	ハクビシン (頭)	238	290	286	256	342	タヌキ (頭)	311	383	355	356	392	アナグマ (頭)	80	99	77	107	101	カラス (羽)		309	56	71	91	ニホンジカ集中捕獲 (人)	392	607	510	692	415
H26	67,766 千円 (100.0)	H29	60,071 千円 (88.6)																																																																																																				
H27	62,051 千円 (91.6)	H30	65,164 千円 (96.2)																																																																																																				
H28	60,817 千円 (89.7)	R 元	65,070 千円 (99.9)																																																																																																				
	H27	H28	H29	H30	R 元																																																																																																		
電気柵・防護柵導入 (箇所)	555	336	402	307	318																																																																																																		
捕獲檻購入 (基)	5	5	12	8	10																																																																																																		
捕獲罟購入 (基)	120	197	190	203	146																																																																																																		
追い払い業務委託 (人)	471	348	254	264	372																																																																																																		
ライセンス取得補助 (人)	29	11	9	5	6																																																																																																		
有害鳥獣捕獲																																																																																																							
イノシシ (頭)	526	779	880	817	1,337																																																																																																		
ニホンジカ (頭)	419	591	701	724	1,067																																																																																																		
ニホンザル (頭)	51	80	55	61	86																																																																																																		
ハクビシン (頭)	238	290	286	256	342																																																																																																		
タヌキ (頭)	311	383	355	356	392																																																																																																		
アナグマ (頭)	80	99	77	107	101																																																																																																		
カラス (羽)		309	56	71	91																																																																																																		
ニホンジカ集中捕獲 (人)	392	607	510	692	415																																																																																																		

③ 地域の特性を活かした生産振興

エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 30

	<p>(国庫補助)</p> <table border="1" data-bbox="448 293 1377 638"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>侵入防止柵・電気柵の設置 (km)</td> <td>3.28</td> <td>1.37</td> <td>4.52</td> <td>5.12</td> <td>5.10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トタン併用6段張り電気柵</td> <td>トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵</td> <td>トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵</td> <td>トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵</td> <td>トタン併用6段張り電気柵</td> </tr> <tr> <td></td> <td>若穂清水区及び大柳区</td> <td>若穂温湯区及び町川田区</td> <td>若穂温湯区、町川田区、菱田区及び東川田区</td> <td>若穂東川田区、綿内三区、保科区</td> <td>保科区</td> </tr> </tbody> </table> <p>○緩衝帯整備事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="448 696 1377 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備面積 (ha)</td> <td>11.00</td> <td>9.85</td> <td>7.65</td> <td>5.22</td> <td>3.47</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	R 元	侵入防止柵・電気柵の設置 (km)	3.28	1.37	4.52	5.12	5.10		トタン併用6段張り電気柵	トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵	トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵	トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵	トタン併用6段張り電気柵		若穂清水区及び大柳区	若穂温湯区及び町川田区	若穂温湯区、町川田区、菱田区及び東川田区	若穂東川田区、綿内三区、保科区	保科区		H27	H28	H29	H30	R 元	整備面積 (ha)	11.00	9.85	7.65	5.22	3.47
	H27	H28	H29	H30	R 元																																
侵入防止柵・電気柵の設置 (km)	3.28	1.37	4.52	5.12	5.10																																
	トタン併用6段張り電気柵	トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵	トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵	トタン併用6段張り電気柵、トタン併用金網柵	トタン併用6段張り電気柵																																
	若穂清水区及び大柳区	若穂温湯区及び町川田区	若穂温湯区、町川田区、菱田区及び東川田区	若穂東川田区、綿内三区、保科区	保科区																																
	H27	H28	H29	H30	R 元																																
整備面積 (ha)	11.00	9.85	7.65	5.22	3.47																																
<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> 近年特にニホンジカが増えており、有害鳥獣の駆除・個体数調整にあたる猟友会会員の高齢化等により捕獲・埋設作業等、捕獲従事者の負担が大きくなっている。 電気柵や防護柵の設置、緩衝帯整備などの防御対策及び、環境整備対策の実施により、農作物被害額は平成 23 年度をピークに緩やかに減少に転じているが、依然として被害は高い水準である。 設置した電気柵や防護柵の効果を持続させるため、修繕等の維持管理の負担が大きくなっている。 																																				
<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規狩猟者及び有害鳥獣捕獲従事者の確保を図り捕獲体制の充実を図る。 駆除個体数調整対策、防御対策（電気柵・防護柵）、環境整備（緩衝帯）を総合的にバランスよく行い、農業被害を減少させる。 																																				
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 駆除対策として、捕獲補助金による支援を行うとともに、ニホンジカの集中捕獲を行う。 防御対策として、国庫補助事業、市単補助を活用した電気柵・防護柵の新規設置及び維持管理について支援する。 環境整備対策として、緩衝帯整備を行い、維持管理について支援する。 若い世代への狩猟の魅力・意義をPRする。 被害防除対策の重点地区の設定及びモデル事業を検討する。 																																				
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から、有害鳥獣捕獲期間を通年としたこと等により、イノシシとニホンジカの捕獲頭数は平成 30 年度の 1,541 頭から大幅に増加し、令和元年度は 2,404 頭の捕獲実績となった。 若穂地区において、平成 25 年度から侵入防止柵の設置を集中的に実施し、延 25.4 キロメートルを整備した。若穂地区全域に設置するためには、まだ約 19 キロメートル程度残っている。 令和元年度は効率的な捕獲技術についての研修会を実施した。なお、緩衝帯整備は 20 箇所 3.47ha を実施した。 																																				

③ 地域の特性を活かした生産振興

エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 31

区 分	内 容
項 目 (担 当)	ジビエの活用 いのしか対策課
経 過 ・ 現 況	<p>有害鳥獣防除対策（駆除・個体数調整）により捕獲された鳥獣は、希少な自然の恵みでありながら、搬送や衛生管理の難しさなどからほとんどが地中埋設されている。また、埋設等の処理作業に要する労力が多大であることが影響し、実際の捕獲に躊躇してしまう状況にある。</p> <p>このような状況の中、食肉加工施設として市内では初となる若穂地区野生鳥獣食肉加工施設が平成 25 年 3 月に地域組織により設置され、更には平成 31 年 2 月に中条地区に設置された長野市ジビエ加工センターが 4 月から運営開始することにより、野生鳥獣の食肉利用を進めている。</p>
現況等のデータ	<p>○若穂地区野生鳥獣食肉加工施設設置（平成 25 年 3 月）</p> <p>事業主体 若穂ジビエ振興会 設置場所 若穂保科高岡 構 造 鉄骨造 平屋 延べ床面積 42.9 m² 建 設 費 15,276,450 円（財源 市 14,502,000 円 自己資金 774,450 円） 処理実績（イノシシ・ニホンジカ）</p> <p>H26 およそ 30 頭 H27 およそ 25 頭 H28 40 頭 H29 91 頭 H30 41 頭 R 元 73 頭</p> <p>○長野市ジビエ加工センター設置（平成 31 年 2 月）</p> <p>事業主体 長野市 設置場所 中条住良木（道の駅中条東側） 構 造 鉄骨造 平屋 延べ床面積 330 m² 建 設 費 228,496,000 円（財源 国 120,000,000 円 市 108,496,000 円） 令和元年 7 月稼働（平成 31 年 4 月から 6 月まで試験稼働） 移動式解体処理車（1 台）や軽保冷車（7 台）を活用して、市域全域での捕獲に対応 処理実績（イノシシ・ニホンジカ） R 元 520 頭</p>
評 価	<p>・一定規模の処理頭数を確保し、食品衛生管理の徹底に取り組みつつ、捕獲から搬送、処理加工及び販売をしっかりとつなげ、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの安定供給を実現させる仕組みづくりが課題である。</p>

③ 地域の特性を活かした生産振興

エ 災害対策・野生鳥獣対策

No. 31

<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若穂地区野生鳥獣食肉加工施設及び長野市ジビエ加工センターの利用拡大を促進する。 ・捕獲から搬送、ジビエ提供までの循環体制を確立する。 ・捕獲し、加工処理したジビエの需要を掘り起こすため、ジビエの魅力を発信する。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加工処理施設の適正な衛生管理に努め、安心安全なジビエの供給を図る。 ・移動式解体処理車及びジビエ運搬専用軽保冷車を有効活用しながら、高品質なジビエの供給ができるような収集体制を構築する。 ・施設従事者を雇用し、食品衛生責任者養成講習やHACCP講習等を受講させ衛生管理技能を習得させるとともに、全国食肉学校や先進地での解体実地研修により処理加工技能を習得させる。 ・食用に適した捕獲個体をより多く搬入し、一定規模の処理加工ができるよう、猟友会組織と捕獲・収集体制を整備する。 ・ジビエのブランディングに向けたPR活動やイベントを実施する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会等と協議し、有害鳥獣捕獲期間の見直しを図った。 平成30年度まで：11月15日から3月15日の期間は捕獲禁止 令和元年度から：通年捕獲 ・猟友会等と鳥獣被害防止措置法で整備された鳥獣被害対策実施隊（特別職の公務員）の導入について協議し、令和元年度から猟友会員約400名を鳥獣被害対策実施隊に任命し、有害鳥獣対策の取組を開始した。 ・国の委託事業「新たな広域連携促進事業（山の恵みジビエ活用プロジェクト）」により、近隣市町村や大学等と連携し、捕獲通報システムの実証実験やジビエプロモーション事業を展開する等、ジビエ振興により農業被害の軽減や中山間地域の活性化につながる取組を実施した。 新たな広域連携促進事業：事業費23,817,677円（国庫委託金10/10）

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

ア 販路の拡大

No. 32

区 分	内 容																																										
項 目 (担 当)	農業協同組合による販売活動 <div style="text-align: right;">農業政策課農業企画担当</div>																																										
経過・現況	○ J A の取組 ・主たる販売先である卸売市場の整理、見直しを行って、重点市場への集約化を図っているほか、取引市場の関係者を招いて産地との意見交換を行ったり、市場を訪問してトップセールスによる販売促進を行っている。 ・消費者の地産地消の意識の高まりを受けて、農産物直売所（インショップ含む）の販売強化に取り組んでいる。 ○ 市の取組 ・市では、県外での物産展や観光キャンペーンに合わせて、農協と連携して農産物の P R を行うほか、市長がトップセールスに同行するなど、農協の販売活動を支援している。																																										
現況等のデータ	○ J A の販売先別取扱高（各 J A ごと集計方法が異なる） [J A グリーン長野] (千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">J A 全農長野</th> <th rowspan="2">J A 直売所 (インショップ含む)</th> <th rowspan="2">農産販売</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>市場</th> <th>市場以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>4,102,983</td> <td>283,414</td> <td>1,573,627</td> <td>256,252</td> <td>6,216,276</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3,912,792</td> <td>312,316</td> <td>1,682,007</td> <td>297,296</td> <td>6,204,411</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3,825,148</td> <td>306,567</td> <td>1,673,199</td> <td>302,246</td> <td>6,107,160</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,605,170</td> <td>298,606</td> <td>1,673,204</td> <td>327,277</td> <td>5,904,257</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>3,528,302</td> <td>294,980</td> <td>1,577,065</td> <td>317,940</td> <td>5,718,287</td> </tr> </tbody> </table> ※米穀・畜産は、「農産販売」に分類					年度	J A 全農長野		J A 直売所 (インショップ含む)	農産販売	合計	市場	市場以外	H27	4,102,983	283,414	1,573,627	256,252	6,216,276	H28	3,912,792	312,316	1,682,007	297,296	6,204,411	H29	3,825,148	306,567	1,673,199	302,246	6,107,160	H30	3,605,170	298,606	1,673,204	327,277	5,904,257	R 元	3,528,302	294,980	1,577,065	317,940	5,718,287
年度	J A 全農長野		J A 直売所 (インショップ含む)	農産販売	合計																																						
	市場	市場以外																																									
H27	4,102,983	283,414	1,573,627	256,252	6,216,276																																						
H28	3,912,792	312,316	1,682,007	297,296	6,204,411																																						
H29	3,825,148	306,567	1,673,199	302,246	6,107,160																																						
H30	3,605,170	298,606	1,673,204	327,277	5,904,257																																						
R 元	3,528,302	294,980	1,577,065	317,940	5,718,287																																						
	[J A ながの] (千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">J A 全農（系統） 委託販売</th> <th rowspan="2">J A 全農 以外 (系統外)</th> <th rowspan="2">J A 直売所 (インショップ含む)</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>市場</th> <th>市場以外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>5,941,065</td> <td></td> <td>353,023</td> <td>1,213,198</td> <td>7,154,263</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>5,584,694</td> <td></td> <td>335,081</td> <td>1,277,790</td> <td>6,862,484</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,071,116</td> <td></td> <td>302,999</td> <td>1,245,534</td> <td>6,316,650</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>4,859,075</td> <td></td> <td>300,598</td> <td>1,280,537</td> <td>6,175,612</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>4,218,630</td> <td></td> <td>222,193</td> <td>797,060</td> <td>5,237,883</td> </tr> </tbody> </table> ※ 信濃町、飯綱町、小川村分を含む。					年度	J A 全農（系統） 委託販売		J A 全農 以外 (系統外)	J A 直売所 (インショップ含む)	合計	市場	市場以外	H27	5,941,065		353,023	1,213,198	7,154,263	H28	5,584,694		335,081	1,277,790	6,862,484	H29	5,071,116		302,999	1,245,534	6,316,650	H30	4,859,075		300,598	1,280,537	6,175,612	R 元	4,218,630		222,193	797,060	5,237,883
年度	J A 全農（系統） 委託販売		J A 全農 以外 (系統外)	J A 直売所 (インショップ含む)	合計																																						
	市場	市場以外																																									
H27	5,941,065		353,023	1,213,198	7,154,263																																						
H28	5,584,694		335,081	1,277,790	6,862,484																																						
H29	5,071,116		302,999	1,245,534	6,316,650																																						
H30	4,859,075		300,598	1,280,537	6,175,612																																						
R 元	4,218,630		222,193	797,060	5,237,883																																						

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

ア 販路の拡大

No. 32

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農協の販売先は、卸売市場が7～8割を占めるが、近年は、JA直売所（インショップ含む）の取扱高も伸びている。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市場などに対する販売力の強化により、農家所得の向上につなげる。 ・農産物直売所（インショップ含む）を拡充する。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・出荷市場の見直し等により、価格維持とコスト低減に取り組む。(JA) ・直売所の新規開拓、品揃えの充実に取り組む。(JA) ・農業協同組合長及び市長によるトップセールスを実施する。 ・ふるさと納税制度を活用し、農業協同組合と市が連携して市内産農産物をPRする。
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<p>(JAグリーン長野)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野地方卸売市場において、農業協同組合長とトップセールスを実施した。 ・AC長野パルセイロでのJAグリーン長野冠試合や長野市とのタイアップによる出店販売や、各種イベントでの農産物の消費宣伝販売のほか、管内小学生低学年を対象に食育活動も含み58回実施した。 <p>(JAながの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAながのブランドの確立のため、総合宣伝販売活動を実施。(阪急百貨店6回、大丸百貨店リニューアルイベント、トリトンスクエア、日立ソリューション、ソフトバンクで開催) ・大丸、伊勢丹、東急、果実専門店等における夏冬ギフト、販売と合わせたカタログ掲載により知名度向上に向けた取り組みを実施した。

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

ア 販路の拡大

No. 33

区 分	内 容																																																								
項 目 (担 当)	農家の直接販売 農業政策課農業企画担当																																																								
経 過 ・ 現 況	<p>2015 農林業センサスによると、販売金額 1 位の農産物を農協へ出荷している農業経営体は全体の 65%で、そのほかの出荷先は、卸売市場、集出荷団体、小売業者、食品製造業者などである。</p> <p>消費者に直接販売を行っている経営体は、全体の 10%である。</p> <p>直接販売の形態としては、直売所のほか、注文に応じて配送する方法などがある。</p> <p>○主な支援</p> <p>(1)直売所 農業法人や農業者グループが行う以下の事業に対して補助を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売機能整備事業（陳列棚整備・レジ導入等） 補助率 1 / 3 限度額 200 万円 ・販売促進支援事業（昇り旗・チラシ作成等） 補助率 3 / 10 限度額 10 万円 <p>(2)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット販売については、民間大手の「楽天市場」や J A 全農の「J A タウン」などのショッピングモールが開設されているほか、市においても、農家の販売を支援するため、「nagano ichiba」（ながのいちば）を開設（平成 29 年度末まで）している。 																																																								
現況等のデータ	<p>○農産物販売金額 1 位の出荷先別経営体数（法人含む）（2015 農林業センサス）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">農産物の販売のあった経営体</th> <th colspan="7">農産物の出荷先別</th> </tr> <tr> <th>農協</th> <th>農協以外の集出荷団体</th> <th>卸売市場</th> <th>小売業者</th> <th>食品製造業・外食産業</th> <th>消費者に直接販売</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,058</td> <td>3,284</td> <td>295</td> <td>706</td> <td>134</td> <td>40</td> <td>530</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>65%</td> <td>6%</td> <td>14%</td> <td>3%</td> <td>1%</td> <td>10%</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○直売所等の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>直売所</th> <th>インショップ</th> <th>合計</th> <th>直売所売上額※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>35 店</td> <td>40 店</td> <td>75 店</td> <td>19.5 億円</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>35 店</td> <td>37 店</td> <td>72 店</td> <td>21.4 億円</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>34 店</td> <td>37 店</td> <td>71 店</td> <td>21.5 億円</td> </tr> <tr> <td>R 元</td> <td>31 店</td> <td>37 店</td> <td>68 店</td> <td>17.7 億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※売上額は、5 千万円以上の売上有る直売所の合計</p>	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別							農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他	5,058	3,284	295	706	134	40	530	69	100%	65%	6%	14%	3%	1%	10%	1%		直売所	インショップ	合計	直売所売上額※	H28	35 店	40 店	75 店	19.5 億円	H29	35 店	37 店	72 店	21.4 億円	H30	34 店	37 店	71 店	21.5 億円	R 元	31 店	37 店	68 店	17.7 億円
農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別																																																								
	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他																																																		
5,058	3,284	295	706	134	40	530	69																																																		
100%	65%	6%	14%	3%	1%	10%	1%																																																		
	直売所	インショップ	合計	直売所売上額※																																																					
H28	35 店	40 店	75 店	19.5 億円																																																					
H29	35 店	37 店	72 店	21.4 億円																																																					
H30	34 店	37 店	71 店	21.5 億円																																																					
R 元	31 店	37 店	68 店	17.7 億円																																																					

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

ア 販路の拡大

No. 33

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の直接販売は、包装、荷造等に要する労働時間は増加するが、流通等のコストが削減できるため、農家所得の向上につながっている。 ・直売所やインショップは、新鮮な地元農産物を購入したいという市民ニーズに対応しており、地産地消の推進に貢献している。 ・贈答用りんごは、顧客名簿により注文に応じて配送する方法をとっており、安定的な販売につながっている。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の直接販売を促進し、農家所得の向上につなげる。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者グループが行う直売所の整備に対して支援する。 ・市が開設した「nagano ichiba」は利用者が少ないため、在り方を見直す。 ・民間のインターネット販売サイトの利用促進策を検討する。
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年東日本台風の災害に伴う休業が影響し、直売所の売上額が減少した。 ・ふるさと納税の返礼品として農産物を送る取り組みをしている。加工品を含め農産物に、51,083件（令和2年3月末現在）の応募があった。

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

ア 販路の拡大

No. 34

区 分	内 容
項 目 (担 当)	輸出促進 農業政策課農業企画担当
経 過 ・ 現 況	<p>国内市場の縮小が見込まれる一方、和食がユネスコの無形文化遺産に登録されるなど、海外で日本の農産物等への注目が高まっている。</p> <p>また、平成 27 年 10 月の T P P（環太平洋経済連携協定）の大筋合意に伴い、農産物等の輸出の機運が高まっている。</p> <p>日本全体の農林水産物・食品の輸出額は 7,451 億円（2015 年確定値）であり、国はこれを 2020 年までに 1 兆円規模へ拡大する目標を掲げている。</p> <p>○行政の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内では、海外輸出に関する情報収集を行うため、平成 24 年に長野県農産物等輸出促進協議会が設立され、平成 26 年 2 月からは、それまでの協議会を発展的に解消の上、輸出関連企業（商社・運輸会社）などを加えた長野県農産物等輸出事業者協議会が設立された。協議会では、マーケティング調査活動、現地コンサルタント会社による商談会、現地スーパーでの「長野フェア」（販売促進活動）など、海外輸出に向けたより実践的な取組が行われている。（会員 50 団体、うち長野市 2 農協、5 法人） <p>○J A の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グリーン長野農業協同組合では、りんごを平成 13 年～21 年まで、桃を平成 16 年～20 年まで輸出していた。現在は、青果卸会社に輸出向けの桃を出荷している。 ・ ながの農業協同組合では、平成 19 年～24 年まで台湾へりんごの輸出を行っていた。現在は、台湾への輸出再開に向けて、管内の「長野平フルーツセンター」が「選果こん包施設」として植物検疫所の登録を受けている。また、米穀の卸会社にシンガポール向けの米を、平成 24 年以降出荷している。 <p>○農業者の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人の農業者では、海外向けのインターネット通販サイトにりんごを商品登録して、このサイトと提携する国内運送会社の「国際宅急便」により、香港に輸出するなどの取組がある。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ E U 諸国などが行っている農業の「輸出補助金」は、2015 年 12 月の世界貿易機関（W T O）閣僚会議において撤廃が合意され、輸出事業者へ直接補助金を交付することはできない。

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

ア 販路の拡大

No. 34

<p>現況等のデータ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県の農業産出額 2,832 億円 (平成 25 年) 2,818 億円 (平成 26 年) 2,914 億円 (平成 27 年) 3,011 億円 (平成 28 年) 3,014 億円 (平成 29 年) 3,237 億円 (平成 30 年) ※ 農林水産省「生産農業所得統計」等 ・長野県の農産物等の輸出額 1.2 億円 (平成 25 年) 2.1 億円 (平成 26 年) 3.8 億円 (平成 27 年) 5.6 億円 (平成 28 年) 10.4 億円 (平成 29 年) 12.1 億円 (平成 30 年) ※ 長野県農産物マーケティング室調べ
<p>評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内出荷に比べて流通コストが掛かるため、必ずしも農家の手取り向上につながっていない。 ・使用可能な農薬が相手国毎に異なるため、輸出用ほ場を決めて特別栽培の必要があることや、農産物から病害虫が発見されると輸出停止措置が日本全体に及ぶリスクがあることなどから、輸出は、ごく一部にとどまっている。
<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農家の手取り向上につながることを前提として、海外販路を開拓する。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県農産物等輸出事業者協議会を通じて、情報収集等をする。 ・流通コストの削減に向けて、長野県農産物等輸出事業者協議会において、大ロット輸送などを研究する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県農産物等輸出事業者協議会において次の事業に取り組み、市は情報収集を行った。 ・販路開拓活動として、香港、シンガポール、米国ほかのバイヤー、輸入商社を招へいし、商談会を実施した (商談会員数 21 事業者)。 ・シンガポール 1 名、香港 2 名の輸出支援員を設置し、輸出支援員による販路開拓や協議会会員の取組みに対するサポート等、商業ベースでの輸出拡大のための支援を実施した。 ・プロモーション活動として、シンガポールほか 4 カ国でイベントを 8 回開催した。 ・輸出対象国における県産農産物の認知度向上・商品力強化を図るため、試験的に輸出専用パッケージを作成した。

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

イ 付加価値の向上

No. 35

区 分	内 容
項 目 (担 当)	6次産業化、農商工連携 農業政策課農業企画担当
経 過 ・ 現 況	<p>農業者が生産だけでなく加工・販売にも主体的に関わることにより、高付加価値を創出する「6次産業化」の取組が広がっている。</p> <p>○主な支援</p> <p>(1)国の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化に関する「総合化事業計画」の認定を行い、認定事業者は、6次産業化ネットワーク活動交付金、無利子融資資金、農林漁業成長産業化ファンドからの出資などを受けることができる。 <p>(2)県の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州農業6次産業化推進事業補助金（財源は国の6次産業化ネットワーク活動交付金） <ul style="list-style-type: none"> 推進事業（ソフト） 補助率 1 / 3 整備事業（ハード） 補助率 3 / 10（限度額 1 億円） ・信州6次産業化推進協議会を設置して、各地域振興局に相談窓口を設け、専門の相談員を配置している。 ・長野県の物産販売や情報発信拠点として、平成26年10月に、東京銀座に「銀座NAGANO」がオープンし、農産物加工品などの販売を通じて、6次産業化を支援している。 <p>(3)市の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営農産物加工施設を5か所設置するほか、農業法人や農業者グループが行う農産物加工施設の整備に対して補助を行っている。 ・農産物加工施設等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 加工施設・機械等 補助率 1 / 2（限度額 500 万円） <p>(4)長野市農業公社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員同士が行う農商工連携による「ながのいのち」ブランドの商品開発を支援している。また、加工事業等に取り組む農業法人の設立に当たり、出資による支援を行っている。 ・長野市地産地消推進協議会との共催により、地元生産者と実需者とのマッチングを行う「地産地消ながの情報交換会」を開催し、6次産業化、農商工連携を支援している。 <p>(5)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国道18号の通称アップルラインと呼ばれる地域では、りんごの観光農園が立地しており、近年では、いちご観光農園も設置されている。

④ 農産物の販売力強化と他産業との連携

イ 付加価値の向上

No. 35

<p>現況等のデータ</p>	<table border="1" data-bbox="418 293 1259 577"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・総合化事業計画 認定事業者数</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市・農産物加工施設 等支援事業（件）</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>・主な取組内容 総合化計画：冷凍カットきのこ、カット野菜、野菜ジュースの製造・販売など 加工施設支援：漬物、おやき、りんごチップの製造施設・機器整備など</p>		H26	H27	H28	H29	H30	R 元	国・総合化事業計画 認定事業者数	3	1	0	0	0	0	市・農産物加工施設 等支援事業（件）	3	1	2	0	0	0	合 計	6	2	2	0	0	0
	H26	H27	H28	H29	H30	R 元																							
国・総合化事業計画 認定事業者数	3	1	0	0	0	0																							
市・農産物加工施設 等支援事業（件）	3	1	2	0	0	0																							
合 計	6	2	2	0	0	0																							
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに総合化事業計画の認定を受けた事業者は10件で、平成26年度には、この認定に基づき、カット野菜の製造事業者に対するファンドからの出資が行われており、大規模な事業の資金調達が円滑に行われている。 ・市の加工施設等支援事業により、おやきや漬物などの製造施設が整備されており、農業法人や農業者グループの取組に対して簡素な手続きで迅速な支援が行われている。 																												
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者が自ら行う農産物の加工・販売や、農業者と食品製造事業者や学術機関との連携の取組を促進する。 ・観光と農業との連携を促進する。 																												
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発や加工施設の整備に対して、国・市の制度により支援する。 ・農商工連携に意欲のある企業を誘致する取組みについて、全国の先進事例を調査して、農業者や農業団体と立地について研究する。 ・農家レストラン、農家民泊、農業体験ツアーなど観光と農業の新たな連携について研究する。 ・情報交換会へ多くの参加者を確保し、加工品に対する実需者ニーズを把握して販売に結びつける。 																												
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市の市立小学校の全校児童を対象に、市内観光施設の無料入場券とりんごの無料収穫体験券を配布し、都市間交流人口の拡大や地域経済の活性化を図った。 ・「第10回地産地消ながの情報交換会」(令和2年2月)において、地元生産者とホテル、レストランなどの実需者との情報交換を行い、加工品に対するニーズを把握した。 ・6次産業化の実現に向け、農業者からの相談に関係機関と連携して応じた。 																												

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

ア 地産地消・食文化伝承

No. 36

区 分	内 容																												
項 目 (担 当)	<p>地産地消の推進</p> <p style="text-align: right;">農業政策課農業企画担当</p>																												
経 過 ・ 現 況	<p>地域で生産された新鮮で安全・安心な農産物を地域で消費する「地産地消」に対する関心の高まりを受けて、関係者が連携して地産地消の普及・推進に取り組んでいる。</p> <p>○農産物直売所（インショップ含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各地域に設置されており、新鮮な地元農産物を提供している。 <p>○長野市農業祭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家と市民の収穫祭である長野市農業祭が昭和 43 年から開催されており、毎年約 1 万人の来場者数があり、地産地消を P R する場となっている。 <p>○長野市地産地消推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度に長野商工会議所などで構成する長野市地産地消推進協議会が設立され、市内の飲食店・ホテルなどでの地元食材の利用を拡大するため、地産地消協力店の認定や、地元生産者と実需者とのマッチングを行う「地産地消ながの情報交換会」を開催している。 <p>○学校給食</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食での地元農産物の利用を拡大するため、生産者と学校給食栄養師等との懇談、ほ場視察を実施している。 ・農業協同組合が、学校給食における重点品目を定めて生産者を確保し、入札に参加している。 <p>○長野市農業公社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市農業公社では、「ながのいのち」ブランドで地元農産物・加工品の販売と消費拡大を図るため、アンテナショップ（中央通り）の開設と移動販売車「ひっぱりだこ号」の運行を行うほか、トイゴ広場での「ザ・ぎんざ・にぎわい市」などを実施している。 																												
現況等のデータ	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 7.5%;">H26</th> <th style="width: 7.5%;">H27</th> <th style="width: 7.5%;">H28</th> <th style="width: 7.5%;">H29</th> <th style="width: 7.5%;">H30</th> <th style="width: 7.5%;">R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地産地消協力店数</td> <td>122</td> <td>130</td> <td>136</td> <td>144</td> <td>145</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>情報交換会参加団体</td> <td>129</td> <td>127</td> <td>104</td> <td>113</td> <td>115</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>直売所売上額（億円）※</td> <td>15.3</td> <td>15.6</td> <td>19.5</td> <td>21.4</td> <td>21.5</td> <td>17.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※売上額は 5 千万円以上の売上がある直売所の合計</p>		H26	H27	H28	H29	H30	R 元	地産地消協力店数	122	130	136	144	145	147	情報交換会参加団体	129	127	104	113	115	138	直売所売上額（億円）※	15.3	15.6	19.5	21.4	21.5	17.7
	H26	H27	H28	H29	H30	R 元																							
地産地消協力店数	122	130	136	144	145	147																							
情報交換会参加団体	129	127	104	113	115	138																							
直売所売上額（億円）※	15.3	15.6	19.5	21.4	21.5	17.7																							
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消協力店数及び情報交換会への参加団体数は、増加している。 ・直売所売上額は、増加している。 																												

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

ア 地産地消・食文化伝承

No. 36

<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消への市民の関心や理解を高めていく。 ・学校給食や飲食店などでの長野地域産農産物の利用を拡大する。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルなど地産地消協力店と生産農家との橋渡しを行って、協力店において旬の農産物を提供してもらい、宿泊した観光客や来店した市民の関心を高める。 ・地産地消協力店をホームページ等でPRして、新たな協力店を開拓する。 ・長野市農業祭に周辺市町村からも参加を募り、市外へも周知して来場者数の増加に取り組む。 ・学校給食栄養師のほ場視察や生産者等との懇談会を実施する。 ・学校給食における市内農産物の利用状況について、生産者や農協に情報提供する。 ・病院や福祉施設等の給食に地元産農産物の利用が促進されるよう、農業者との橋渡しを行う。 ・情報交換会へ多くの参加者を確保するとともに、売り手に対する事前研修を実施することで、より多くの商談を成立させる。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に学校給食栄養師を対象にしたキャベツのほ場視察及び生産者等との懇談会を開催した。 ・地産地消協力店の直売所を巡る「おいしいながのスタンプラリー」キャンペーンを令和元年10月から12月まで開催した。 ・令和元年10月に第49回長野市農業祭を長野市役所第一庁舎西側広場（桜スクエア）で開催した。連携中枢都市圏事業として、須坂市、飯綱町からも出店があり、来場者数は約2,500人となった。 ・情報交換会に地元生産者などの売り手52団体、飲食店などの買い手等86団体が参加し、積極的な情報交換が図られた。

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

ア 地産地消・食文化伝承

No. 37

区 分	内 容
項 目 (担 当)	食文化の伝承と女性農業者の活動支援 農業政策課農業企画担当
経 過 ・ 現 況	<p>米の消費の減少と食生活の欧米化により、各地域や家庭で受け継がれてきた食文化や伝統食に触れる機会が少なくなっている。</p> <p>平成 25 年 12 月には、「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産登録され、日本食文化を次世代へ向けて保護・継承する機運が高まっている。</p> <p>長野市では、地域に根ざした食と農の環づくりを推進する食農活動に関わるリーダーを育成するとともに、食文化の伝承や食農活動を実践している女性農業者によるグループ活動を支援している。</p> <p>また、地域で箱膳による食文化を伝承する活動を行う団体に対して、市が保有する箱膳を貸し出しているほか、地域独自で保有する箱膳を使って、箱膳体験が実施されている。</p> <p>○主な支援</p> <p>(1)食農活動リーダー育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食と農の環づくりリーダー育成講座」(平成 19～23 年度) ・「食と農の環づくりリーダーステップアップ講座」(平成 24 年度～) <p>(2)「食と農の環づくりリーダー」の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の文化祭」(年 1 回・平成 19 年度～) 育成講座の受講者と農村女性団体、食育関係者の活動発表 ・食文化の伝承や食農活動を行うグループとの連携 たちばな箱膳の会、鬼女紅葉の会、ちょうまの会、^{よもぎ}四方気の会、いただきますの会 他 ・自主的活動 教育現場や地域における、食農活動や食育活動 <p>(3)女性農業団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長野市農村女性ネットワーク研究会」(昭和 44 年設立) 食農ときめき講座、食の伝え人講座、食の文化祭、活動交換会 等 ・「長野市農村いきいきフォーラム」の開催(平成 5 年度～)

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

ア 地産地消・食文化伝承

No. 37

現況等のデータ	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	
	食と農の環づくりリーダー講座受講者（人）※	24	29	15	25	18	8
	箱膳の体験回数（件）	63	68	79	42	53	35
	女性起業グループ数	16	16	16	16	15	16
	学習実践グループ数	205	204	206	193	206	207
	※H29 以降は食農ときめき講座受講者数						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・食農活動に関わる食と農の環づくりリーダーの講座受講者が 30 人前後で推移している。 ・箱膳体験に民間の事業者が関心を寄せるなど、食文化の伝承へ向けた活動は広がっている。 ・長野市農村女性プランで定めた平成 29 年度の目標値（女性起業グループ数 18、学習実践グループ数 180）の達成へ向けて、女性起業グループは順調に組織化が進んでおり、学習実践グループは既に目標値を超えている。 						
取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・食文化の伝承及び食農活動を支援していく。 ・農村女性の活動を通じて、農業のイメージアップや新規就農者の増加、若い女性の農業参入につなげていく。 						
具体的取組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ講座を引き続き開催する。 ・民間事業者（ホテル）や学校、地域と連携して、箱膳体験を通して食文化の伝承活動を進める。 ・「長野市農村女性ネットワーク研究会」等の活動に対して、事業の企画立案に農業専門指導員が助言するなど支援する。 ・「長野市農村いきいきフォーラム」や「食の文化祭」を開催して、関係者の研修や情報交換の場を提供する。 						
実施状況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・寺町商家などにおいて、箱膳体験が計 35 回開催された。 ・農業の経験がないが食農活動に関心を持つ人を対象に、農業に対する関心を高めるため、「長野市食農ときめき講座」（年 7 回）の開催を支援した。農業専門指導員が農作業や味噌作り、箱膳体験などの企画立案に関わった。 ・「第 27 回長野市農村いきいきフォーラム」及び「食と農を考える集い」を開催し、講演会や活動事例報告を行った。 						

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

イ 都市と農村の交流

No. 38

区 分	内 容																																																															
項 目 (担 当)	農業体験交流 農業政策課農業企画担当																																																															
経 過 ・ 現 況	<p>○農協や地域の農業者グループの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の資源を有効に活用した農作業体験（田植え、収穫等の農作業体験を通じた都市部の住民との交流事業） ・食農体験（農作物を栽培収穫し、調理加工する体験） <p>○市の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農業者グループの活動に対して支援を行っている。 （補助率 1/2 以内、上限額：農業体験 10 万円、食農体験 20 万円） ・小中学校では、米作り、果樹栽培など地域性を反映した農業体験学習を実施している。 																																																															
現況等のデータ	<p>○市補助事業の令和元年度実績 農業体験</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>事業主体</th> <th>内容</th> <th>回数</th> <th>延べ参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大岡</td> <td>大岡グリーンツアーリズム</td> <td>筍料理、漬物、郷土食、おやき、やしょうまづくり</td> <td>6</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>信里</td> <td>のぶさと農楽耕</td> <td>棚田オーナー</td> <td>3</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>中条</td> <td>棚田田んぼの会</td> <td>棚田オーナー</td> <td>2</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>11</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>○都市農村交流活動の実施状況（長野地域振興局調べ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間参加者数(人)</td> <td>30,889</td> <td>29,689</td> <td>32,634</td> <td>35,464</td> <td>35,264</td> <td>17,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>○市内小中学校での令和元年度農業体験実施延べ校数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>小学校</th> <th>中学校</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米作り</td> <td>45</td> <td>3</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>野菜作り</td> <td>81</td> <td>15</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>果樹栽培</td> <td>19</td> <td>3</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他の作物</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156</td> <td>25</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>	地区	事業主体	内容	回数	延べ参加人数	大岡	大岡グリーンツアーリズム	筍料理、漬物、郷土食、おやき、やしょうまづくり	6	82	信里	のぶさと農楽耕	棚田オーナー	3	46	中条	棚田田んぼの会	棚田オーナー	2	23	合計			11	151		H26	H27	H28	H29	H30	R 元	年間参加者数(人)	30,889	29,689	32,634	35,464	35,264	17,522	内 容	小学校	中学校	計	米作り	45	3	48	野菜作り	81	15	96	果樹栽培	19	3	22	その他の作物	11	4	15	合計	156	25	181
地区	事業主体	内容	回数	延べ参加人数																																																												
大岡	大岡グリーンツアーリズム	筍料理、漬物、郷土食、おやき、やしょうまづくり	6	82																																																												
信里	のぶさと農楽耕	棚田オーナー	3	46																																																												
中条	棚田田んぼの会	棚田オーナー	2	23																																																												
合計			11	151																																																												
	H26	H27	H28	H29	H30	R 元																																																										
年間参加者数(人)	30,889	29,689	32,634	35,464	35,264	17,522																																																										
内 容	小学校	中学校	計																																																													
米作り	45	3	48																																																													
野菜作り	81	15	96																																																													
果樹栽培	19	3	22																																																													
その他の作物	11	4	15																																																													
合計	156	25	181																																																													

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

イ 都市と農村の交流

No. 38

<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域では、実施団体構成員の高齢化が進んでおり、負担が大きくなっているが、農地の維持や高齢者の生きがいにつながっている。 ・都市農村交流事業については毎年3万人前後の参加者があり、農業への理解につながっている。 ・小中学校では米や野菜、果樹など地域の特色を生かした農業体験学習が行われており、郷土や農業を知るための貴重な機会となっている。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域でできる範囲で、無理せず細く長く続けていけるよう支援する。
<p>具 体 的 取 組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報ながのを通じた参加者の募集や、その他の準備事務を支援する。 ・中山間地域以外の平坦地域や、小中学校での農業体験への支援策を検討する。 ・農業体験の受入可能な協力農家の情報を整備して、実施グループや学校などとの橋渡しを行う。 ・障害者については、農業体験だけでなく、農作業支援や雇用につながるように福祉団体等との意見交換を実施し、農福連携を進めていく。
<p>実 施 状 況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農業者グループが行う農業体験について、補助金の交付や広報ながのを通じた参加者の募集など準備事務を支援した。 ・農業分野と福祉分野の連携を目指して、関係機関と意見交換を行った。

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

イ 都市と農村の交流

No. 39

区 分	内 容																		
項 目 (担 当)	小中学生農家民泊誘致 農業政策課農業企画担当																		
経 過 ・ 現 況	<p>農家民泊事業は、学校教育の一環として行う農林業の体験学習を伴うホームステイであり、本市では平成 18 年に 2 地区でスタートし、現在では 8 地区に拡大している。</p> <p>○実施地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鬼無里 (H18)、大岡(H18)、信里(H20)、中条(H22~H26)、芋井(H22)、信更(H23)、七二会(H23)、信州新町(H27)、若穂(H30) <p>※ () は事業開始年</p> <p>○長野市小中学校農家民泊誘致・受入事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受入回数割：1 回あたり 3 万円、限度額 15 万円 ・ 実施経費割：10 分の 5 以内、限度額 5 万円 <p style="text-align: right;">}①+②=限度額 20 万円</p> <p>○長野市子ども夢学校受入れ協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 21 年には、地域と関係機関の連携、情報の一元化・積極的な助言、問い合わせ及びコーディネートを担う窓口の一本化などの必要性があることから、「長野市子ども夢学校受入れ協議会」(長野市農業公社事業)を設立した。 																		
現況等のデータ	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入地区数</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>3,957</td> <td>5,848</td> <td>4,718</td> <td>5,181</td> <td>3,038</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	H30	R 元	受入地区数	7	7	7	8	8	参加者数	3,957	5,848	4,718	5,181	3,038
	H27	H28	H29	H30	R 元														
受入地区数	7	7	7	8	8														
参加者数	3,957	5,848	4,718	5,181	3,038														
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受け入れ農家の高齢化や受け入れ戸数に限界があり、近年の参加者数は減少傾向にある。 																		
取 組 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既に実施中の地区については、今後も無理のない範囲で継続していけるよう支援する。 ・ 新規の受入地区を増やす。 																		
具 体 的 取 組 (アクションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の観光協会と連携して、新たな体験メニューを構築する。 ・ 長野市農業公社の「子ども夢学校受入れ協議会」を通じて、地域間や周辺市町村との情報交換や連携を行う。 ・ 新しい受入組織立ち上げに協力する。 																		
実 施 状 況 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地区の受け入れ戸数の減少、学校の統廃合による大規模化により、地区ごとでの受け入れが困難になってきている。そのような課題を解決するため、各地区が連携し合同で大規模校の受け入れをできるよう、窓口一本化や受入額の統一の検討に着手をした。 																		

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

イ 都市と農村の交流

No. 40

区 分	内 容																																	
<p>項 目 (担 当)</p>	<p>市民農園（市民菜園） 農業政策課農業企画担当</p>																																	
<p>経 過 ・ 現 況</p>	<p>市内には、都市部の住民がレクリエーションや生きがい、健康増進を目的に野菜などを栽培する小面積に区分された市民農園（市民菜園）が設置されており、利用率が高い。</p> <p>○「市民農園整備促進法」によるもの 市民農園が開設できる場所は、市町村が指定した「市民農園区域」又は「市街化区域」に限られ、附帯施設（休憩施設、駐車場など）を整備することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市市民農園（開設者：長野市） 市内7か所に市民農園を設置している。そのうち大岡中ノ在家クライニングルテンは、宿泊可能な施設等を備えている。 <p>○「特定農地貸付法」によるもの 開設場所については、特に区域を限ってはいないが、特定農地貸付法では、附帯施設を整備することはできない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市では、住民自治協議会と協働して市民農園の開設を行う法人に対して、平成25年度から開設費の補助を行っている。（@5万円/a） ・市民菜園「コミわか農園」、NPO法人小田切オアシス市民菜園 <p>○「農園利用方式」によるもの 農業者が農園に係る農業経営を自ら行い、農業者の指導・管理のもとに利用者がレクリエーション等のために農作業を体験するもので、農業者と利用者は「農園利用契約」を締結する。（農地の貸借を行うものではない。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野市農業公社市民菜園事業 長野市農業公社は、農業者が開設する市民菜園に関する事務（利用者の決定、利用料の徴収など）を代行している。 																																	
<p>現況等のデータ</p>	<p>○市民農園等の利用状況（長野市・長野市農業公社）</p> <table border="1" data-bbox="408 1503 1366 1738"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R 元</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長野市</td> <td>区画数</td> <td>364</td> <td>364</td> <td>364</td> <td>364</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>74</td> <td>70</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業公社</td> <td>区画数</td> <td>1,286</td> <td>1,267</td> <td>1,263</td> <td>1,161</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>利用率(%)</td> <td>95</td> <td>94</td> <td>94</td> <td>92</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		H27	H28	H29	H30	R 元	長野市	区画数	364	364	364	364	360	利用率(%)	77	77	74	70	68	農業公社	区画数	1,286	1,267	1,263	1,161	1,161	利用率(%)	95	94	94	92	90
区 分		H27	H28	H29	H30	R 元																												
長野市	区画数	364	364	364	364	360																												
	利用率(%)	77	77	74	70	68																												
農業公社	区画数	1,286	1,267	1,263	1,161	1,161																												
	利用率(%)	95	94	94	92	90																												
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市市民農園の利用率は、概ね80%程度であるが、中山間地域にあるものを除くと、ほぼ100%である。 ・住民自治協議会と連携して市民農園（市民菜園）を運営する法人が3法人（若槻、小田切、川中島）ある。 ・「農園利用方式」（農業公社事業）の市民菜園は、主に市街化区域にあるため、宅地化等により廃止されるものがある。 																																	

⑤ 農業・農村に対する理解の促進

イ 都市と農村の交流

No. 40

<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会による市民菜園開設を支援する。 ・農園利用方式による市民菜園を増やす。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会や農地所有者に対して、市民菜園開設のためのPR、個別の相談などにより支援する。 ・長野市市民農園のうち、中山間地域にあり、利用率が低くコスト高な農園については、今後の運営方針を再検討する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・若槻地区で「コミわか農園」を運営する一般社団法人コミわかグリーン倶楽部の市民菜園新設を支援した（新設2か所、12区画）。 ・市ホームページや広報ながのを活用して、市民農園の利用者の募集を周知した。

⑥ 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興

No. 41

区 分	内 容																
項 目 (担 当)	令和元年東日本台風災害からの復旧・復興 農業政策課、森林農地整備課、長野市農業公社																
経過・現況	<p>令和元年東日本台風は千曲川上流の北相木村で令和元年 10 月 12 日 1:00 から 14 日 24:00 の累積雨量が 395 mm、佐久市でも 311 mm など記録的な大雨をもたらし、生田（上田市）、杭瀬下（千曲市）、立ヶ花（中野市）の 3 水位観測所で計画高水位を超過する観測史上第 1 位の水位を観測した。</p> <p>長野市では北部の長沼、豊野、古里地区、南部の篠ノ井、松代、若穂地区を中心に千曲川堤防の決壊や越水、その他河川の内水氾濫等により、農作物や樹体、農地、生産施設・設備などに大きな被害を受けた。</p> <p>○令和元年東日本台風に関する被害額 （出典 長野市災害復興計画）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被害の別</th> <th style="text-align: center;">発生数</th> <th style="text-align: center;">被害額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農作物・樹体被害</td> <td style="text-align: center;">448ha</td> <td style="text-align: center;">※1 974</td> <td></td> </tr> <tr> <td>生産施設等</td> <td style="text-align: center;">547 箇所</td> <td style="text-align: center;">※2 6,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農地・農業用施設</td> <td style="text-align: center;">1,430 箇所</td> <td style="text-align: center;">※2 12,859</td> <td>排水機場(7 箇所)(4,965)、 その他農業施設(281 箇所) 及び農地申請数(1,142 箇所) (7,894)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 事業者等からの聞き取りにより確認 ※2 災害復旧事業に係る算出額（災害査定額、予算額、見積額、契約額、支出見込額、支出済額など）</p> <p>生業（なりわい）の再生に向けて、甚大な被害を受けた農業について一日も早い復旧とともに、将来的な農業経営を見据えながら、生産性と収益性の高い営農活動が可能となるよう様々な支援が求められている。</p> <p>○主な支援</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 営農再開に向けた相談体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業相談窓口の開設、支援対策説明会の開催、支援パンフレットの配布 (2) 災害復旧事業（激甚災害の指定により国庫補助率の嵩上げ有り） <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地、農道に堆積した土砂やゴミの撤去 ・ 田の未刈り取り稲の粉砕 (3) 被災農業者支援事業（国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金の活用） <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用機械及び施設（農機具格納庫等）の修繕、再取得等を支援 ・ 農業用ハウス及び付帯設備の修繕、再取得等を支援 	被害の別	発生数	被害額 (百万円)	摘要	農作物・樹体被害	448ha	※1 974		生産施設等	547 箇所	※2 6,415		農地・農業用施設	1,430 箇所	※2 12,859	排水機場(7 箇所)(4,965)、 その他農業施設(281 箇所) 及び農地申請数(1,142 箇所) (7,894)
被害の別	発生数	被害額 (百万円)	摘要														
農作物・樹体被害	448ha	※1 974															
生産施設等	547 箇所	※2 6,415															
農地・農業用施設	1,430 箇所	※2 12,859	排水機場(7 箇所)(4,965)、 その他農業施設(281 箇所) 及び農地申請数(1,142 箇所) (7,894)														

⑥ 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興

No. 41

	<p>(4) 農作物等災害経営支援利子補給事業 ・被災した農業者の経営安定を図るため、農業者に融資を行う金融機関に対し、県、市、JAが協調して利子補給を行う。</p> <p>(5) 農作物災害緊急対策事業 ・農業協同組合が行う代作用種苗や農業用施設復旧資材の購入を支援</p> <p>(6) 被災果実等自家処分支援事業 ・生活環境の悪化を抑制するため、被災した果実等の自家埋設を支援</p> <p>(7) 被災農地の貸借マッチング（長野市農業公社） ・営農継続が困難な被災農業者の農地の貸し出し意向、及び、担い手の農地借り受け希望を調査し、両者のマッチングを図る。</p>																																																					
<p>現況等のデータ</p>	<p>○営農再開に向けた相談 ・農業相談窓口 相談件数：2,165件（R1.11/25～R2.3/25） ・支援対策説明会 開催回数：4会場で10回 参加者数：491人</p> <p>○災害復旧事業 （農地復旧） ・千曲川氾濫による堆積土砂の撤去 約344ha（5cm以上堆積で復旧申請があった農地） ※R2.5/31現在</p> <table border="1" data-bbox="443 1084 1369 1317"> <thead> <tr> <th></th> <th>面積(ha)</th> <th>堆積厚(cm)</th> <th>搬出量(m³)</th> <th>地区</th> <th>進捗率(%)※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堤内地</td> <td>163</td> <td>5～100</td> <td>—</td> <td>豊野・長沼ほか</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>堤外地</td> <td>181</td> <td>5～60</td> <td>—</td> <td>篠ノ井～豊野</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344</td> <td>—</td> <td>約20万</td> <td></td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>・農地復旧申請件数 1,365件（R2.3/31末）</p> <p>（農道復旧） ・堆積土砂の撤去 325路線 約100km（R2.2月完了済） ・損壊箇所への復旧 71箇所（危険箇所から順次着手しR2年度中完了予定）</p> <p>（用水施設復旧） ・損壊箇所への復旧 76箇所（R2.4月概ね完了済、一部仮設対応）</p> <p>○被災農業者支援事業 （金額の単位：千円）</p> <table border="1" data-bbox="411 1684 1390 1921"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>農家数</th> <th>総事業費</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用機械</td> <td>R1(R2繰越)</td> <td>5,149</td> <td>845</td> <td>3,344,726</td> <td>2,966,301</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農業用施設</td> <td>R1(R2繰越)</td> <td>67</td> <td>49</td> <td>35,035</td> <td>26,739</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>629</td> <td>305</td> <td>2,122,805</td> <td>1,857,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>5,845</td> <td>1,199</td> <td>5,502,567</td> <td>4,850,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農業用施設のR2は、R2.5/2時点の見込み</p>		面積(ha)	堆積厚(cm)	搬出量(m ³)	地区	進捗率(%)※	堤内地	163	5～100	—	豊野・長沼ほか	99	堤外地	181	5～60	—	篠ノ井～豊野	98	合計	344	—	約20万		99		年度	件数	農家数	総事業費	助成額	農業用機械	R1(R2繰越)	5,149	845	3,344,726	2,966,301	農業用施設	R1(R2繰越)	67	49	35,035	26,739	R2	629	305	2,122,805	1,857,105	合計		5,845	1,199	5,502,567	4,850,145
	面積(ha)	堆積厚(cm)	搬出量(m ³)	地区	進捗率(%)※																																																	
堤内地	163	5～100	—	豊野・長沼ほか	99																																																	
堤外地	181	5～60	—	篠ノ井～豊野	98																																																	
合計	344	—	約20万		99																																																	
	年度	件数	農家数	総事業費	助成額																																																	
農業用機械	R1(R2繰越)	5,149	845	3,344,726	2,966,301																																																	
農業用施設	R1(R2繰越)	67	49	35,035	26,739																																																	
	R2	629	305	2,122,805	1,857,105																																																	
合計		5,845	1,199	5,502,567	4,850,145																																																	

⑥ 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興

No. 41

	<p>○農作物等災害経営支援利子補給事業（R2. 6/30時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資実行件数：26件 融資額：98,910千円 <p>○農作物災害緊急対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAグリーン長野が行った、長芋の種芋(4,700kg)及び支柱(37,000本)の購入に対し、2,577千円を補助 <p>○被災農地の貸借マッチング（R2. 7/8時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2. 1/28に長沼及び豊野地区の農家1,479戸に貸付意向確認調査票を発送 ・R2. 2/6に篠ノ井、松代、若穂地区の農家1,637戸に貸付意向確認調査票を発送 ・貸付希望農地の面積：34.8ha うちマッチング面積：17.7ha
<p>評 価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農地に厚く堆積した土砂の排土作業は、土木事業者への発注に加えて直営施工方式を導入したこと、また、例年になく降雪量が少なかったことから順調に作業が進捗し、一部の堤外地を除いて令和元年度内にほぼ終了できた。 さらに、作業が進んだ背景として、信州農業再生復興プロジェクトが農業ボランティアを募り、木回りの泥出しや圃場のごみ出しなどの活動を展開したことが貢献している。 ・農業用機械等の調達も本災害においては交付決定前の事業着手を認めていることから概ね順調に推移している。また、JAが必要な農業者にスピードスプレーヤーをレンタルしたことも果樹の春作業を可能とした。
<p>取 組 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した農業者に対し、営農再開に向けた支援及び再開後の支援に努める。 ・産地を維持するとともに、農業者にとって魅力とやりがいのある農業を目指し、経済波及効果の高い地域産業として更なる発展を図る。
<p>具体的取組 (アクションプラン)</p>	<p>○農林業の再建</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農の再開に支障となる農地内の堆積土砂及び漂着ごみの撤去並びに流出した表土の補充を行い、農地を復旧する。 ・被災した農道・水路等の農業用施設について、早期の復旧に取り組む。また、林道等についても早期の復旧に取り組む。 ・農業用機械・施設の修繕・再取得等を助成するとともに、経営再建に向けた融資の利子補給により、営農の再開・継続を支援する。 <p>○農林業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の確保や地域の実情にあった集落営農組織の設立支援等、地域農業の中核となる農業者（中心的経営体）を育成する。併せて、農業法人の育成等を支援する。 ・新規就農者の育成と定着を図るため、新規就農者を確保・支援する取組を継続して実施する。 ・「人・農地プラン」の実効性を高める（人・農地プランの実質化）とともに、

⑥ 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興

No. 41

	<p>市農業公社が行う農地中間管理事業の活用により、耕作放棄地の発生抑制と地域農業の中心的経営体への農地の集積・集約を促進し、規模拡大を目指す農業者の経営確立を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、産地を維持するためにも新品種・新技術の導入等、地域の特性を活かした生産振興に取り組むとともに、地産地消や6次産業化等、販売力強化に必要な取組を支援する。 ・天候による農業経営へのリスクを軽減するため、農業共済制度への加入を促す取組を継続して実施する。
<p>実施状況 (令和元年度)</p>	<p>「現況等のデータ」欄に記載のとおり</p>

第6章 林業の主要施策

1 治山・保安林整備

森林農地整備課

1 事業の目的

山地災害から市民の生命・財産を保全し、森林の公益的機能を高度発揮させるために、地すべり・土砂崩落防止対策ならびに森林の維持・造成を行う。

2 事業の概要

(1) 治山事業（県・市）

市域の約半分を占める山間丘陵地は、急峻な地形が多く、地質がもろいため、地すべりや土砂災害が起りやすい地勢である。危険箇所の災害防止対策を行い国土の保全を図る。

(2) 保安林整備事業（県）

既往の保安林、治山事業施設で土砂の崩落など現況が著しく悪化し、初期の目的を果し得られない箇所の実質向上および復旧のために保安林改良及び保育事業を実施する。

保安林改良事業は林況が悪化した保安林で1箇所の工事費が200万円以上のもの。保安林保育事業は保安林改良事業施工地で1箇所の経費が50万円以上のもの。

3 事業実績と計画

(1) 治山事業

(単位：千円)

項目	年度				
	H28	H29	H30	R元	R2 (計画)
一般公共治山事業	4箇所	12箇所	13箇所	27箇所	19箇所
	256,424	398,631	255,244	341,915	548,380
県単治山事業	14箇所	22箇所	21箇所	19箇所	10箇所
	53,265	85,147	60,674	66,608	47,543
市単治山事業	3箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所
	488	0	0	0	0
計	21箇所	34箇所	34箇所	46箇所	29箇所
	310,177	483,778	315,918	408,523	595,923

(2) 保安林整備事業（県）

(単位：ha、千円)

年度	保安林改良事業			保育事業			事業費計
	施行箇所	面積	事業費	施行箇所	面積	事業費	
H28	—	—	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	1	2.52	950	950
H30	—	—	—	—	—	—	—
R元	—	—	—	—	—	—	—
R2 (計画)	—	—	—	—	—	—	—

2 森林整備事業

森林農地整備課

1 事業の目的

森林組合等林業事業体により、小規模な森林を取りまとめ、森林経営計画や集約化実施計画を作成し、国・県の補助事業等を導入することにより、森林のもつ多面的な機能（水源かん養、山地災害防止/土壌保全等）を総合的かつ高度に発揮しながら、搬出間伐を中心とした適正な森林施業を計画的に実施する。

2 事業の概要

事業名	事業概要	対象事業・補助基準	補助率
(1)－① 森林環境保全直接支援事業（国・県）	面的にまとまりをもった区域で、計画的に行なう搬出間伐等とこれと一体的に行なう森林作業道の整備	① 1 施行地 0.1ha 以上。 ② 間伐・更新伐は 1 計画あたり 5 ha 以上かつ搬出材積が平均 10 m ³ /ha 以上	7 / 10
(1)－② 森林づくり・活用事業（譲与税）	適正な森林の整備と森林資源の有効利用を促進するため、森林整備に対し、補助金を交付する。	① 間伐 0.05ha 以上かつ間伐率 30% 以上 ② 木材搬出 1 申請あたり 10 m ³ 以上 ③ 植林 0.05ha 以上 ④ 危険木処理 ⑤ 下刈 0.05ha 以上、7 年生以下 ⑥ 薬剤地上散布 ⑦ 作業道開設	① 10 / 10 以内 ② 1 / 2 以内 ③ ~⑦ 8 / 10 以内
(1)－③ みんなで支える里山整備事業（長野県森林づくり県民税活用事業）	小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林の機能回復を重点的に進めるため、地域をあげて集落周辺の間伐等の森林整備を面的に実施する。	16～60 年生の切捨て間伐 補助基準 10 年以上整備が放棄され機能回復が必要な私有林で、整備面積が 0.1ha 以上で、地域振興局長と森林所有者の間で協定締結（10 年）された森林	9 / 10 以内
(2) 地域で進める里山集約化事業（長野県森林づくり県民税活用事業）	小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林整備を進めるため、区・集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る活動を支援する。	里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	15,000 円～30,000 円/ha

(3) 森林整備地域活動支援交付金	一体的な森林施業の集約化に必要な所有者の確認、間伐実施における森林所有者の同意取り付けなど、実施に不可欠な地域活動を支援する。	森林経営計画の作成促進（森林経営計画作成に係る合意形成活動）	森林経営計画の作成促進 8,000 円/ha
(4) 市営林保育事業	市営林施業計画に基づき造林保育事業を実施する。	市営林野 3,342 ha（市有林 2,952 ha、分収造林契約 390ha）	

3 事業実績と計画

(1) ①～③ 森林整備の状況（市営林整備は除く）

（単位：ha）

事業の種類	事業主体	年 度					R 元
		H27	H28	H29	H30		
人工造林	森林組合ほか	1.97	0.34	0.93	—	0.32	
下刈	〃	0.57	0.10	—	—	—	
雪起こし	〃	—	—	—	—	—	
除伐	〃	4.51	—	—	—	0.55	
枝打	〃	16.19	3.39	—	—	—	
間伐	〃	335.46	387.90	348.89	260.53	205.30	
つる切り	〃	—	—	—	—	—	
野兎防除等	〃	17.54	3.36	—	—	—	
合計		376.24	395.09	349.82	260.53	206.17	

(2) 地域で進める里山集約化

（単位：ha）

年 度	H28	H29	H30	R 元	R2 (計画)
面 積	15.00	10.00	10.00	0.00	0.00

(3) 森林整備地域活動支援交付金

(単位：ha)

年 度	H28	H29	H30	R 元	R 2 (計画)
森林経営計画の作成促進	0	50	30	0	0
施業集約化の促進	10	0			

(4) 市営林保育事業

(単位：ha、m、千円)

項 目		年 度		H28	H29	H30	R 元	R 2 (計画)
		面 積	経 費					
市 有 林	造 林	面 積	—	—	—	—	0.65	—
		経 費	—	—	—	—	897	—
	保 育	面 積	14.47	36.24	30.00	9.60	25.00	
		経 費	14,659	12,877	20,047	6,779	18,600	
	簡易作業路	延 長	1,907	1,088	1,578	0	600	
分 収 林	造 林	面 積	—	—	—	—	—	—
		経 費	—	—	—	—	—	—
	保 育	面 積	6.88	4.56	1.00	1.00	2.00	
		経 費	1,288	945	216	232	400	
合 計	造 林	面 積	—	—	—	—	0.65	—
		経 費	—	—	—	—	897	—
	保 育	面 積	21.35	40.80	31.00	10.60	27.00	
		経 費	15,947	13,822	20,263	7,011	19,000	
	簡易作業路	延 長	1,907	1,088	1,578	0	600	

3 松くい虫防除対策事業

森林農地整備課

1 事業の目的

松くい虫による松枯れのまん延を防ぐため、被害木の伐倒処理による駆除と地上からの薬剤散布を実施し、良好な森林環境の保全を図る。

2 事業の概要

松くい虫被害木の適期駆除を行うとともに、文化財施設および都市公園等に生育している松を対象とした薬剤散布を行い、健全な松林への被害の拡大防止を図り、沈静化に努める。

- ① 被害木の伐倒処理（くん蒸）による駆除
- ② 薬剤による防除（地上薬剤散布）事業（令和元年事業終了）

3 事業実績と計画

（単位：千円）

年度	項目	事業名	内 容		事業費	負 担 区 分		
						国県補助金	市 費	そ の 他
H28		被害木処理事業 地上薬剤散布事業	1,103 m ³	1,034 本	36,584	19,502	17,082	—
			16.94 ha	2,207 本	3,675	870	2,409	396
H29		被害木処理事業 地上薬剤散布事業	784 m ³	736 本	24,036	14,393	9,643	—
			16.94 ha	2,175 本	2,592	757	1,496	339
H30		被害木処理事業 地上薬剤散布事業	672 m ³	584 本	21,839	13,955	7,883	—
			16.94 ha	2,104 本	2,538	957	1,275	306
R 元		被害木処理事業 地上薬剤散布事業	656 m ³	523 本	23,282	15,688	7,594	—
			15.07 ha	1,970 本	2,571	891	1,382	298
R 2 (計画)		被害木処理事業	630 m ³	500 本	20,160	14,485	5,675	—

4 林内道路網整備

森林農地整備課

1 事業の目的

林業の生産向上及び経営合理化のため、搬出間伐等、多様な森林への誘導かつ効果的、効率的な森林施業が実施できる道路網を整備する。

2 事業の概要

(1) 林道整備事業（国・県・市）

林業生産の基盤である林道網の整備拡充を行い、林業の活性化を図る。国庫事業、県単事業及び市単事業として開設、改良、舗装を実施し、森林施業及び交通の円滑化を図る。

(2) 林道施設災害復旧事業（国・市）

降雨、融雪及び地震による林道施設の災害箇所の復旧を図る。

(3) 作業道・林業専用道整備事業（国・市）

林業の生産性向上と経営の合理化のため、林道網を補完する路網として開設、改良を行う。

3 事業実績と計画

(1) 林道整備事業（国・県・市）

(単位：千円)

年度	項目	事業内容 (m)	施行箇所	事業費	負担区分		
					国県補助	市費	その他
H28	国庫補助事業	開設 改良 舗装 (打替含む) その他	1	4,104	2,093	2,011	0
	市単独事業	開設 改良 舗装 (打替含む) その他	5 4 10	27,272	—	16,272	11,000
	合計 (その他は「木製水 切り設置」等)	開設 改良 舗装 (打替含む) その他	5 4 11	31,376	2,093	18,283	11,000
H29	国庫補助事業	開設 (繰越 201) 改良 (橋梁) 舗装 (打替含む) その他	(1) 1	22,680	11,313	5,146	6,401
	市単独事業	開設 改良 舗装 (打替含む) その他	6 4 10	27,072	—	12,727	14,345

	合 計 (その他は「木製水 切り設置」等)	開 設 改 良 舗 装 その他	104 173	(1) 7 4 16	49,232	11,313	17,873	20,746
H30		(繰越 130) 開 設 改 良(橋梁) 舗 装 (打替含む) その他	160	(1) 1 1	24,624	10,321	5,303	9,000
	市単独事業	開 設 改 良 舗 装 (打替含む) その他	52 214	4 7 17	25,085	—	6,985	18,100
	合 計 (その他は「木製水 切り設置」等)	(繰越 130) 開 設 改 良 舗 装 (打替含む) その他	160 52 214	(1) 1 5 7 17	49,709	10,321	12,288	27,100
R 元		(繰越 67) 開 設 改 良 舗 装 (打替含む) その他	87	(1) 1	28,502	14,479	123	13,900
	市単独事業	開 設 改 良 舗 装 (打替含む) その他	130 260	10 5 5	28,082	—	16,882	11,200
	合 計 (その他は「木製水 切り設置」等)	(繰越 110) 開 設 改 良 舗 装 (打替含む) その他	134 130 260	(1) 1 9 5 5	56,602	14,479	17,253	25,100
R 2 (計画)		開 設 改 良(橋梁) 舗 装 (打替含む) その他	400	1 1	52,340	25,473	7,767	19,100
	市単独事業	開 設 改 良 舗 装 (打替含む) その他	270 400	10 7 18	40,500	—	10,500	30,000

	合 計 (その他は「木製水 切り設置」等)	開 設 改 良 舗 装 その他 (打替含む)	400 270 400	1 11 7 18	92,840	25,473	18,267	49,100
--	-----------------------------	------------------------------------	-------------------	--------------------	--------	--------	--------	--------

(2) 林道施設災害復旧事業 (国・市)

(単位：千円)

項目 年度	事 業 内 容	施行箇所	事 業 費	負 担 区 分		
				国補助金	市 費	そ の 他
H27	市 単 独 事 業	45	53,699	—	53,699	—
H28	市 単 独 事 業	32	17,392	—	17,392	—
H29	市 単 独 事 業	86	84,917	—	71,417	13,500
H30	国庫補助及び市単独事業	71	126,226	40,700	85,526	—
R 元	市 単 独 事 業	27	27,218	—	27,218	—
R 2 (計画)	国庫補助及び市単独事業	20	69,182	45,000	24,182	—

(3) 作業道・林業専用道 (開設) 整備事業 (国・市)

(単位：千円)

項目 年度	事 業 内 容 (m)		施行箇所	事 業 費	負 担 区 分		
					国補助金	市 費	そ の 他
H27	作業道開設	107	2	4,235	—	4,235	—
	林業専用道開設	—	—	—	—	—	—
	その他(看板設置)	—	1	118	—	118	—
H28	作業道開設	—	—	—	—	—	—
	林業専用道開設	—	—	—	—	—	—
	その他(転回広場整備)	—	1	471	—	471	—
H29	作業道開設	—	—	—	—	—	—
	林業専用道開設	—	—	—	—	—	—
	その他(側溝)	7	1	454	—	454	—
H30	作業道開設	—	—	—	—	—	—
	林業専用道開設	—	—	—	—	—	—
R 元	作業道開設	—	—	—	—	—	—
	林業専用道開設	—	—	—	—	—	—
R 2 (計画)	作業道開設	—	—	—	—	—	—
	林業専用道開設	—	—	—	—	—	—

5 親しみの持てる森林づくり

森林農地整備課

1 事業の目的

市民や企業を対象とした森林整備等の体験事業の実施および活動支援を行い、森林・林業への理解を深めることを目的とする。

自然を愛し、緑を守り育てる心を養うことを目的とした「みどりの少年団」の育成及び結成を促進する。

2 事業の概要

(1) 森林体験事業（市単）

緑豊かな郷土づくりを推進するため、市民参加の森づくり体験を開催し、健全な森づくりと森林を守り育てる意識の高揚を図る。

(2) みどりの少年団育成（市単）

少年たちが森林や緑とふれあう様々な活動を通して、自然を愛し緑を守り育てる心を養い、健康で豊かな社会人を育てるため、昭和 56 年度よりみどりの少年団を結成。活動を支援するため、「長野市みどりの少年団活動事業補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

補助率……定額 初年度 150 千円、2 年目以後 100 千円（限度）

(3) 森林（もり）の里親協定

市内の森林を元気にするため、長野県が仲介人となり、支援する企業と受け入れる市町村・団体が里親契約を結び、企業の力を借りて森林整備を実施する。

3 事業実績と計画

(1) 森林体験事業

年度	項目	事業名	事業内容
H28	森づくり体験	森づくり体験	コマ打ち・間伐・枝打・木工作体験等（47 回開催）
	森づくり講座	森づくり講座	間伐等（7 回開催）
H29	森づくり体験	森づくり体験	コマ打ち・間伐・枝打・木工作体験等（40 回開催）
	森づくり講座	森づくり講座	間伐等（5 回開催）
H30	森づくり体験	森づくり体験	コマ打ち・間伐・枝打・木工作体験等（43 回開催）
	森づくり講座	森づくり講座	間伐等（4 回開催）
R 元	森づくり体験	森づくり体験	コマ打ち・間伐・枝打・木工作体験等（32 回開催）
	森づくり講座	森づくり講座	間伐等（5 回開催）
R 2 (計画)	森づくり体験	森づくり体験	コマ打ち・間伐・枝打・木工作体験等（10 回開催）
	森づくり講座	森づくり講座	補講（2 回開催）

(2) みどりの少年団育成事業

(単位：校、千円)

項 目 \ 年 度	H28	H29	H30	R 元	R 2 (計画)
みどりの少年団数	25	26	27	26	29
補 助 金	2,370	2,400	2,490	2,240	2,750

(3) 森林（もり）の里親協定

里親（企業）	里子 (所有者等)	場所	契約日	契約期間	契約面積	支援内容
信越放送(株)	長野森林組合 長野市	中条住良木 地区	H31.4.1 (更新)	1年間 (自動更新)	33.14ha	森林整備 イベントの 開催
自動車整備振興会 長野支部	長野市	長野市管内	R2.4.1 (更新)	1年間	市営林	森林整備
(株)八十二銀行	長野市	芋井上ケ屋 地区	H31.4.1 (更新)	5年間	7.00ha	森林整備
北信地区富士通 グループ	長野市	芋井上ケ屋 地区	H28.1.1 (更新)	5年間	1.92ha	森林整備
(株)小賀坂スキー 製作所	長野市	芋井上ケ屋 地区	H28.4.1 (更新)	5年間	3.97ha	森林整備

6 木質バイオマス利用の促進

森林農地整備課

1 事業の目的

ペレットストーブ、薪ストーブ等の購入及び設置経費に対し補助金を交付し、森林資源の有効な活用及び木質バイオマスエネルギーの利用促進を図り、長野市の森林整備の活性化に資することを目的とする。

2 事業の概要

事業名	事業内容	補助対象	補助率
(1) 森のエネルギー推進事業 ※H30年度で終了	市内に居住又は事業所を有する個人又は事業者が、県内に事業所又は代理店を有するものから購入するペレットストーブ又はペレットボイラー本体・給排気筒・煙突等の購入経費及び設置経費（輸送費付属品に係る経費その他の諸経費を除く）への補助事業	ペレットを燃料に使用するストーブ又はボイラーで、ペレットの自動供給機能を有するもの	1 / 2 以内 (上限 10 万円)
(2) 薪ストーブ等導入補助事業（鬼無里地区におけるモデル事業） ※H29年度で終了	鬼無里地区内に居住又は事業所を有する個人又は事業者が、県内に事業所又は代理店を有するものから購入する薪ストーブ等の本体・給排気筒・煙突等の購入経費及び設置経費（輸送費付属品に係る経費その他の諸経費を除く）への補助事業 なお、年度毎の達成状況により、市内他地区への事業拡大を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次燃焼により排煙を減少させる機能を有し、薪を燃料に使用するストーブ ・ 薪を燃料に使用するボイラー 	1 / 2 以内 (上限 10 万円)

3 事業実績と計画

(1) 森のエネルギー推進事業（※H30年度で終了）

年 度	H27	H28	H29	H30
導入数	13 台	10 台	5 台	4 台

(2) 薪ストーブ等導入補助事業（※H29年度で終了）

年 度	H27	H28	H29
導入数	5 台	3 台	1 台

第 7 章 農業委員会

1 農業委員会の構成 (R2. 4. 1 現在)

	委員数
農業委員	25名※
農地利用最適化推進委員	42名

※農業委員のうち認定農業者は14名、女性委員は2名

※令和2年3月2日改選（平成29年3月2日新制度移行）

2 会議等開催状況 (令和元年度)

総会	13回	委員の視察研修	2回 (管内・県外)
役員会	12回	農政関係懇談会	1回
地区調査会	65回		
農地流動化協力員研修会	12回		

3 要望事項

○農地等利用最適化推進施策に関する意見書の提出（市長） 令和元年9月

※要望項目 担い手への農地利用の集積・集約について

遊休農地の発生防止・解消について

新規参入の促進について

4 農地移動処理実績

農地法条項別許可（届出）の処理

○事務概要	……	1) 3条(1)	所有権移転
		2) 3条(2)	賃貸借権、使用貸借権設定・移転
		3) 18条	賃貸借の解約
		4) 4条届出	市街化区域内の自己所有地転用
		5) 4条許可	市街化区域外の "
		6) 5条届出	市街化区域内の権利移動がともなう転用
		7) 5条許可	市街化区域外の "
		8) 許可外	農地法上の許可を不要とするもの

○処理実績（単位：ha）

項 目		年 次		H27	H28	H29	H30	R 元
		田	畑					
農 地 の 移 転	3 条 (1) (所有権移転)	田		3.1	3.2	3.9	3.3	2.7
		畑		4.4	5.0	4.3	7.4	5.1
	3 条 (2) (貸借権 使用貸借権)	田		1.0	0.9	0.6	1.8	1.1
		畑		0.3	1.5	1.7	0.9	1.6
	小 計	田		4.1	4.1	4.5	5.1	3.7
		畑		4.7	6.5	6.0	8.3	6.7
		計		8.8	10.6	10.5	13.4	10.4
	18 条	田		1.1	1.8	3.0	2.1	1.2
		畑		4.3	2.3	5.9	4.0	3.2
		計		5.4	4.1	8.9	6.1	4.4
合 計	田		5.2	5.9	7.5	7.2	4.9	
	畑		9.0	8.8	11.9	12.3	9.9	
	計		14.2	14.7	19.4	19.5	14.8	
処 理 件 数			119	160	146	156	128	
農 地 の 用 転	4 条 許 可	田		0.3	0.2	0.3	0.3	0.2
		畑		0.5	0.8	0.6	0.3	0.7
	4 条 届 出	田		5.3	4.0	3.0	2.9	2.2
		畑		4.6	4.9	2.5	2.9	2.4
	小 計	田		5.6	4.2	3.3	3.2	2.5
		畑		5.1	5.7	3.1	3.2	3.2
		計		10.7	9.9	6.4	6.4	5.7
	5 条 許 可	田		4.4	3.6	3.2	4.0	3.4
		畑		6.3	6.7	6.3	5.8	7.1
	5 条 届 出	田		11.8	8.3	5.5	6.3	4.7
畑			9.7	8.0	5.9	6.5	6.5	
小 計	田		16.2	11.9	8.7	10.3	8.1	
	畑		16.0	14.7	12.2	12.3	13.5	
	計		32.2	26.6	20.9	22.6	21.6	
4 条 届 出 農業用施設 (200 m ² 未満)	田		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	畑		0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	
	計		0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	
合 計	田		21.9	16.2	12.1	13.6	10.7	
	畑		21.2	20.5	15.5	15.7	16.9	
	計		43.1	36.7	27.6	29.3	27.6	
処 理 件 数			768	798	579	617	556	

5 農地利用最適化活動

○事業概要 …… 農地の流動化を促進し、農地の利用集積を図る。

- ① 農地流動化協力員の設置 協力員数 200名 (R2.4.1現在)
- ② 農地流動化掘り起こし報奨金の支払

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元
掘り起こし件数	250	193	54	72	105

6 農家相談会

○事業概要 …… 農業経営継続が困難になると見込まれる高齢農家及び規模縮小が見込まれる農家の農地の遊休荒廃化を防止し、農地を望ましい経営体へ結び付けてゆく農家相談活動を実施し、経営移転の条件整備を図る。

○事業実績 (単位：回)

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R元
農家相談会	36	34	50	52	54

7 農業者年金

○年金加入状況 (R2.3.31現在)

- ① 被保険者数 60名
- ② 受給者数 895名

8 国有農地等の管理

- 事務概要 ……
- ① 旧法7条貸付 …… 取得当時設定されていた賃借権者に貸し付ける場合
 - ② 旧農地法施行令第15条の第2項
(旧農地法施行規則44条貸付) 旧法第36条売渡の相手方として適当な者に貸し付ける場合等
 - ③ 旧農地法施行規則45条2項貸付 転用貸付
 - ④ 未貸付 …… ①～③以外のもの

○管理状況

(単位：㎡)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R 元
	旧法第7条貸付	田	2,030	2,030	1,632	1,632
畑		6,886	6,886	6,406	6,000	4,438
筆数		31	31	27	26	23
旧法施行令第15条の第2項 (旧施行規則則44条貸付)	田	0	0	0	0	0
	畑	0	0	0	0	0
	筆数	0	0	0	0	0
旧法施行規則 45条2項貸付	田	2,801	2,802	2,802	2,802	242
	畑	6,149	6,149	6,149	6,149	6,149
	筆数	12	12	12	12	10
未貸付	田	1,776	1,776	2,174	2,174	4,710
	畑	6,861	6,732	6,889	7,295	8,857
	筆数	29	30	33	34	37
計	田	6,607	6,608	6,608	6,608	6,584
	畑	19,896	19,767	19,444	19,444	19,444
	計	26,503	26,375	26,052	26,052	26,028
	筆数	72	73	72	72	70

9 諸証明の交付

- 事務概要 ……
- ① 耕作証明
 - ② 許可受理済証明
 - ③ 納税猶予に関する証明
 - ④ その他の証明

○処理実績

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R 元
	耕作証明件数		165	163	133	160
許可・受理済証明件数		94	143	83	85	120
納税猶予に関する証明件数		4	14	5	7	8
その他の証明件数		6	5	3	1	7
合計		269	325	224	253	302

10 登記事務

○事務概要 …… 農業経営基盤強化促進法に基づく嘱託登記

○処理実績

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R 元
件数	66	77	70	92	79
筆数	141	195	195	187	169

第 8 章 關係機關

一般社団法人 長野市農業公社

1 農業公社の概要

本市の農業・農村を取り巻く諸課題を解決するため、行政機関・農業委員会・農協・商工事業者などの関係機関が有する情報やノウハウを一元化し、効率的かつ効果的に機能する新しい組織体制の構築により多くの市民が公益的サービスを受けられる、新たなネットワーク機関として将来にわたる地域農業の振興を図り活力ある農村の形成に寄与し、地域社会経済の活性化に貢献する。

2 所在地

〒380-0936 長野県長野市大字中御所字岡田131番地14

TEL 026-227-1650 Fax 026-227-1670

E-mail info@nagano-agri.org ホームページ <http://www.nagano-agri.org>

3 代表者名

理事長 加藤 久雄 (長野市長)

4 法人設立年月日

平成19年7月3日 (平成19年8月1日社団法人設立許可・登記)

【平成25年4月1日 『社団法人』から『一般社団法人』へ移行登記】

5 農地利用集積円滑化団体指定年月日

平成22年7月30日 (農業経営基盤強化促進法上の事業規程承認日)

6 社員及び出資金

(令和2年4月1日現在)

- ・長野市 ・グリーン長野農業協同組合 ・ながの農業協同組合 ・長野市農業再生協議会
- ・全国農業協同組合連合会長野県本部 ・長野商工会議所 ・共和園芸農業協同組合 ・長野卸売市場協同組合
- ・出資金合計 5,000,000円

7 役員 (令和2年度)

- ・理事 12名 (理事長 1名 副理事長 4名 専務理事 1名)
- ・監事 2名 ・参与 9名

8 職員 ・正職員 7名 ・嘱託 11名 ・臨時 1名

I 公益目的事業会計

1 農業支援事業

農作業の省力化、生産性の向上、優良農地の確保等を図るため、地域の実情に応じ、農作業の支援を行う。

(1) 機械作業事業

① 機械作業委託事業 委託者91者（受託組織16・個人75） [H30年度 85者]

【内 容】 地域の実情に応じ、農作業を受託組合や機械を所有するオペレーターへ仲介・あっ旋し農家の支援を行う。

【事 業】 410ha／利用農家1,459戸 [H30年度436ha／利用農家1,423戸(6ha減/36戸増)]

内 訳		H30年度実績	R元年度実績	比 較	R2年度計画
春	田 植 え	86 ha	83 ha	△ 3 ha	85 ha
	代 掻 き	80 ha	75 ha	△ 5 ha	80 ha
	耕 起	64 ha	58 ha	△ 6 ha	60 ha
	防 除	53 ha	50 ha	△ 3 ha	50 ha
	小 計	283 ha	266 ha	△ 17 ha	275 ha
	水 稲 苗	12,388 枚	11,728 枚	△ 660 枚	12,000 枚
秋	耕 起	29 ha	25 ha	△ 4 ha	25 ha
	米 収 穫	122 ha	118 ha	△ 4 ha	120 ha
	そば 収 穫	2 ha	2 ha	0 ha	2 ha
	小 計	153 ha	145 ha	△ 8 ha	147 ha
	籾 運 搬	572 t	496 t	△ 76 t	550 t
合 計		437 ha	411 ha	△ 26 ha	422 ha
		12,388 枚	11,728 枚	△ 660 枚	12,000 枚
		572 t	496 t	△ 76 t	550 t

※ 各作業の面積は、小数点以下で四捨五入のため、面積計（小計・合計）が一致しない場合があります。

② 農作業受託組合等支援事業

【内 容】 農作業受託組合等が自立し安定経営ができるよう、助成等を行う。

【事 業】 12者 [H30年度 13者]

(2) 農作業お手伝いさん事業

① 一般作業事業189名 [H30年度195名]

【内 容】 農作業お手伝いさんにより繁忙期の果樹作業等の支援を行う。

【事 業】 105,363時間／利用農家447戸

[H30年度108,530時間／利用農家449戸]

内 訳		H30年度実績	R元年度実績	比 較	R2年度計画
春	りんご	48,681 時間	47,911 時間	△ 770 時間	47,000 時間
	ぶどう	6,422 時間	7,692 時間	1,270 時間	8,000 時間
	もも	6,651 時間	8,718 時間	2,067 時間	8,000 時間
	なし	1,678 時間	1,335 時間	△ 343 時間	1,500 時間
	その他	8,021 時間	7,540 時間	△ 481 時間	8,000 時間
	小計	71,452 時間	73,196 時間	1,744 時間	72,500 時間
秋	りんご	34,893 時間	28,928 時間	△ 5,965 時間	36,000 時間
	ぶどう	81 時間	118 時間	37 時間	100 時間
	もも	0 時間	0 時間	0 時間	0 時間
	なし	0 時間	0 時間	0 時間	200 時間
	その他	2,104 時間	3,121 時間	1,018 時間	2,200 時間
	小計	37,078 時間	32,167 時間	△ 4,911 時間	38,500 時間
合計	108,530 時間	105,363 時間	△ 3,167 時間	111,000 時間	

② 農作業員(お手伝いさん)講習会

【内 容】 農作業お手伝いさんの作業内容についての理解促進や技術向上を図るとともに、事故防止、安全管理を徹底するための講習会を開催する。

【事 業】 200回 630人 [H30年度 19回 590人]

月 日	場 所	参加者	内 容	R2年度計画
3月20日(水)	東部文化ホール	97 人	春夏期安全研修	年間20回 (内安全研修 年4回4会場) 参加者延数 600人
3月22日(金)	グリーンホールミナミ	59 人	〃	
4月10日(水)	長沼	26 人	事業説明	
4月11日(金)	真島	19 人	〃	
4月23日(火)	若穂	60 人	目揃会・新人含む	
4月24日(水)	若穂	12 人	新人実技研修	

月 日	場 所	参加者	内 容
4月24日(水)	長沼	17 人	新人実技研修
4月25日(木)	長沼	61 人	目揃会
4月25日(木)	長沼	27 人	〃
5月23～24日	長沼	16 人	新人実技研修
5月26日(金)	若穂	12 人	新人実技研修(リンゴ)
6月3日(月)	若穂	12 人	新人実技研修(ブドウ)
6月11日(火)	川中島	12 人	新人実技研修(モモ)
8月19日(月)	長沼	10 人	新人実技研修
8月28日(水)	東部文化ホール	101 人	秋期農作業安全研修
8月29日(木)	グリーンホールミナミ	63 人	秋期農作業安全研修
9月10日(火)	JA真島支所	1 人	事業説明
9月10日(火)	真島	13 人	葉摘講習会(中生)
9月27日(木)	共和	2 人	葉摘講習会(ふじ)
合計		630 人	

(3)専門作業事業 66名 [H30年度63名]

【内 容】農家の剪定作業を専門作業員に委託する。

【事 業】5,486時間/利用農家201戸

[H30年度 5,323時間/利用農家208戸]

内 訳		H30年度実績	R元年度実績	比 較	R2 年度計画
春	りんご	102 時間	95 時間	△ 7 時間	50 時間
秋	りんご	3,444 時間	3,753 時間	309 時間	3,800 時間
	ぶどう	0 時間	0 時間	0 時間	400 時間
	もも	1,728 時間	1,602 時間	△ 126 時間	800 時間
	なし	49 時間	37 時間	△ 12 時間	150 時間
	小 計	5,221 時間	5,392 時間	171 時間	5,150 時間
	合 計	5,323 時間	5,487 時間	164 時間	5,200 時間

(4) 農業機械貸付事業

【内 容】 農業公社の農業機械貸付事業は平成29年度で終了した。

内 訳	H29年度実績	H30年度実績	比 較
ハーベスタ8台	48 時間	0 時間	△ 48 時間

(5) 農業法人化事業

【内 容】 地域グループの法人化に向けた経営指導等の支援を行うとともに、設立及び増資に対する出資や助成を行う。

* 出資：出資総額又は資本金の2分の1未満で、500万円を限度

助成：出資総額又は資本金の2分の1未満で、250万円を限度

【事 業】 出資：0 法人 ※ H23・H24・H28・H29・R元年度実績なし

年 度	実績	出資法人	出資額及び口数	R2年度計画 出資・助成の合計で 1 法人
H21年度	1 法人	有限会社 たんぼぼ	250万円 50口(1口50,000円)	
H22年度	1 法人	農事組合法人 夢ファームこじま	250万円 500口(1口 5,000円)	
H25年度	1 法人	有限会社 たんぼぼ	250万円 50口(1口50,000円)	
H26年度	1 法人	株式会社 キラリ信更	500万円 500口(1口10,000円)	
H27年度	1 法人	合同会社 裾花ていぼん家	250万円 250口(1口10,000円)	
H30年度	1 法人	クボ田ファーム 株式会社	250万円 250口(1口10,000円)	
累 計	6 法人			

助成：0 法人 ※ H25・H26・H27・H28・H29・H30・R元年度実績なし

年 度	実績	助成法人	助成額
H24年度	2 法人	農事組合法人 夢ファームこじま	250万円
		農事組合法人 豊栄野菜組合	200万円
累 計	2 法人		

(6) 農業生産法人等育成事業

【内 容】新たな農業法人等が自立し安定経営ができるように、賃借料、農業機械等のリース料の一部を助成する。

【事 業】0.0ha ※R元年度実績なし

年度	H26年度	H27年度
実績	1.4ha	1.4ha

R2年度計画
1年目 (補助率1/2・1法人)

2 農地対策事業

農地の効率的活用に向け、その集積を促進し貸し付けることにより、多様な担い手が安定的かつ継続的な農業経営が行える支援を行う。また、優良農地の保全及び遊休農地の増加防止を図る。

(1) 農地利用集積円滑化事業

【内 容】農地所有者からの貸付希望により公社が借受し、認定農業者や法人等を中心に貸し付ける。

【事 業】賃 借 権172.3ha (2,063筆) (令和元年度末) [H30年度末 196.5ha (2,182筆)]

使用貸借権 46.4ha (641筆) (令和元年度末) [H30年度末 100.7ha (1,276筆)]

内 訳		H30年度実績	R元年度実績	比 較	R2年度計画
賃借権	継 続	179.2 ha	163.0 ha	-16.2 ha	90.0 ha
	新 規	17.3 ha	9.3 ha	-8.0 ha	0.0 ha
	小 計	196.5 ha	172.3 ha	7.9 ha	90.0 ha
使用貸借権	継 続	94.3 ha	42.0 ha	-52.3 ha	28.0 ha
	新 規	6.4 ha	4.4 ha	-2.0 ha	0.0 ha
	小 計	100.7 ha	46.4 ha	5.3 ha	28.0 ha
合 計		297.2 ha	218.7 ha	-78.5 ha	118.0 ha

(2) 農地保有特別対策事業

【内 容】 実施場所を特定し、農地保有特別対策事業及び農地中間管理事業を活用し認定農業者や法人等の担い手に集約した農地を貸付け、農地の流動化集約化の促進並びに遊休農地の有効利用を図る。

【事 業】 140.9ha (内、中間管理設定面積 138.9ha) [H30年度 69.0ha]

年 度	実 績	内 訳	R2年度計画
H22年度	4.54 ha	松代町柴地籍 1.89ha(所有者24戸/51筆) 戸隠栃原中尾地籍 1.52ha(所有者25戸/34筆) 戸隠栃原東ノ原地籍 1.13ha(所有者11戸/13筆)	円滑化特別対策事業 0ha 中間管理事業 100ha
H23年度	9.42 ha	徳間地籍 1.66ha(所有者14戸/25筆) 戸隠地籍 5.35ha(所有者48戸/76筆) 篠ノ井石川地籍 1.19ha(所有者 8戸/21筆) 松代町柴地籍 1.22ha(所有者15戸/25筆)	
H24年度	21.05 ha	若槻徳間地籍 0.25ha(所有者 1戸/2筆) 長沼地籍 2.53ha(所有者15戸/33筆) 篠ノ井石川地籍 0.14ha(所有者 1戸/1筆) 松代町柴・大室地籍 4.75ha(所有者61戸/122筆) 松代東寺尾地籍 1.12ha(所有者19戸/71筆) 松代豊栄地籍 1.56ha(所有者19戸/31筆) 若穂川田・保科地籍 1.91ha(所有者12戸/30筆) 若穂牛島地籍 4.37ha(所有者49戸/94筆) 小島田地籍 0.51ha(所有者 3戸/11筆) 戸隠地籍 2.65ha(所有者15戸/33筆) 信州新町地籍 0.33ha(所有者 5戸/7筆) 中条地籍 0.93ha(所有者13戸/19筆)	
H25年度	14.84 ha	長沼地籍 1.74ha(所有者9戸/17筆) 松代町東寺尾地籍 1.14ha(所有者37戸/138筆) 松代町柴地籍 0.13ha(所有者2戸/4筆) 松代町豊栄地籍 0.22ha(所有者2戸/2筆) 若穂牛島地籍 2.38ha(所有者38戸/52筆) 戸隠栃原地籍 5.57ha(所有者24戸/44筆) 戸隠豊岡地籍 3.46ha(所有者16戸/55筆) 中条住良木地区 0.20ha(所有者3戸/5筆)	
H26年度	21.87 ha	長沼地籍 1.12ha(所有者9戸/26筆) 松代町東寺尾地籍 1.14ha(所有者31戸/74筆) 信更町上尾・高野地籍 1.43ha(所有者12戸/14筆) 小島田・真島地籍 5.06ha(所有者67戸/126筆) 戸隠栃原地籍 2.59ha(所有者17戸/22筆) 戸隠豊岡地籍 9.13ha(所有者52戸/101筆) 中条住良木地区 0.34ha(所有者2戸/10筆) 松代町豊栄地籍 0.76ha(所有者12戸/18筆) 若穂川田地籍 0.3ha(所有者3戸/3筆)	
H27年度	22.60 ha	長沼地籍 0.52ha(所有者 4戸/8筆) 小島田・真島地籍 0.48ha(所有者 4戸/9筆) 戸隠栃原地籍 3.22ha(所有者20戸/24筆) 戸隠豊岡地籍 12.38ha(所有者63戸/146筆) 上ヶ屋地籍 1.61ha(所有者 1戸/5筆) 中条地籍 1.00ha(所有者12戸/20筆) 若穂地籍 0.46ha(所有者 8戸/9筆) 松代町豊栄地籍 0.16ha(所有者 1戸/1筆) 松代町東寺尾地籍 0.73ha(所有者17戸/32筆) 柳原地籍 1.17ha(所有者20戸/26筆) 信更町宮平地籍 0.91ha(所有者 8戸/18筆)	
H28年度	27.70 ha	戸隠豊岡地籍 12.8ha(所有者65戸/151筆) 戸隠地籍 8.6ha(所有者41戸/75筆) 戸隠栃原地籍 0.6ha(所有者 4戸/7筆) 篠ノ井石川地籍 0.7ha(所有者 6戸/13筆) 若穂牛島地籍 0.1ha(所有者 5戸/5筆) 柳原地籍 0.2ha(所有者 2戸/5筆) 松代大室地籍 1.0ha(所有者10戸/16筆) ▽中間管理事業 鬼無里土倉地籍 1.5ha(所有者11戸/32筆) 戸隠原山地籍 0.5ha(所有者 1戸/22筆) 篠ノ井ニツ柳地籍 1.7ha(所有者 9戸/14筆)	
H29年度	32.20 ha	戸隠地籍 9.8ha(所有者46戸/91筆) 松代町柴・小島田地籍 2.95ha(所有者48戸/94筆) 篠ノ井石川地籍 1.4ha(所有者10戸/24筆) 小島田地籍 0.6ha(所有者 7戸/7筆) 真島町真島地籍 0.5ha(所有者 4戸/6筆) その他特別対策の地籍 0.85ha(所有者 7戸/13筆) ▽中間管理事業 戸隠地籍 1.3ha(所有者 7戸/14筆) 信更町地籍 9.6ha(所有者38戸/70筆) その他地籍 5.2ha(所有者42戸/76筆)	
		▽地区別特別対策事業 (12.1ha) 戸隠地籍 0.4ha(所有者 3戸/3筆) 柳原・徳保地籍 0.4ha(所有者 5戸/7筆) 松代町豊栄地籍 2.4ha(所有者28戸/48筆) 大町地籍 1.6ha(所有者 5戸/13筆) 篠ノ井地籍 0.1ha(所有者 1戸/1筆) 真島町地籍 0.3ha(所有者 4戸/5筆) 中条地籍 1.1ha(所有者12戸/22筆) 若穂地籍 4.0ha(所有者48戸/106筆) 小島田町地籍 0.1ha(所有者 1戸/1筆) 徳間地籍 1.7ha(所有者12戸/20筆)	

H30年度	69.00 ha	▽中間管理事業 (56.9ha) 信更町地籍 4.0ha (所有者19戸/35筆) 大岡地籍 0.2ha (所有者1戸/3筆) 戸隠地籍 18.8ha (所有者99戸/224筆) 信州新町地籍 4.1ha (所有者24戸/54筆) 松代町地籍 0.9ha (所有者9戸/9筆) 大豆島地籍 0.7ha (所有者8戸/20筆) 青木島・真島町地籍 2.1ha (所有者9戸/19筆) 屋島・穂保地籍 0.9ha (所有者9戸/13筆) 富竹地籍 0.7ha (所有者4戸/5筆) 川中島町地籍 2.6ha (所有者13戸/24筆) 北長池・柳原地籍 1.2ha (所有者6戸/13筆) 篠ノ井地籍 2.0ha (所有者11戸/23筆) 若穂地籍 1.7ha (所有者11戸/16筆) 小島田町地籍 0.6ha (所有者 3戸/3筆) 鬼無里地籍 1.4ha (所有者11戸/40筆) ※若穂綿内基盤整備事業 15.0ha
R元年度	140.90 ha	▽地区別特別対策事業 (2.0ha) 松代町地籍 0.4ha (所有者 3戸/4筆) 大町地籍 0.9ha (所有者 4戸/10筆) 中条・七二会地籍 0.2ha (所有者 4戸/7筆) 他 0.5ha ▽中間管理事業 (138.9ha) 信更町・信州新町地籍 2.5ha (所有者 12戸/18筆) 戸隠地籍 33.4ha (所有者 161戸/369筆) 松代町地籍 11.2ha (所有者 116戸/266筆) 川中島町・青木島町地籍 16.0ha (所有者 110戸/180筆) 稲里町・小島田町地籍 9.2ha (所有者 79戸/132筆) 真島町地籍 8.0ha (所有者 61戸/104筆) 若穂地籍 7.8ha (所有者 92戸/156筆) 篠ノ井地籍 37.6ha (所有者 245戸/417筆) 屋島・大豆島地籍 3.9ha (所有者 40戸/71筆) 津野・穂保地籍 0.9ha (所有者 9戸/25筆) 富竹地籍 2.0ha (所有者 10戸/21筆) 七二会・山田中地籍 1.4ha (所有者 10戸/13筆) 鬼無里地籍 0.4ha (所有者 2戸/ 5筆) 他 4.5ha
累 計	364.12	

【内 容】市民の農業に対する理解促進や、収穫の喜び・健康増進を図るため、土に親しむ場として、農園及び菜園を提供する。

① 市民菜園

【事 業】市民菜園（開設数80か所/1,105区画、総面積79,644㎡） [H30年度 開設数84か所/1,161区画]

開設数	設置区画数	利用区画数	利用率	R2年度計画
80	1,105	990	89.59%	77か所/1,062区画

※利用料(年間) 60円/㎡ (H27年度から)

20坪区画 4,000円、15坪区画 3,000円、10坪区画 2,000円

② 市民農園（長野市指定管理）

【事 業】市民農園（開設数4か所/138区画） [H30年度 開設数4か所/138区画]

農園名	設置区画数	利用区画数	利用率	R2年度計画
松代東条市民農園	30	24	80.00%	30区画
篠ノ井小森市民農園	27	27	100.00%	27区画
信更安庭市民農園	47	22	46.81%	47区画
篠ノ井青池市民農園	34	16	47.06%	34区画
合 計	138	89	64.49%	138区画

※使用料(年間) 松代東条・篠ノ井小森 94円/㎡ (R元年10月から)

信更安庭・篠ノ井青池 62円/㎡ (")

3 マーケティング開発事業

農畜産物の生産安定、品質向上を図るため、企業と連携した加工・外食用需要に対応した農業生産を促進する。
また、ホームページ等により、広く公社のPRを行うとともに、スピーディーな情報提供・発信を行う。

(1) 広報宣伝事業

【内 容】消費者、流通事業者、生産者の情報共有のため各種イベント等へ参加する。

公社ホームページを活用し、広くPRを行う。

【事 業】

① 広報宣伝活動、PRイベントへの参加

5月25日（土）	第13回長野市市民病院祭（病院特設会場）
6月22日（土）	男女共同参画事業講演会即売（勤労者女性会館しなのき）
7月27日（土）	信州環境フェア「エシカルふえす」出店（ビックハット）
8月12日（月）	お花市（中央通り）
8月24日（土）	24時間テレビ出店（若里公園）
9月22日（日）	サンライフ長野記念祭（サンライフ長野）
9月29日（日）	中部勤労青少年ホーム祭（中部勤労青少年ホーム）
10月13日（日）	北部勤労青少年ホーム祭（北部勤労青少年ホーム）
3月28日（土）	ながのいのちスペシャル番組（長野放送）

いま、この地で育む 一台風19号災害を乗り越えて一

② ホームページの更新

「ながの旬チャンネル」の更新（週1回）、「トピックス」でのタイムリーな公社ニュースの発信

(2) 「ながのいのち」推進事業

【内 容】中山間地の活性化を目的に策定した地域ブランド「ながのいのち」の推進を図る。

① “地産地消ながの” 情報交換会

【内 容】農商工連携による事業展開を図るため、農業者、商工業事業者を対象に、研修会と商談会を実施

【事 業】令和2年2月25日（火） ホテルメルパルクNAGANO

買い手62団体 売り手44団体 その他7団体 計113団体参加

② 「ながのいのち」推進協議会への支援

【内 容】地域の特性・個性を生かした地元農産加工品の販路拡大と地産地消、食育のネットワークの拡大を図るため農村住民グループと消費者等が設立した「ながのいのち」推進協議会と連携して事業推進を行う。

【事業】推進協議会の主な取組み

4月10日(水)	「さといも善光寺」里帰りを進める会総会
4月11日(木)	「ながのいのち」推進協議会監査会
4月16日(火)	荏胡麻振興協議会設立総会
4月23日(火)	「ながのいのち」推進協議会総会
5月7日(火)	長野銀座にぎわい市開市(毎週火曜日、トイゴ広場)
6月7日(金)	㈱澤光青果「ながのいのち」コーナー出荷者懇談会
8月27日(火)	にぎわい夕市出店者会議(学習センター)
8月30日(金)	澤光青果長野店事業者懇談会
9月2日(月)	ながの地域くだものまるごと商談会事前研修会(合同庁舎)
9月7日(土)	長野銀座にぎわい市 夕市(トイゴ広場)
9月17日(火)	10周年祭及び感謝祭出荷者準備打合せ(学習センター)
9月24日(火)	ながの地域くだものまるごと商談会(ホテル犀北館)
9月26日(木)	「ながのいのち」認定商品事業者会議
10月1日(火)	長野銀座にぎわい市10周年拡大市(トイゴ広場)
11月5日(火)	長野銀座にぎわい市10周年感謝祭(トイゴ広場)
11月8日(金)	横山タカ子さんの「信州の長寿ごはん」(東京 銀座長野)
11月16日(土)	「さといも善光寺」里帰りを進める会芋煮会(善光寺大勸進)
12月5日(木)	「ながのいのち」推進協議会事業検討及び生産者団体懇談会
12月6日(金)	長野市荏胡麻振興協議会先進地視察研修会(上松街)
12月29日(土)	ながのいのちスペシャル番組『めっちゃおいしい!』放送
3月3日(火)	「さといも善光寺」里帰りを進める会役員会
3月13日(金)	「ながのいのち」推進協議会事業計画検討会
3月19日(木)	長野市荏胡麻振興協議会役員会

(3)「ながのいのち」商品認定制度

【内 容】第三者委員会である「ながのいのち」商品認定委員会を開催し、商品認定の審査を実施する。

認定委員 高野 豊（長野市農業公社アドバイザー）
 横山 タカ子（料理研究家）
 中澤 弥子（県立大学教授）
 松澤 恒友（信州大学特任教授）
 倉島 康嘉（長野市農林部長）

【事 業】

平成30年度 第1回審査会（平成30年7月31日審査）

認定番号	認定商品名	備考	認定団体
1801	柿ジャム		道の駅信州新町（株）信州新町地場産業開発機構
1802	せりのみそ漬け		(合)裾花ていばん家
1803	きゅうりのみそ漬け		
1804	ていばん漬け 菊芋		
1805	鬼無里えごま	粒えごま	鬼無里農林産物直売所 ちょっくら
1806	味えごま	えごまパウダー	
1807	高原豆	花豆	
1808	大地の卵	鶏卵	(株)大地の卵

平成30年度 第2回審査会（平成31年2月13日審査）

認定番号	認定商品名	備考	認定団体
1809	ひとりむすめ	うす青大豆	(株)平成農園
1810	原酒 真菰	焼酎	
1811	コシヒカリ(米)		
1812	ここだけ メンマ		(有)たんぼぼ
1813	絶品ニンニクみそ		
1814	絶品甘辛みそ		
1815	皇 SUMETARI	焼酎	(合)芋井の里
1816	虫倉山の山姥	焼酎	虫倉芋の会
1817	聖にんにく		座・おこしやす
1818	さとも善光寺		Y&Mファーム

令和元年度 第1回審査会（令和元年9月11日審査）

認定番号	商品名	備考	認定団体
1901	信州産ソルガムの実		AKEBONO（株）
1902	菊芋うどん「令和」	乾麺	(株)平成農園
1903	きゅうりの佃煮		(有)たんぼぼ
1904	戸隠の湧水		(有)戸隠岩戸清水
1905	長野市地ワイン Kirari信更		(株)キラリ信更

(4) グリーン・ツーリズム推進事業

【内 容】 交流人口の増加による農村の活性化を図るため、都市住民の農作業体験、農家民泊等を促進する。

① 農作業体験ツアー

【内 容】 親子を対象にした農作業や食育体験ツアーの開催

【事 業】 3回開催 [H30年度 3回 73人]

月 日	ツアー内容	参加者数	R2年度計画
8月4日(日)	わくわく農業体験学習(鬼無里) 乾燥野菜調理実習、収穫体験、箱膳体験	42人	年3回
9月21日(土)	わくわく農業体験学習(中条) 無農薬野菜収穫とお弁当・アートロケーション見学	11人	
12月1日(日)	わくわく農業体験学習(松代) 長いも掘りの体験	39人	
合計参加者数		92人	

② 長野市子ども夢学校受入れ協議会への支援

【内 容】 小中学校等の長期宿泊体験活動や学習体験旅行などの受入れを進め、地域の活性化を図るために設立した「長野市子ども夢学校受入れ協議会」と連携して事業を推進する。

【事 業】 受入れ校数(実数) 中学校58校、高校5校 [H30年度 小学校2校、中学校73校、高校7校、短大2校]

受入れ組織名	受入れ校数(延)	受入れ人数	R2年度計画
鬼無里修学旅行受け入れ実行委員会	1校	112人	60校/4,000人
大岡グリーンツーリズム倶楽部	15校	1,259人	
信里食育体験民泊受け入れの会	9校	475人	
芋井農村民泊受け入れの会	6校	472人	
信更ふるさと民泊受け入れの会	8校	337人	
七二会農家民泊の会	7校	174人	
信州新町民泊受け入れの会	15校	483人	
若穂農家民泊の会	2校	154人	
合 計	63校	3,466人	

過去の実績	年 度	受入れ校数(実数)	受入れ人数
	H21年度	11校	1,244人
	H22年度	14校	1,041人
	H23年度	31校	4,341人
	H24年度	49校	7,260人
	H25年度	64校	5,854人
	H26年度	70校	5,490人
	H27年度	55校	4,152人
	H28年度	43校	6,222人
	H29年度	53校	5,197人
	H30年度	84校	6,015人
	R元年度	63校	3,466人

(5) 特産品開発・加工支援事業

【内 容】 自家農産物や畜産物を利用した地域特産品の開発や加工等を支援し、農産物の生産拡大を図る。

【事 業】 2品/2グループ [H30年度 4品/2グループ]

年 度	商 品	助 成 対 象 者	R2年度計画
H20年度	1商品（にんにく商品）	大岡にんにく部会	2品/2グループ
H21年度	4商品（ラスク商品ほか）	鬼無里手づくりみその会他3者	
H22年度	3商品（マコモ商品ほか）	㈱平成農園 他2者	
H23年度	3商品（カレー商品ほか）	(有)たんぼぼ 他2者	
H24年度	4商品（すぐり商品ほか）	すぐりの会 他3者	
H25年度	①戸隠の湧水500ml	戸隠岩戸清水	
H26年度	①菊ごぼう各種漬け物	㈱平成農園	
	②白瓜粕漬け	さんやそう	
	③カシスのソフトクリーム	長野カシスの会	
H27年度	①アピオスのドーナツ	長野アピオスの会	
	②ブルベリーケーキ	未来農業計画	
	③ほし葡萄	信州ほしな食菜園	
	④大地の卵プリン	㈱大地の卵	
	⑤花豆の洋菓子、煮豆	NPO法人飯綱高原よっこらしよ	
H28年度	①ドライ納豆	道の駅中条	
	②エゴマの製品化	鬼無里農林産物直売所	
	③ジャガイモ焼酎	芋井の焼酎を造る会	
	④サフォーク肉のPB商品化	道の駅信州新町	
	⑤淡竹の炊込み御飯の素	母さんの玉手箱	
H29年度	①いちごバタージャム	たんぼぼ	
	②エゴマパウダー	ながのいのち推進協議会	
	③さととも善光寺商品化ラベル	さととも善光寺里帰りを進める会	
	④柿ソフトクリーム	信州新町道の駅	
	⑤平核無柿のジャム	信州新町道の駅	
H30年度	①加工製品商品化ラベル	長野ベリーファーム	
	②ここだけメンマ	たんぼぼ	
	③甘辛みそ	たんぼぼ	
	④ニンニクみそ	たんぼぼ	
R元年度	①梅ワイン	信州新町道の駅	
	②長野市地ワイン	(株)キラリ信更	

Ⅱ 法人会計

1 社員総会・理事会

定款の規定に基づき、社員総会・理事会を開催する。

(1) 総会

【内 容】 定款第13条の規定による総会の実施

【回 数】 定時社員総会 1回・社員総会 1回

【付議事項】 役員の選任・解任、事業計画及び収支予算、並びに事業報告及び収支決算の承認等
R2年度計画

定時社員総会 1回・臨時社員総会（随時）

(2) 理事会

【内 容】 定款第31条の規定による理事会の実施

【回 数】 通常理事会 3回

【付議事項】 業務執行の決定等

R2年度計画

通常理事会 4回・臨時理事会（随時）

【職 員】 正規職員 7名

（長野市派遣 3名、JAグリーン長野派遣 2名、JAながの派遣 2名）

嘱託職員11名、臨時職員 1名、パート職員176名（お手伝いさん）（令和2年4月1日現在）

Ⅲ 固定資産

(1) 基本財産 定期預金 500万円（JAグリーン長野/JAながの）

有価証券 1,725万円（有）たんぼぼ 500万円、農事組合法人夢ファームこじま 225万円

（株）キラリ信更 500万円、合同会社裾花ていばん家 250万円

クボ田ファーム(株) 250万円

(2) 特定資産 基本財産取得準備預金 825万円

(3) その他固定資産 車両器具

長野市の農林業

令和2年度版

令和2年8月発行

編集 長野市農林部農業政策課

発行 長野市

長野市大字鶴賀緑町 1613 番地

電話 226-4911 (代表)

郵便番号 380-8512
